



YNU

横浜国立大学

Initiative for Global Arts & Sciences

教育学部 経済学部 経営学部 理工学部 都市科学部

G u i d e

B o o k

2 0 1 7

都市科学部の設置については、現在、文部科学省に申請中であり、
文部科学省大学設置・学校法人審議会の審査結果通知を受けて確定するものです。
よって、現時点では予定であり、変更があり得ます。
確定した内容については、審査結果通知後、平成28年9月頃（予定）に
本学ホームページにて公表する予定です。
なお、教育人間科学部、経済学部、経営学部、理工学部の改編については認められました。

知の創造拠点は、横浜の丘にある。

江戸末期の開港以来、国際都市として目覚ましい発展を続ける街、横浜。
横浜国立大学がキャンパスを構えるのは、さまざまな物質や文化が諸外国との間で行き交った
横浜の港を望む丘の上の、緑豊かなロケーションです。
古くより世界に向けて開かれたこの場所で、
今日も最先端の知が創造、蓄積され、世界へ発信されています。

CONTENTS

02	新YNUプロジェクト紹介	44	大学院
04	改編図	46	研究施設・センター
06	学部学科INDEX	48	特集 学長対談
08	YNU 4つの理念	50	横浜国立大学の歴史
10	教育学部	52	国際交流
14	経済学部	54	国際性豊かな学生寮
18	経営学部	56	キャリアサポート
22	経済学部・経営学部 共同教育プログラム	58	キャンパスマップ
24	理工学部	60	キャンパスカレンダー
36	都市科学部（仮称）	62	授業料／奨学金・入学者データ
42	新学部Q&A	64	募集要項請求・アクセスマップ





YNUプロジェクト

都市科学部（仮称）スタート！
すべての学部が新しくなります。

※平成29年4月設置申請中

横浜国立大学では、2017年（平成29年）4月に向け、理工学分野、教員養成分野及び人文社会科学分野の強みや特色をいかし、21世紀のグローバル新時代に求められる、広い専門性を持った実践的人材を育成する教育プログラムを実施するため、社会的必要性を踏まえ、すべての学部が新しくなります。

次の3つの社会的必要性に関わる諸課題を、
理工学分野、教員養成分野及び
人文社会科学分野から
幅広く学ぶことができる、ワンキャンパスの
優位性をいかした魅力ある大学づくりを目指し、
学長のリーダーシップの下、
すべての学部が新しくなります。



グローバル化

日本企業の海外展開の進展に伴い、各国の社会事情や政治、文化などに対応できる人材育成の要請



イノベーション

新しい価値の創造及び技術革新や、多様な業界で力を発揮できる理工系人材育成への期待

イノベーションを新たに3層で捉え、イノベティブな人材の育成を幅広く目指す

- 層1：科学技術そのもののイノベーション
- 層2：科学技術を社会実装するための制度や社会システムのイノベーション
- 層3：社会を支える人間の価値観やパラダイムのイノベーション



大都市

— ローカルとグローバルの接点 —

イノベーションの最先端でありグローバル企業が集積する国際都市横浜、神奈川地域における、本学の実績をいかした課題解決

都市とは何か、都市はどうあるべきか？ 多角的な視点から「都市」の未来を切り拓く 都市科学部^(仮称) 2017年4月に誕生^(予定)！

p36▶

文理を横断する4つの学科から
横浜発・世界発信の新しい知が育まれます。

都市社会共生学科

これからの都市の多様性（ダイバーシティ）と共生の課題に、新たな人文社会領域の叡智を集結して挑戦します

p38▶

建築学科

建築学を中心に文理にまたがる幅広い知を育み、実践的に都市環境・建築を創造します

p39▶

都市基盤学科

土木分野について、都市における課題を中心に防災・国際・環境などの幅広い領域を視野に入れて学びを展開します

p40▶

環境リスク共生学科

都市を取り巻く自然環境、社会環境にかかわるリスクと向き合いバランスの良い持続的な社会の発展をめざします

p41▶

改 編 図

現
行

改
編
後

教育人間 科学部

学校教育課程
人間文化課程

教育学部

学校教育課程

教員養成に特化した学部改編し、学部名称を変更します。
本改編計画により、人間文化課程は平成29年度から学生募集を停止します。

新設
予定

都市科学部^(仮称)

都市社会共生学科／建築学科
都市基盤学科／環境リスク共生学科

人文社会科学系と理工学系の融合を活かした都市づくりとグローバル社会、
イノベーション創造を担う、今までにない新しい人材育成を行います。
※都市科学部・学科の概要等は予定であり、今後、変更になる場合があります。

理工学部

機械工学・材料系学科
化学・生命系学科
建築都市・環境系学科
数物・電子情報系学科

理工学部

機械・材料・海洋系学科
化学・生命系学科／数物・電子情報系学科

新しい価値の創造や技術革新を導く付加価値の高い理工系人材を育成する
ため、4学科体制を3学科体制に改編し、教育体制を再編成します。本改編計
画により、建築都市・環境系学科は平成29年度から学生募集を停止し、機械
工学・材料系学科は新たな名称で学生募集を行います。

経済学部

経済システム学科
国際経済学科

経済学部

経済学科

幅広い知識の修得に向けて2学科を1学科へ改編します。
本改編計画により、経済システム学科及び国際経済学科は
平成29年度から学生募集を停止します。

共同
教育学部・
経営学部
プログラム

経営学部

経営学科
会計・情報学科
経営システム科学科
国際経営学科

経営学部

経営学科

幅広い知識の修得に向けて4学科を1学科へ改編します。本改編計画により、
経営学科（昼間主コース及び夜間主コース）、会計・情報学科（昼間主コー
ス）、経営システム科学科（昼間主コース）及び国際経営学科（昼間主コー
ス）は平成29年度から学生募集を停止します。

学部学科INDEX2016

学部・大学院	課程・学科・研究科・学府		コース・専攻・EP	在学生数	在学生数（男・女）
教育人間科学部	学校教育課程			985	男：499 女：486
	人間文化課程			682	男：278 女：404
経済学部	経済システム学科	経済コース		428	男：364 女：64
		法と経済コース		85	男：61 女：24
	国際経済学科			526	男：376 女：150
経営学部	経営学科（昼間主コース／夜間主コース）			368/149	男：270/92 女：98/57
	会計・情報学科			278	男：174 女：104
	経営システム科学科			288	男：192 女：96
	国際経営学科			311	男：190 女：121
理工学部	機械工学・材料系学科	機械工学EP 材料工学EP		625	男：577 女：48
	化学・生命系学科	化学EP／化学応用EP バイオEP		756	男：528 女：228
	建築都市・環境系学科	建築EP／都市基盤EP 海洋空間のシステムデザインEP 地球生態学EP		697	男：495 女：202
	数物・電子情報系学科	数理科学EP／物理工学EP 電子情報システムEP 情報工学EP		1235	男：1118 女：117
大学院	教育学研究科			246	男：137 女：109
	（東京学芸大学大学院連合学校教育学研究科）			20	男：68 女：64 （東京学芸大学大学院連合学校教育学研究科全体の人数）
	国際社会科学府			379	男：220 女：159
	工学府			910	男：786 女：124
	環境情報学府			538	男：403 女：135
	都市イノベーション学府			286	男：185 女：101

※理工学部のEPは教育プログラムの略

※在学生数は、平成28年5月1日現在

学部学科INDEX2017

学部	学科・課程	コース・教育プログラム (EP)	入学定員	掲載ページ
教育学部	学校教育課程	人間形成コース	230 ^{※1}	P10へ
		教科教育コース		
		特別支援教育コース		
	小 計		230	
経済学部	経済学科		238	P14へ
経営学部	経営学科		287	P18へ
理工学部	機械・材料・海洋系学科	機械工学EP	185 ^{※2}	P26へ
		材料工学EP		P27へ
		海洋空間のシステムデザインEP		P28へ
	化学・生命系学科	化学EP	187 ^{※2}	P29へ
		化学応用EP		P30へ
		バイオEP		P31へ
	数物・電子情報系学科	数理科学EP	287 ^{※2}	P32へ
		物理工学EP		P33へ
		電子情報システムEP		P34へ
		情報工学EP		P35へ
	小 計		659	
都市科学部 (仮称)	都市社会共生学科 (仮称)		74	P38へ
	建築学科 (仮称)		70	P39へ
	都市基盤学科 (仮称)		48	P40へ
	環境リスク共生学科 (仮称)		56	P41へ
	小 計		248	
合 計			1662	

※1：人間形成コースと教科教育コース、特別支援教育コースの二つに分けて募集します。 ※2：EPごとに募集します。ただし、YGEP-N1は学科ごとに募集します。
※都市科学部・学科の概要等は予定であり、今後、変更になる場合があります。



実践性

BE ACTIVE

『実学』重視の教育・研究

諸問題の本質を見極め、時代の変化に対応し得る柔軟で 創造的な問題解決能力を涵養します。また、現実の生きた社会を志向し、教育と研究の成果をもって社会の福祉と発展に貢献しています。



先進性

BE INNOVATIVE

旺盛な精神で新たな前進

国内外の研究者と協調しつつ最先端の研究成果を創出して、人類の知的発展を主導します。また、教育・研究・社会貢献において、自由な発想と斬新な取り組みを支える柔軟な組織を構築し、効果的な運用がなされるよう努力を重ねています。



開放性

BE OPEN

社会のニーズに応える大学開放

市民社会・地域・産業界・国・諸外国が抱える課題の解決に寄与する教育と研究を実践します。また、学生と教職員の社会参加を支援し、教育・研究・運営のすべての面で社会に開かれた大学を目指します。



国際性

BE GLOBAL

横浜から世界へ飛翔

学生の約10%が外国人留学生という国際色豊かなキャンパスの特色を活かし、グローバルな舞台で活躍できるコミュニケーション能力を備え、自分自身や生まれ育った地域や国の文化を、誇りを持って発信でき、豊かな感性で異文化を理解できる人材を育成しています。

卓越した「実践的な学術の拠点」を目指して

文明開化・国際都市の地「横浜」を背景に社会のニーズや時代の変化の本質を見極め、数々の諸課題へ適切に対応し、社会の中核となって活躍する人材の育成を目標に、実践的な教育・研究・社会貢献を具備した「学術の拠点」を目指しています。

実践性を学び・考え・実現する科目群

教育実地研究・地域課題実習・実務家実践講義・ビジネスプラクティス科目・インターンシップ科目・ワークショップ科目・スタジオ科目など多くの実学的・実践的な科目を配したカリキュラム構成が特色です。



ライフキャリアの視点から実践的なキャリア教育

アクティブ・ラーニングにより主体的な学びを促すキャリア教育科目、学生が自ら日々の大学生生活を記録し成果を可視化する「YNU学生ポートフォリオ」、さらに就職サポートと一体となった支援により、社会の期待に応えられる人材の育成を目指します。



教育デザインセンターによる教育実践の先進性

教員養成のモデル形成を構築し、質の保証と地域社会の教育力の向上を目指した『教育デザインセンター』が開設され、「独創的な教育デザイン」の研究・実践・検証・公開の場を創出するべく学内外において先進的な役割を果たしています。



企業・経済成長の担い手、成長戦略研究センター

経済・経営の研究者が、技術経営・工学の研究者の協力を得て市場環境やベンチャー企業のスタートアップ・既存企業の変革、企業成長と経済成長の相互作用などについて産官学連携による成長戦略手法の策定などを行っています。



情報通信による医工融合イノベーション創生

本学大学院工学府と横浜市立大学大学院医学研究科の協力のもと医学と工学を融合させ、「情報通信」分野の最先端科学技術を駆使した高度教育により、最短4年で医学・工学両方の博士号を取得できる大学院教育制度を実施しています。



社会貢献の使命を踏まえた具体的な大学開放事業

地域社会への「社会貢献」を主眼に本学が保有する知的財産・環境・施設を活用し、生涯教育・社会人受け入れ・公開講座・サイエンスカフェなどの事業により、地域の文化的中心となるべく社会に開かれた大学としての役割を果たしています。



地域の諸課題に取り組む地域実践教育研究センター

地域実践教育研究センターでは、教員・学生・自治体・NPO法人・企業などが連携して地域の諸課題に取り組んでいます。



高大連携プログラムによる開放性

「総合的な学習の時間成果発表会」・「オープンキャンパス・出張講義・進学説明会」・「インターンシップ生の受け入れ」などを通じて、高校との連携を深めるとともに、本学の教育研究の様子を広く開放しています。



積極的に海外に出て学ぶ

学生の海外活動を推進するため、大学独自の奨学金制度や、外部資金を活用した奨学金を用意して支援しています。世界46カ国の140余の大学と交流協定を締結し、1セメスター以上の交換留学や3カ月未満の交流プログラム等、多彩なプログラムを用意しており、毎年300人ほどの学生が参加しています。

学内における国際交流

キャンパス内で外国人留学生と日本人学生の交流を促進するため、外国人留学生を支援するチューター制度をはじめとする留学生のサポート活動、外国人留学生と母国語で会話することで、コミュニケーション能力を高めるトークタイム等の取り組みも数多く実施しています。



教育学部

COLLEGE OF EDUCATION

学校教育課程

教育学部は、小学校をはじめ、中学校、高等学校及び特別支援学校の教員を養成する学部です。
学校教育課程では、小学校の教員免許状の取得が必須となっており、コースにより中学校の教員免許（希望により高等学校の教員免許）、または特別支援学校の免許が取得できるコースがあり、教員になるためのさまざまなカリキュラムが用意されています。

1年次から学校ボランティアなどを通して学校現場で児童・生徒と接し、先生方の指導方法を知り、学校現場の理解を深めます。2年次になると社会福祉施設等での介護等体験を行い、3年次になると教育実習を受講します。4年次で教員採用試験を受け、卒業と同時に先生になることが可能であり、地域社会に貢献できる教員の養成を目指す学部です。

小・中・高等学校、特別支援学校
様々な教育現場の未来を支えるべく
多角的な視野と洞察力とを兼ね備え
環境の変化に柔軟に対応できる
次世代の教員を養成します。



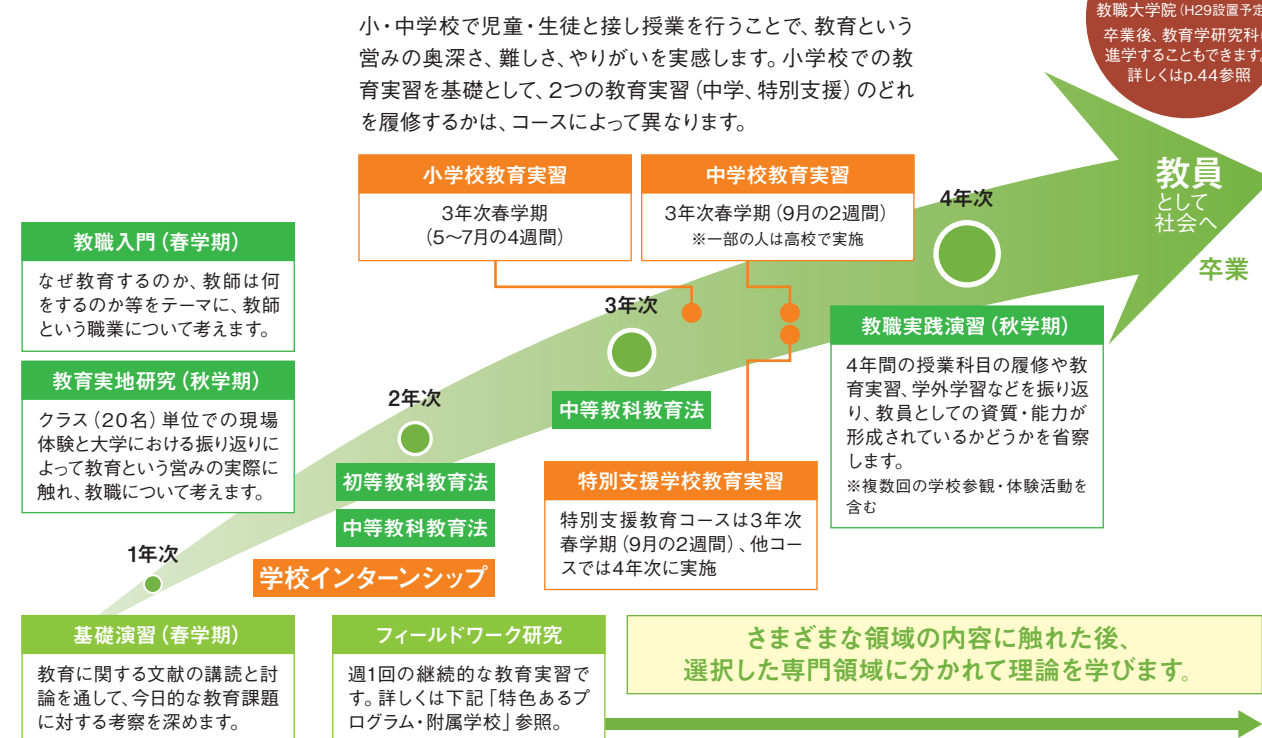
>>> 求める学生像 <<<

- 学校教育に関心が高く、教員として子供の学びへの支援の方法を、能動的かつ協働的に創造していこうとする強い熱意を有する人
- 子供と共に未来を切り拓いていくために、高等学校までに身につけた知識・技能を現代的教育課題の解決に活用する力を有する人

学部の特色

教職カリキュラム概要

1年次から学校に出かけて実践力を磨きます。



特色あるプログラム・附属学校

教職入門

基礎演習と連動する形で、教職の意義に関して学習します。なぜ教育するのか、教師は何をするのか等をテーマに、教師という職業について考えます。

教職実践演習

4年間の授業科目の履修や教育実習、学外学習などを振り返り、教員としての資質・能力が形成されているかどうかを省察します。教職としての実践力を確かなものにして、卒業後に教員として活躍する自信につなげます。

学校インターンシップ

大学で学んだ知識を教育の現場で積極的に実践していく活動で、それを大学の単位として認定しようという制度です。社会のニーズに対応したボランティア活動を通して、将来の進路を見極めることにとどまらず、学内での学習や研究を見直し、社会的・教育的な実践力を養って、教師力を身につけます。

附属学校

多様な附属学校 (小学校、中学校、特別支援学校) があり、実習・研究で活用されています。今後求められている学力の基礎研究が行われており、全国的に注目されています。

TOPICS

フィールドワーク研究

小学校へは大学1年生から、中学校へは大学2年生から、学生ドントティーチャーとして活動します。学校では、先生方の授業を見学したり、子どもたちの体験学習の手伝いをしたりします。自分の目で見て感じたことを友達と議論した上で、元校長先生からアドバイスを受けられます。子供といかに関わるかを、学校現場で学べます。



TOPICS

学外学習・学外活動

「学外学習・学外活動」は、大学で学んだ知識を社会の現場で積極的に実践していく活動であり、それを大学の単位として認定しようという制度です。社会のニーズに対応したボランティア活動を通して、将来の進路を見極めることに留まらず、学内での学習や研究を見直し、社会的・教育的な実践力を養うのに最適な場です。



さらに詳しい情報は で

学校教育課程

DEPARTMENT OF SCHOOL EDUCATION

児童・生徒の置かれた環境を理解し、
幅広い知識を得て生かす教員を養成

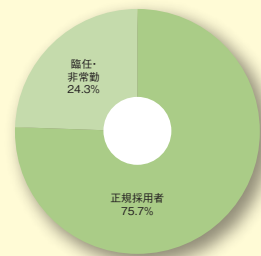


取得資格

- 小学校教諭一種免許状
- 中学校教諭一種／二種免許状
(国語、社会、数学、理科、音楽、美術、保健体育、
技術、家庭、英語)
- 高等学校教諭一種免許状
(国語、書道、地理歴史、公民、数学、理科、音楽、
美術、保健体育、工業、家庭、英語)
- 特別支援学校教諭一種免許状
(聴覚障害者、知的障害者、肢体不自由者、病弱者)
- 博物館学芸員

教員就職者に占める正規採用者の割合

過去5年間(平成23～27年度)の平均



教員就職先県別ベスト3

過去3年間(平成25～27年)

- 1.神奈川県(75.8%)
- 2.東京都(6.0%)
- 3.静岡県(1.8%)

INTERVIEW

実践的な授業を通して、将来に向けた準備ができる大学

私が横浜国立大学に入学してよかったことは、主に2つあります。

1つ目は、実践の場が数多く設けられているところです。小学校の授業を見学したり、実際に自分たちで授業を行ったりします。他にも先生のお手伝いをするアシスタントティーチャー(AT)や、小学生との遊びを企画するがやっこ探検隊などに参加することができます。多くの実践の場を経験することで、今後、教師になったときにスムーズに現場で働くことができると考えています。2つ目は、様々な人と交流ができることです。すべての学部が一つのキャンパスに集まっていることに加え、地方や外国から来ている人も多いため、様々な人と関わることができます。この経験から、教師になったときに児童理解がしやすくなると思います。このように、横浜国立大学は、教師としての資質・能力を磨くことのできる素晴らしい大学であると思います。



●大里莉奈／教育人間科学部
学校教育課程教科教育コース 数学専門領域 4年

輩出する人材像

下記のような資質・能力を備えた教員を養成します。

●小中高の流れを見通す力

中・高等学校の各教科の専門性、教育、心理、特別支援教育における専門性を兼ね備えた小学校教員を中心に、小学校でどのようなことを学ぶのかを理解し、それを生かした授業構想のできる中・高等学校教員、特別支援学校教員を養成します。

●現代的課題に対応できる力

多様な課題(特別支援教育、インクルーシブ教育、ICT教育、異文化理解教育、外国につながる子供の学習支援等)に関連づけ、新たな方針を打ち出していく教員を養成します。

●優れた実践力

児童・生徒の考えに寄り添い、児童・生徒同士の言語活動を活性化させながら、学習のねらいへと迫れる授業構想のできる、実践力に優れた教員を養成します。

課程の特色

「教育に関する基本的な学問体系」「教育現場での実践的な経験」「教育に関わる(現代的な)諸課題の理解と対策」を中心としたカリキュラムが特色です。

●4年間を通じてのインターン

1年次から教育実践の場に参加し、児童・生徒の実態を理解すると共に、自分の見出した教育の課題に4年間かけてじっくり向き合っていきます。4年の間に様々な学校インターンシップを体験できます。

●学内と学外での学習の往還

大学における幅広い学習と教育現場での実践との行き来の中で、あるいは先輩・後輩との交流の中で、各自の課題解決に向けて学んでいきます。

●実践に生かせる専門教育

入学後、さまざまな領域の内容に触れながら専門とする領域を選択し、選択後は専門領域に分かれて少人数の環境で学び、高度な専門性を身につけます。

学びの分野

入学後「人間形成コース」「教科教育コース」「特別支援教育コース」の3コースに分かれ、それぞれの専門領域を学習します。全コースで小学校教諭一種免許状の取得に必要な単位修得が必須となっています。

●人間形成コース

教育学、心理学、日本語教育の専門領域を学び、子供の教育と人間形成を考える上で重要な問題解決能力を養成します。

●教科教育コース

国語・社会・数学・理科・英語・音楽・美術・保健体育・技術・家庭科の10の専門領域から選択。教科教育に関する専門的な知識を修得し、中学校教諭一種免許状の取得に必要な単位修得も必須。高等学校教諭一種免許状の取得も可能です。

●特別支援教育コース

知的障害、聴覚障害、言語障害、肢体不自由、病弱、発達障害など障害に応じた基礎的・臨床的な教育対応ができる人材を養成。特別支援学校教諭一種免許状の取得に必要な単位修得も必須です。

学びのシステム	1年次	2年次	3年次	4年次
	実践の場へ	継続的な実践活動	教育実習とゼミナール	卒業研究
	教育に関する基礎的概念を学ぶ。	実践的学習(スクールデー)の継続。	小学校・中学校・特別支援学校での教育実習に取り組む。	4年間の学習の集大成として、卒業研究に取り組む。
	教育の現場に触れ、児童・生徒の実態や教育の諸問題を把握する。	専門領域ごとの体系的な学習を通じて、専門性を磨く。社会福祉施設等で介護等体験に取り組む。	ゼミナールに所属し、専門性を深める。	並行して教育現場で実習を継続し、実践力の向上に努める。

<<< 卒業後の主な進路 >>>

神奈川県、横浜市、川崎市、相模原市の小学校・中学校・高等学校・特別支援学校の教員。本学大学院教育学研究科へ進学など。

卒業論文題目例

- 人間形成コース：小学生における読書量と語彙力の関連性の検討—読書量を測る指標の探索を通じて—
- 教科教育コース：横浜国立大学における長期気象観測SORA-oシステムによる気象学的特徴の検出
- 教科教育コース：学校数学に対する「好き、わかる、得意」の意識の要因
- 教科教育コース：江戸時代の数学と現代の数学の同異点 —『塵劫記』を現代数学で解く—
- 特別支援教育コース：障害児・者のコミュニケーション指導・支援の研究—肢体不自由児・者のAAC利用について—

さらに詳しい情報は で

経済学部

COLLEGE OF ECONOMICS

経済学科

経済学部は、その前身にあたる横浜高等商業学校以来の伝統である理論と現実についてバランスのとれた教育、及び貿易港横浜を背景とした国際色豊かな教育を常に目標としてきました。この伝統的特徴を活かして、グローバル化の深化に対応し、経済社会にイノベーションをもたらす人材の育成をこれまで以上に推進するために、2017年4月、従来の2学科制から1学科制へと新しく変わります。

学科の改編に伴い、専門教育を2つのレベルに分け、初級レベルで経済学の基礎をバランス良く学んだうえで、中級レベルでは5つの専門分野から自分の関心に合った分野を選択し、各学生が自分の将来を見据えて主体的に学び、高い専門性を身につけられる体制へと整備しました。また、英語による専門科目を取り入れ、グローバル社会で通用する実践的コミュニケーション能力を養成します。

経済学部が変わります。
グローバル化の深化に対応し
経済社会にイノベーションをもたらす
人材を育成します。



>>> 求める学生像 <<<

経済学部は、数理的・論理的分析と国際コミュニケーション能力を重視しています。入学者は、高等学校における基本科目の幅広い学習に加え、数学や外国語の基礎的学力を備えていることが必要です。その上で、次のような意欲ある人を求めています。

- 必要な情報にアクセスするだけでなく、自己の思考で整理し、さらに自ら情報を発信する力を身につけようとする人
- 知的好奇心に溢れ、新しい見方やアイデアを具体化し、世の中に貢献していこうとする人
- 市場システム・経済社会制度を学び、経済学的手法で経済社会の諸課題の解決に挑戦したい人
- 経済・社会・歴史・制度に深い関心を持ち、世界経済を長期的に展望する能力を育み、国際社会が抱える問題の解決に貢献していこうとする人
- 法律と経済にまたがる事象に関心があり、経済学と法学の基礎的素養を修得し、法律の専門知識が生かせる仕事に就きたい人

学部の特色

体系的な学びのプログラム

専門教育について体系的に学べるように、1年次では『専門基礎科目』、2年次以降は初級レベルの『専門基幹科目』及び『専門応用科目I』、中級レベルの『専門応用科目II』というように、段階的に科目を配置しています。さらに勉強意欲が高い学生は大学院で開講されている科目を受講することもできます。

少人数・双方向型教育

1年次の外国語と数学はクラスを指定し、さらに『基礎演習』では少人数・双方向型授業により大学での学びの基礎となる導入教育を行います。実技演習が重要な『コンピューター・リテラシー』・『データ解析』も少人数化しています。3年次から所属する『ゼミナール』は1学年平均7名で構成され、指導教員の下で特定の研究テーマに基づく教育を行い、4年次に研究の成果として卒業論文を完成させます。

キャリア形成の支援

YNU経済学部教育講演会、富丘会（同窓会）や民間企業、官公庁とも連携しながら、実務家による特殊講義の実施、インターシップの開催、就職支援セミナーの開催など、充実した体制を整えています。

特色ある施設

アジア経済社会研究センター

アジア経済社会研究の国際的拠点として、経済学部の研究プロジェクトを企画、運営、推進する役割を担っています。経済統合と社会統合の両側面から、アジア域内諸国の持続的な発展に関する実証的・政策的研究に取り組んでいます。

コンピュータープラザ

情報処理、統計・計量経済学関係の授業やゼミで利用されています。パソコンは授業時以外にも自由に利用することが可能で、学生は様々なソフトウェアを活用して論文作成や経済分析、判例検索などを行っています。

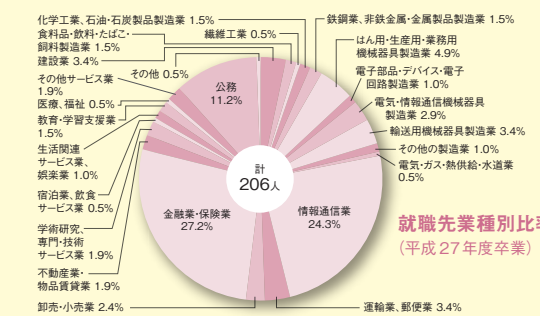
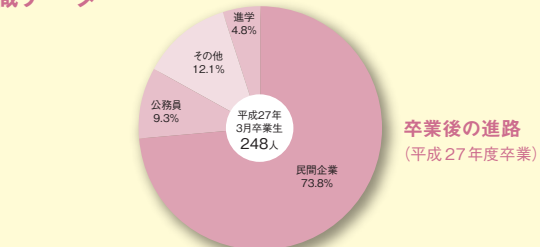
TOPICS

経済学部国際交流ラウンジ

経済学部エントランスに留学生支援と国際交流の活性化のために開設されています。意欲のある学生とともに、このラウンジを拠点としてグローバル化の輪をさらに発展させていきたいと考えています。



就職データ



主な就職先 (平成25～27年度卒業生)

- 建設業・電気・ガス・水道 長谷工コーポレーション／清水建設／三井住友建設／中国電力
- 製造業 サントリーホールディングス／キヤノン／シャープ／本田技研工業／日立造船
- 情報通信・放送・広告・出版 日本アイ・ビー・エム／ヤフー／NTT東日本／NEC／富士通／ソフトバンクグループ／読売テレビ放送／サイバーエージェント
- 鉄道・輸送・郵便・倉庫 小田急電鉄／日本郵船／日本郵便／富士フィルムロジスティクス
- 卸売・小売・商社 三菱商事／伊藤忠商事／兼松／丸井グループ／ローソン
- 金融・保険 日本銀行／三井住友銀行／三菱東京UFJ銀行／みずほフィナンシャルグループ／野村證券／大和証券／アメリカン・ファミリー生命保険／日本生命／東京海上日動火災保険
- 不動産 一条工務店／大和ハウス工業／明和地所
- 学術研究・法務・コンサルティング・その他団体 アクセンチュア／あずさ監査法人／船井総合研究所
- 教育・学習支援 埼玉大学／大学入試センター
- 生活関連サービス・医療・福祉・複合サービス 星野リゾート／リクルート／全国農業会議所
- 官公庁 人事院／国土交通省／農林水産省／東京都庁／神奈川県庁

INTERVIEW

生きた経済を学び、世界につながる

経済学部では様々な学生が様々な志を持って勉学に励んでいます。私の場合、海外の学生と共に学び、直接議論することを通して経済学を学んでみたいと思っていました。2、3年生を対象に開講されている課題プロジェクト演習科目は、ゼミナールさながらの少人数形式の授業で、英語で行われるものもあり、多くの留学生が受講しています。私が受講したクラスは10人中6人が留学生で、初めは不安もありましたが、授業内での活発な意見交換はとても良い刺激になりました。3年生の時には英語討論会に参加しました。訪問先大学(北京・上海)での現地学生との討論や交流を通して、経済学や英語だけでなく中国の文化や生活も学ぶことができました。現在は留学という目標に向けて日々努力しています。横浜国立大学を目指す方へ、経済学部には皆さんの目標をサポートする授業やプログラムが整っています。また、その目標を応援してくれる仲間や先生に出会えるはずです。



● 竹田 隼一／経済学部国際経済学科 4年

さらに詳しい情報は で

経済学科

DEPARTMENT OF ECONOMICS

グローバル経済の仕組みを理解し
経済学の高い専門性を身につける



学科の特色

近年のグローバル化に対応し、経済社会にイノベーションをもたらす人材を育成することを目指して、(1) 経済学の高い専門性の修得、(2) 英語による専門科目の開講を通じた英語能力の強化、(3) 統計的・数理的分析能力の強化、(4) グローバル科目を通じた海外での適応能力の養成、を可能とする教育体系を整備しています。

また、経済学部は経営学部と共同でGlobal Business and Economics教育プログラムを新設します。グローバル企業での活躍を目指す学生に対して、(1) 経済学と経営学の両方の専門的知識を修得し、(2) 英語による実践的なコミュニケーション能力を身につける教育プログラムを提供します。

学びの分野

専門教育は初級レベルと中級レベルの2つに分けて、初級レベルではグローバル化時代の経済学を全国各地域の歴史的・制度的背景を含めバランスよく学修します。加えて、英語によるグローバル経済関連科目と統計分析・数理分析科目を選択必修とし、グローバル化に対応した実践力の基盤と数理的分析能力の基礎を全学生が身につけます。

中級レベルは5つの分野（グローバル経済、現代日本経済、金融貿易分析、経済数量分析、法と経済社会）で構成されています。ここから自分の関心に合った2つの分野を選択し、それぞれ主分野、副分野として学修します。各学生が自分の将来を見据えて主体的に学び、高い専門性を身につけられる体制が整備されています。

開講科目例

●現代経済システム1、2

現代の経済システムの制度的構造はどのようなものか、それはグローバル化によるものとどのように変化しつつあるのかを理論と現実の両面から解明します。

●国際環境経済論

環境問題発生メカニズムおよびその政策論を考える上で、経済学における理論的基礎を修得します。基礎的な理解を深めた上で、環境政策に関する主要課題について、幾つかのアプローチによる分析・考察を行います。

●金融論

金融システムの仕組みと経済における役割を、ミクロ経済とマクロ経済の両面から講義します。金融システムと実体経済の関係を理論的に理解し、金融制度の改革の目的と現状を勉強します。

学びのシステム

1 年次

全学教育科目、外国語科目に加え、専門基礎科目で経済学の基礎を学修する。また、基礎演習では大学の学びに必要な技法を身につける。

2 年次

初級レベルの専門基幹科目と専門応用科目Iで、経済学を全国各地域の歴史的・制度的・政治的背景を含めバランスよく学修する。

3 年次

5つの専門分野から自分の関心に合う2つの分野を主分野・副分野として選択し、中級レベルの専門応用科目IIで専門性を高める。

4 年次

3年次から所属するゼミナールでは指導教員の下で特定の研究テーマを深く学び、研究の成果として卒業論文を完成させる。

<<< 卒業後の進路 >>>

銀行・証券など金融機関に就職する割合が高いですが、製造業・情報通信業、商社などの幅広い業種にも就職しています。中央・地方の公務員や、大学院に進学して研究者を目指す人も多数います。

卒業論文題目例

●横浜野毛地区の都市機能の変容と商業発展 ●拡大する市場としてのインターネット・イーコマースの発展と可能性 ●共通農業政策－62年までの交渉過程とフランスの視点から－ ●再生可能エネルギーとその普及政策－固定枠制度と固定価格買取制度－ ●実質最低賃金が労働力率に与える効果

5つの専門分野

中級レベルの専門応用科目IIは5つの分野で構成され、自分の関心に合った2つの分野を選択し、それぞれ主分野、副分野として学修します。

●『グローバル経済』分野

経済学の視点からアジアと世界各国の多様な経済・社会・制度の特徴を学び、各国・地域がどのような相互依存関係にあるかを学修する。
科目例：中級世界経済、中級途上国経済、International Communication

●『現代日本経済』分野

財政、労働、社会福祉、地域政策など日本経済を取巻く経済・社会課題を深く学び、理論的かつ政策的な観点から分析する手法を修得する。
科目例：中級公共経済学、中級地方財政、中級現代社会福祉

●『金融貿易分析』分野

国際金融、国際貿易などの科目を通じて、日本と世界の経済関係を金融と貿易の視点から学ぶ。さらに金融のグローバル化や企業の国際的な事業展開などの現代的な課題を学修する。
科目例：中級国際経済学、中級国際金融、International Trade Policy

●『経済数量分析』分野

数理統計や計量経済学などの科目を通じて、日本経済が直面する政策課題を統計的・数量的に分析する能力を身につける。
科目例：数理経済学、中級ゲーム理論、Statistical Theory and Applications

●『法と経済社会』分野

法律系教員が担当する、経済に密接に関係する法律科目（経済法、労働法、商法など）を体系的に学修する。
科目例：行政法、知的財産法、経済法、労働法

実践的な国際教育

●夏季英語集中キャンプ (Applied Economics Intensive)

2014年度よりスコットランドのエディンバラ大学で夏季英語集中キャンプ（4週間80時間）を実施しています。カリキュラムは経済学を学ぶ学生用にエディンバラ大学と経済学部で共同して作成しました。



●交換留学制度

2003年度からスタートした協定校への交換留学は2015年度には協定校数が71校へと増加し、多くの学生が交換留学制度を利用し世界各国で学んでいます。

●英語討論会

経済学部では欧州やアジア等で英語討論会を実施しています。その目的は、経済学の知識の活用、アカデミックな英語力の養成、国際交流を通じた異文化理解の促進にあります。



●英語による専門科目

専門科目の初級レベル・中級レベルでそれぞれ英語による科目を取り入れ、専門知識を段階的に英語で修得します。

●英語による課題プロジェクト演習

2年次より履修可能な『課題プロジェクト演習』では英語による科目も提供され、英語での実践的な課題解決能力を修得します。

さらに詳しい情報は で

経営学部

COLLEGE OF BUSINESS ADMINISTRATION

経営学科

本学部は、1967年に設立された東日本の国立大学法人では唯一の経営学部です。

ビジネス社会では複雑化、情報化、グローバル化が進んでいます。そこで、グローバルな活動・競争のなかでビジネスを位置づけることができる能力（グローバルビジネス即応力）、ビジネスをめぐる課題に対して局所的ではなく全体最適視点で定義し、ソリューションを提案することのできる能力（ビ

ネス統合分析力）、企業経営の観点から学際的な知を統合し、経済的・社会的価値を創造・普及させることによって社会の変革を実行できる能力（イノベーション力）の育成を目指します。

そうして、特定分野の高い専門性をもつとともに、幅広い専門知識を統合できるゼネラリストとしての能力を養成します。

複雑化する社会の中で
情報を的確に分析・判断し
国際的に活躍できる
人材を育成。



>>> 求める学生像 <<<

企業は多面的な要素（ヒト、モノ、カネ、情報）と活動（研究開発、調達、生産、販売等）から構成され、複雑化しています。企業や組織の抱える問題に対する答えを出すのは容易ではありません。その答えを出す努力を惜しまない、次のような学生を求めています。

- 企業をはじめとする各種組織の経営に関する問題に興味がある人
- 興味を持ったら、その中の何かに対して疑問を持てる人
- 疑問を持ったなら自ら解決に向かって行動できる人
- その過程で困難に出遭っても積極的に立ち向かえる人

学部の特色

東日本の国立大学で唯一の経営学部

本学部は東日本の国立大学では唯一の経営学部で、現在約50名の優秀なスタッフのもと、理論と実践の両者を追求しています。実践的な学問姿勢をモットーとする本学の特色をよく表している学部といえます。

日常的にある国際交流の機会

本学部には、アジア、ヨーロッパ、アフリカ、中米、オーストラリアの15カ国から約50名の留学生を迎えています。単位互換による交流協定を結んでいる海外の大学も多数あり、卒業を遅らせずに留学できることもあるため、多くの学生が留学を経験しています。

学生はコンピュータを自由に利用

「経営学部情報センター」には、情報教育教室、情報教育実習室、PC教室、サーバ室があり、パソコン約100台が稼働しています。様々な授業に使われているほか、学生は自由に各室を利用し、情報検索や情報発信を行っています。

特色ある施設・プログラム

2年次必修外国語科目「英語演習」では「YNUネットラーニング（ATR CALL BRIX）」を利用し、リーディング、リスニング、及び模擬演習問題のトレーニングができます。その他にも、会計CAI等パソコンを使った効果的な学習を行うことができます。

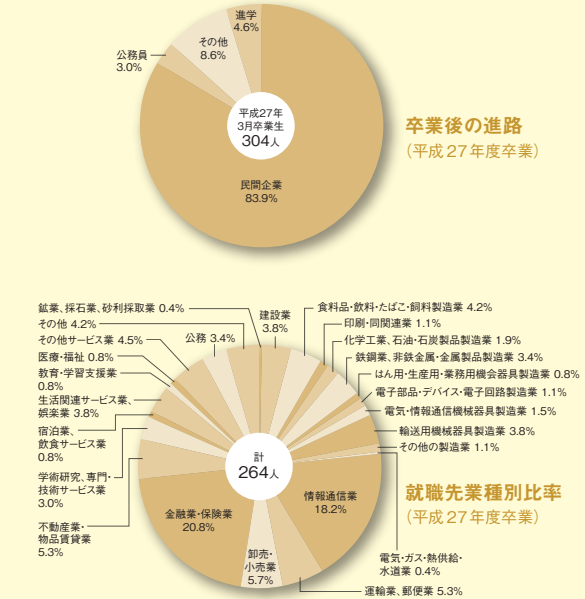


TOPICS

ゼミによる学び

2年後期から卒業まで、徹底した少人数教育のゼミが2年半続きます。学生はゼミを通じて、深い専門性と実践性を身につけることができます。文献や論文を丹念に輪読したり、企業への訪問調査やビジネスプランコンテストに参加したりすることなどを通じて、論理的思考力やプレゼンテーション力、コミュニケーション力を磨くことができます。

就職データ



主な就職先 (平成25～27年度卒業生)

- 建設業・電気・ガス・水道 大林組／中部電力／竹中工務店／一条工務店
- 製造業 キリン／パナソニック／トヨタ自動車／日立製作所／旭化成／TDK／第一三共
- 情報通信・放送・広告・出版 日本電気（NEC）／NTTドコモ／電通／読売新聞／大日本印刷／KDDI／ソフトバンク／野村総合研究所
- 鉄道・輸送・郵便・倉庫 全日本空輸（ANA）／日本航空（JAL）／日本郵便／川崎汽船
- 金融・保険 みずほフィナンシャルグループ／野村證券／三井住友海上火災保険／大和証券
- 不動産 積水ハウス／パナホーム／東京建物／旭化成ホームズ
- 学術研究・法務・コンサルティング・その他団体 監査法人トーマツ／新日本有限責任監査法人／アクセンチュア／日本海事協会／海洋開発研究機構
- 生活関連サービス・医療・福祉・複合サービス JTB国内旅行企画／クラブツーリズム／インテリジェンス／マイナビ
- 官公庁 厚生労働省／公正取引委員会／東京都庁／横浜市役所

INTERVIEW

自由な科目の選択で、学びの可能性が広がる

緑豊かで広大なキャンパス、というのが初めて横浜国立大学を訪れた時の第一印象でした。もともと人と関わることが好きで接客業のアルバイトもしていたことから、人と人との関わりと様々な事象を結びつけて考察することを学べる経営学に魅力を感じ、国立大学では珍しく独立した経営学部がある横浜国立大学の受験を決めました。

学びの方向が定まっていなかった自分にとって、興味のある講義を比較的自由に選択し、受講できることは、予想以上に大きな利点でした。また、教職員の方々が細かなことでも丁寧に対応してくれること、学生寮や図書館、PCルームなどの設備が充実していることなどにも非常に満足しています。将来の進路についてはいろいろと考えていますが、授業で学んだマーケティングの手法を活かし、様々な課題に対して客観的で説得力のある判断を下せるようになりたいと思っています。



●高橋武甲／経営学部 4年

さらに詳しい情報は で

経営学科

DEPARTMENT OF BUSINESS ADMINISTRATION

21世紀の諸問題に対処する観点から 新しい企業経営を探究する



学科の特色

1学科体制として総合的な知識を段階的に修得し、それらの知識を融合できる履修体系となっています。

マネジメント分野、アカウンティング分野、マネジメント・サイエンス分野では、経営学全体の知識を早い段階で修得するため、概論科目を設け、1年次春学期での必修科目としています。

概論科目の理解を前提として、1年次秋学期より、各分野の基幹科目を選択必修科目に設定することで、複数分野にまたがる基本的な知識を提供します。

2年次以降に应用科目を自由選択科目に設定し、履修モデルを活用して複数分野の関連する講義の履修を促進します。

グローバルビジネス分野の科目を3年次以降の選択必修科目に設定し、知識の取りまとめを図るとともに国際的視点から総括します。

学びの分野

経営学の3つの分野を基礎から段階的、分野横断的に学び、それらをグローバルな視点から総括します。特定分野の高い専門性をもつとともに、幅広い専門知識を統合できるゼネラリストとしての能力を修得できるカリキュラムとなっています。

●マネジメント分野

組織の運営、経営戦略の立案、人的資源の管理、経営を取り巻く環境の分析といった企業経営全般について学びます。

●アカウンティング分野

組織の経営活動を、貨幣額で識別し、測定し、伝達するツール、万国共通のビジネスの言語と呼ばれる会計を幅広く学びます。

●マネジメント・サイエンス分野

組織を、数理的、計量的な手法を用いて分析し、合理的な意思決定を支援するための考え方や具体的なツールを学びます。

開講科目例

●経営行動科学

集団や組織の性質はマクロな社会環境との関わりの中でダイナミックに形成され変化します。本講義では、社会・文化心理学の領域における研究成果を紹介しながら、集団とそこに属する個人の関係性のダイナミクスについて多様な角度から考察します。

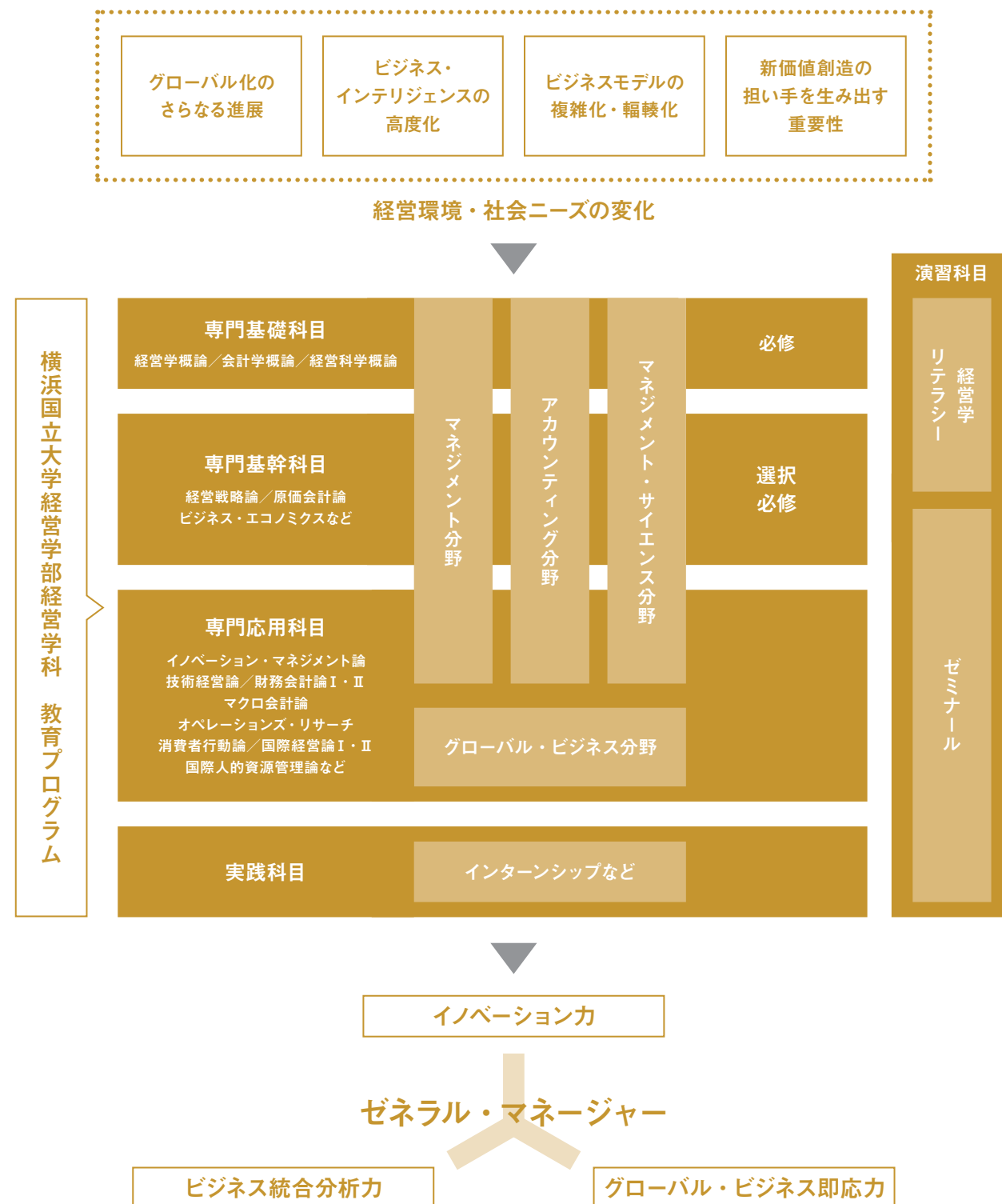
●マクロ会計論

マクロ会計は、国や地域の経済状況を明らかにしてくれる勘定システムです。GDPもマクロ会計情報の1つですが、このようなマクロ会計情報によって、経済政策とその結果を明らかにし、国や地域の今後の経済運営を展望します。

●ビジネス・エコノミクス

人々が望む財を作り、欲しがる者にそれを届ける活動を調整する仕組みの総称を経済と呼びます。講義では現代経済で最も重要なものの一つである経営に関わる様々な意思決定を経済学的観点から考察するための基礎を解説します。

経営学部の新たな教育フレームワーク



<<< 輩出する人材像 >>>

経営学部は次のような人材の輩出を目指しています。

●経営学の専門知識および経営に関わる事象を多面的に捉え、グローバルな視点からその本質を理解することができる ●自分の考えを国内外の場面において論理的に表現し効果的に伝えることができる ●企業経営の観点から学際的な知を統合したうえで、多様な人々と協力して企画を立案し、イノベーションを実行するためのリーダーシップを発揮することができる ●局所的視点だけではなく全体最適視点に立ち、経営にかかわる課題を発見する能力や、課題を科学的に分析・検討し、実践的に解決することができる ●社会人として経営について学び続ける探究心や、持続的社会的構築を常に考えて行動する高い倫理観と責任感をもつ

卒業論文題目例

●企業と顧客の価値創造—コモディティ化市場における理想の価値共創とは ●なぜ「ジブリ」というだけで、人々は集まってしまうのか?—スタジオジブリの経営戦略・組織運営 ●減損会計の国際的比較と国際会計基準の採用による日本基準財務諸表への影響 ●マテリアルフローコスト会計に関する考察 ●キャラクタービジネスにおけるマーケティングのための理論的枠組みの構築と実践 ●ビジネスゲームを用いたSNSに関する研究 ●日本製造業の海外進出立地要因分析—進出国および企業の財務情報に基づく二点からの分析 ●非言語コミュニケーションの誘発要因—帰国子女と留学生のうなずきの比較から

さらに詳しい情報は で

Global Business and Economics 教育プログラム (GBEEP)

GLOBAL BUSINESS AND ECONOMICS EDUCATIONAL PROGRAM

(経済学部・経営学部共同教育プログラム)

2017年4月、経済学部と経営学部は共同でGlobal Business and Economics 教育プログラム (GBEEP) を新設します。グローバル化が進むビジネスの場で不可欠な「経済学と経営学の両方の専門性」と「英語による実践的なコミュニケーション能力」を兼ね備え、国際的に展開するグローバル企業で、エキスパートとして活躍する人材の育成を目指します。

本プログラムでは、経済学を主専攻とした場合は経営学を副専攻とし、経営学を主専攻とした場合は経済学を副専攻とし、経済学と経営学の2つの専門領域を学べる体制が整備されています。また、英語による専門科目、英語による課題解決型の実践的教育、協定大学等への留学、海外の学生との英語討論会など、国際性と実践性を重視した教育を提供します。

英語による実践的な
コミュニケーション能力と
経済学と経営学の専門性を
兼ね備えたグローバルに
活躍できる人材を育成します。

>>> 求める学生像 <<<

経済学と経営学の両方に関心を持っている学生。数学と外国語によるコミュニケーション能力に秀でた学生。その上で、将来グローバル・ビジネスの場でエキスパートとして活躍することを目指す学生を求めます。

プログラムの特色

2つの専門性

経済学を主専攻とした場合は経営学を副専攻とし、経営学を主専攻とした場合は経済学を副専攻とします。経済学に基づくマクロ的な分析能力と統計処理能力、経営学に基づく組織・戦略マネジメント能力、会計・財務分析能力の2つの専門性を修得します。2つの専門領域を学ぶため、卒業に必要な単位数は132単位以上で、通常のプログラム (124単位以上) よりも多く設定されています。

英語による専門教育

GBE (Global Business and Economics) 科目として英語による専門科目を充実させています。経済学と経営学のそれぞれでGBE科目を履修し、英語で専門知識を修得し、ビジネスの場で使える英語力を身につけます。また、英語での実践的な課題解決能力を育成する課題プロジェクト演習も設けられています。

実践的な国際交流教育

海外学修科目を卒業に必要な単位とし、実践的な国際交流教育が用意されています。海外の協定大学等への留学、欧州やアジアでの現地学生との英語討論会、海外の大学でのサマースクールへの参加を通じて、英語によるコミュニケーション能力の飛躍的な向上を目指します。



4年間の学びのプロセス

1年次

経済学部入学者は経済学主専攻、経営学部入学者は経営学主専攻。両者ともに経済学と経営学の基礎を学ぶ。学部導入科目を履修して、大学の学びで必要となるリテラシーを身につける。

●専門基礎科目

科目例 ミクロ経済学入門
マクロ経済学入門
グローバル・エコノミー入門
経営学概論、会計学概論
経営科学概論

2年次

主専攻・副専攻のそれぞれの基幹となる科目を履修し基礎を固める。また、GBE (Global Business and Economics) 科目を履修し実践的英語能力を身につける。

●専門基幹科目

科目例 数理統計、計量経済学
International Economics
Global Economy
ビジネス・エコノミクス
財務会計論、管理会計論
マーケティング論

3年次・4年次

主専攻に重きをおきながら、経済学・経営学の応用科目を学修し、専門知識を高めていく。2年次に引き続き、GBE科目を通して、英語のコミュニケーション能力を高める。希望者はゼミナールに所属する。

●専門応用科目

科目例 途上国経済、比較農業政策
金融論、国際貿易政策
International Trade Policy
Statistical Theory and Application
イノベーション・マネジメント論
国際市場戦略論
International Business

課題解決型・双方向型学修

●学部導入科目

科目例 基礎演習
経営学リテラシー
コンピューター・リテラシー
データ解析
統計学

課題プロジェクト演習

サブゼミ

ゼミナール

海外学修

協定大学等への留学、欧州・アジア英語討論会、海外の大学でのサマースクール

さらに詳しい情報は で

理工学部

COLLEGE OF ENGINEERING SCIENCE

機械・材料・海洋系学科／化学・生命系学科 数物・電子情報系学科

横浜高等工業学校設置により始まった、伝統ある本学の実践的工学教育をさらに深化・発展させるために、従来からそれぞれの学部で実践してきた理学・工学教育を統合して、有機的に連携することにより、理学から工学まで広い分野の基礎的学術を体系化した教育組織を構築し、本学の個性と特色を明確に打ち出した「理工学部」を平成23年4月に設置しました。

イノベーションを創出する「未来の創造的人材」の育成のため、早期の教育課程で学生が理工両方の素養を身につけ、その後専門教育を受けるようなカリキュラムを用意しています。4年間の教育課程を経た後には、工学的センスを持った理学系科学者、あるいは理学的センスを持った技術者／工学系研究者として、さらなる研鑽を積むことに喜びを覚えるような人材を育成します。

未来の創造的人材育成のため
理工を融合させることで
創造性・総合性を駆使した
学部教育を実践。



>>> 求める学生像 <<<

- 自然科学の真理探究や独創的なものづくりを通して、自ら成長・発展しようとする人
- 何事にも旺盛な好奇心を持ち、失敗を恐れない、チャレンジ精神にあふれている人
- 新しい時代に対応できる理工系のセンスと、国際的な視野を磨こうとする人
- 胸がときめくようなアイデアを確かな知識と技術で実現しようとする人
- 我が国が世界から信頼される存在となるよう、自分の仕事を通じて貢献したいと願う人

学部の特徴

基盤教育では、学科を横断して学ぶ

各学科を横断した導入教育を強化し、円滑な大学教育への移行を図っています。各教育プログラム（Educational Program:EP）では、理工学部に適した基盤教育を重点的に提供します。

高い専門性と広い基礎教育

理工学部担当教員が学科の枠を超え、複数の教育プログラムに参画する主担当、副担当教員制度を導入し、教育プログラムの専門性に加えて、広い理工学基礎教育が充実しています。

大学院研究院との連携

2つの大学院研究院（工学研究院、環境情報研究院）に所属する専任教員が連携協力して、理工学部の教育プログラムを担当します。

卒業時の学位・免許と大学院への進学

学部卒業時には、理学または工学の学士の学位が得られます。また中学校および高等学校教諭の数学、理科、情報、工業の第一種免許の取得が可能です。約8割の卒業生は大学院に進学します。

特色ある施設・プログラム

大型実験水槽

長さ100m、幅8m、水深3.5mの海洋波再現造波装置を付属させた、大型水槽です。国内の大学にあるものとしては最大規模を誇ります。この水槽を利用して、船舶・海洋構造物や水面滑走艇、飛行艇等に関する様々な性能を評価する実験を行っています。報道関係のテレビや雑誌等のニュースにおいて、この水槽で生成された三角波のシミュレーション実験が幾度となく放映されています。

学科と教育プログラム

機械・材料・海洋系学科

快適で安全な現代社会の根幹を支える各種の機械、材料、及び海洋空間の利用と移動に関する研究・開発・設計・生産に携わる人材を養成します。どのEPでも、科学技術に携わるための倫理観と教養ならびに幅広い専門分野に対応できる工学の基礎的能力が身につきます。

- ◎機械工学EP ◎材料工学EP
- ◎海洋空間のシステムデザインEP

化学・生命系学科

化学と生命に関わる科学技術の分野において、研究や開発を行う上で必要な専門知識や基礎技術を活用できる基盤能力と、社会や環境とのかかわりを理解した柔軟な思考力を育み、実践的かつグローバルな視点から、持続可能で豊かな社会を形成するための技術やシステムを創出できる人材を育成することを目指しています。

- ◎化学EP ◎化学応用EP ◎バイオEP

数物・電子情報系学科

数学、物理学の基礎教育を充実させ、さらに情報工学、通信工学、電気・電子工学、数理学、物理学の各分野における専門教育を行うことで、これらの広範な分野において主導的に活躍できる人材を養成します。また各EPが互いに補完し、協力しながら、リングワールドを創っています。

- ◎数理科学EP ◎物理学EP
- ◎電子情報システムEP ◎情報工学EP

取得資格

- 電気主任技術者（数物・電子情報系学科電子情報システムEP）
※所定の実務経験が必要

受験資格

- 甲種危険物取扱者（化学・生命系学科化学EP及び同化学応用EP）

取得できる教員免許状の種類

学科名	中学校教諭一種免許状	高等学校教諭一種免許状
機械・材料・海洋系学科	数学・理科	数学・理科
化学・生命系学科	理科	理科・工業
数物・電子情報系学科	数学・理科	数学・理科・情報

※この表は学科単位でまとめて記載されていますが、EPごとのカリキュラムに応じて、取得しやすい免許教科に多少の差があります。

さらに詳しい情報は で

機械・材料・海洋系学科 機械工学教育プログラム

DEPARTMENT OF MECHANICAL ENGINEERING, MATERIALS SCIENCE, AND OCEAN ENGINEERING
MECHANICAL ENGINEERING EDUCATIONAL PROGRAM

最先端の“ものづくり技術”を担うため
基礎力を鍛え、多様な分野へ人材を輩出

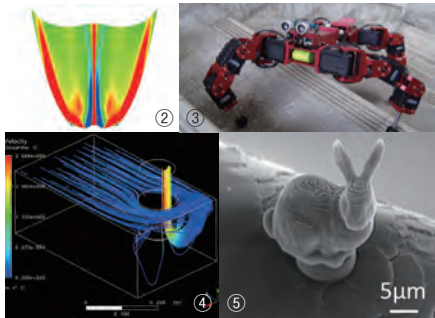


①

EP の特色

●基礎を固めて、応用力へとつなぐ

機械部品単体から、機械を組み合わせて複雑な機能を発揮する機械システムを対象として学ぶ工学分野です。機械工学に関わる技術者には、基盤領域のしっかりとした素養と柔軟な応用力が求められるため、材料力学、熱力学、流体力学、機械力学、自動制御といった基盤領域の教育を重視するとともに、応用として設計工学・加工学・機械材料学などを学んでいきます。機械工学の基礎を体系的に教育し、多様な分野で活躍できる資質を備えた人材を養成します。



②

③

④

⑤

5μm

>>> 求める学生像 <<<

快適で安全な社会を支える各種機械や、そのシステムに興味をもつ人。未来社会を担う革新的な機械を創り、人類が抱えるエネルギー・環境などの諸問題を新しい技術で解決したい人。

卒業研究分野例

●破壊強度制御 ●強度評価・設計 ●数値材料力学 ●数値モデリング ●極限加工 ●精密工学 ●デジタルエンジニアリング ●クリーンエネルギー変換 ●燃焼工学 ●熱制御工学 ●熱流体計測 ●流体力学 ●流体工学 ●流れの数値解析 ●機械数値 ●メカトロニクス・フルードパワー ●制御システム ●制御工学 ●生物機械システム ●機械力学 ●知的応用力学 ●システムモデリング ●マイクロマシン ●マイクロ・ロボメカ ●ロボット・生産システム ●サイバーロボティクス ●プラズマ推進工学 ●空気力学

学びの分野

30名以上の担当教員が在籍。機械工学の様々な分野における先端的研究に取り組んでいます。

●設計と加工

機械プロセスの基礎を構成する材料組織強度信頼性評価、様々な加工技術、および関連するコンピュータシミュレーション技術に関する教育と研究を行います。

●熱流体エネルギー

エネルギーの有効利用に関わる熱・流体エネルギーの変換・伝達・貯蔵、地球環境等の新分野への貢献を視野に、熱および流体の基礎・応用に関する教育を行います。

●情報と制御

機械の設計から運用の各段階をシステム工学的観点から評価・計画するため、設計工学、メカトロニクス、人間工学等の基礎と応用に関する教育と研究を行います。

・・・学びのシステム・・・

1年次は数学と物理を中心とした基礎ならびに教養分野を主に学びます。2年次・3年次は機械工学の専門分野を中心に座学や設計・製図・実験を行い、4年次に卒業研究を行います。

開講科目例

●機械設計I(2年)

各機械に共通して使用される、ねじ、軸、継手、ばね、压力容器、管などの構成要素について、基本的な設計法を習得します。材料力学、機構学、熱力学、流体力学、工作法など機械工学の基礎知識を活用して、実際の工業製品にまとめ上げていく手法を学びます。

●ロボット工学(3年)

ロボットは、機械工学を中心とする様々な技術の総合として成り立つ機械の典型です。ロボット工学の第一歩として、産業用ロボットの運動解析に必要な技術を学びます。

●自動車工学(3～4年)

自動車技術について、基本となる原理・構造を中心にその概要を学習するとともに、自動車の技術開発の一端を理解します。さらに、現在の自動車が直面している地球環境問題を背景に、将来の自動車技術発展の方向について認識を深めます。

<<< 輩出する人間像 >>>

世界的視野を持ち、広く社会に貢献するための教養と、幅広い専門分野に対応できる工学の基礎的能力を有し、さらに各種機械に関連する機械工学の専門的能力を有する人を育成します。

機械・材料・海洋系学科 材料工学教育プログラム

DEPARTMENT OF MECHANICAL ENGINEERING, MATERIALS SCIENCE, AND OCEAN ENGINEERING
MATERIALS SCIENCE AND ENGINEERING EDUCATIONAL PROGRAM

材料の性質を理解して、
日本を支える「ものづくり」に貢献する



EP の特色

●ものを生み出す力をつける

材料工学は、物理や化学等の基礎科学を応用してものづくりを行うための工学分野です。金属、セラミックス、高分子、半導体とその周辺材料を対象に、材料についての体系的な教育を実施し、機能材料や構造材料の開発を担う技術者や研究者を養成します。具体的には、物理と化学の基本原理に立脚し、様々な材料の構造・組織や物性をnmからmmスケールで階層的に理解した上で、材料に優れた性質を与える能力を育成します。こうした教育を通じて機械構造物や電子情報機器などにおいて各種機能を担う材料とその設計技術の発展に貢献できる人材を輩出します。



>>> 求める学生像 <<<

●物理や化学に基づいた、材料の様々な性質を生み出す仕組みの解明に興味がある人
●材料工学に強い関心を持ち、新材料やその応用技術を開発したいと希望する人

卒業論文題目例

●Cu系形状記憶合金の溶質元素および組成と形状記憶特性 ●二相ステンレス鋼の低温引張変形挙動の解析 ●超微細粒強化と時効析出強化を並立させる新規アルミニウム合金展伸材の開発 ●TiAl合金の破壊靱性と熱遮蔽コーティングへの適用 ●量子ドットの発光制御のためのメタマテリアル構造の検討 ●FeおよびMnペロフスカイト酸化物を用いた熱発電モジュールの開発 ●ゲルの溶媒置換における拡散係数の非対称性の影響 ●高粘着性のソフト界面に対するPETフィルムの剥離特性

学びの分野

適切な材料選択や新たな材料の開発を行うための素養として、材料の内部や界面の構造と特性に関する基礎知識と、その評価・解析技術を習得します。

●連続体力学と加工

固体材料の変形等を支配するマクロな法則を学び、加工技術の基礎を身に付けます。

●ミクロ組織と力学特性

材料のミクロな組織と力学的な強さとの関係を学びます。

●ナノ構造と機能

材料の原子・ナノスケールでの構造と物性を支配する法則について学びます。

●物理化学と環境性能

材料の物理的および化学的变化に基づくプロセスの基本的な法則を学びます。

・・・学びのシステム・・・

1年次は「教養・基礎分野」を中心に学び、2年次以降は徐々に高度な専門分野を学習するための講義や設計製図、実験とプレゼンテーションなどが増え、4年次は卒業研究を行います。

開講科目例

●材料設計ゼミナール(3年)

既に利用されている製品について、受講者自身が、その機能、要求性能、制約条件など様々な視点から調査を行うことを通して、材料設計の考え方を理解します。調査対象となる製品は、最先端の技術に触れることができるように、毎年更新されます。

●結晶強度学(3年)

結晶塑性学および金属組織学を基礎として金属材料の強度を支配する機構とその基本的な応用方法を理解します。材料の組織が変形応力に及ぼす影響について基本的な説明ができるようになることを目指します。

●電磁物性(3年)

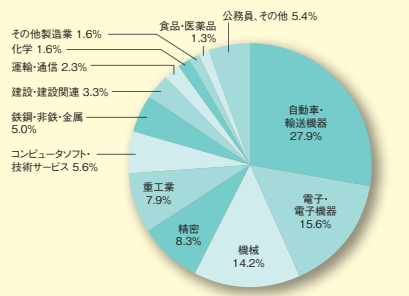
主に電子が関与する材料物性について、バンド理論に基づく物理学の基礎的な立場から、それらの性質の起源について学びます。結晶中の電場の取り扱い、電気特性、半導体の接合などを理解して、諸問題に適用できるようになることを目標とします。

<<< 輩出する人間像 >>>

金属、セラミックス、半導体とその周辺材料を対象に、物理や化学の基礎科学を応用してものづくりを達成するための能力を有し、機能・構造材料の開発・設計に寄与する材料技術者や研究者を育成します。

就職先業種別比率

(機械工学EP専任教員が責任指導した過去3年の学部・大学院学生情報)



主な就職先(過去3年間の主な就職先・大学院も含む)

●電子・電気機器 三菱電機/三菱日立パワーシステムズ/東芝/日立/富士電機/アズビル/キーエンス/パナソニック/安川電機/浜松ホトニクス/富士通ほか
●自動車及び輸送機器 アイシン精機/いすゞ自動車/ジャトコ/スズキ/ダイハツ工業/デンソー/トヨタ自動車/ボッシュ/マツダ/ヤマハ発動機/三菱自動車/日産自動車/富士重工業/本田技研工業ほか
●機械 IHI運搬機械/オークマ/ギガフォトン/クボタ/コマツ/ファナック/荏原製作所/住友重機械工業/東芝三菱電機産業システム/西島製作所/日本精工/日立建機/牧野フライス製作所ほか
●重工業 IHI/三菱重工業/新東島どつく/川崎重工業/日立造船ほか
●建設・建設関連 JFEエンジニアリング/三菱化学エンジニアリング/新日鉄エンジニアリング/千代田化工建設/東レエンジニアリングほか

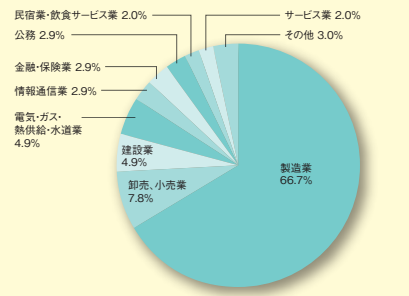
●鉄鋼・非鉄・金属 JFEスチール/古河電気工業/新日鉄住金/日本発条
●運輸 全日本空輸/東海旅客鉄道/東京地下鉄
●化学 AGC旭硝子/クラレ/旭化成/東レほか
●精密 オリンパス/キヤノン/コニカミノーラ/リコー/沖データ/島津製作所ほか
●電力・ガス 東京電力
●食品・医薬品 P&Gジャパン/アサヒビールほか
●その他製造業 キョーラク/大日本印刷/日本たばこ産業
●コンピュータソフト・技術サービス IDAJ/NTTデータ/アルプス技研/サイバーエージェント/野村総合研究所ほか
●公務員その他 茨城県/海上技術安全研究所/首都高速道路/消防庁/鉄道総合技術研究所ほか

さらに詳しい情報は YNU 機械工学 EP

で 検索

就職先業種別比率

(材料工学EP専任教員が責任指導した過去3年の学部・大学院学生情報)



主な就職先(過去3年間の主な就職先・大学院も含む)

●製造業 トヨタ自動車/本田技研工業/日産自動車/ダイハツ工業/いすゞ自動車/富士重工業/スズキ/三菱自動車工業/デンソー/プレス工業/アイシン精機/富士通/東芝/富士ゼロックス/ジエクト/ジェイテクト/東京エレクトロン/リコー/タムラ製作所/日本精機/日本精工/五十鈴/豊田合成/岩間工業所/JFEスチール/新日鉄住金/日鉄住金鋼板/JX日鉄日石金属/日新製鋼/住友電気工業/日本製紙/ユニチカ/住友ゴム工業/ブリヂストン/ニコン/ハスクバーナ/セゾ/三菱重工メカトロシステムズ/今治造船/日本モレックス/日立建機/住友重機械工業/松山(NIPLO)/三菱重工業/東芝機械/横浜製機
●建設業 ミサワホーム/アイ・シー・エンジニアリング/ライ工業
●電気・ガス・熱供給・水道業 北陸電力/九州電力/西部

ガス
●情報通信業 リクルートマネジメントソリューションズ/ニチゾウテック
●卸売・小売業 伊藤忠商事/日鉄住金物産/東テック/ヤッホーブルーイング/ジャパニクス
●金融・保険業 三井住友信託銀行/大和証券
●民営業・飲食サービス業 大東企業
●サービス業 オリエンタルランド
●公務 特許庁/東京都庁
●その他 志賀国際特許事務所/疾風(学習塾)

さらに詳しい情報は YNU 材料工学 EP

で 検索

機械・材料・海洋系学科 海洋空間のシステムデザイン教育プログラム

DEPARTMENT OF MECHANICAL ENGINEERING, MATERIALS SCIENCE, AND OCEAN ENGINEERING
SYSTEMS DESIGN FOR OCEAN-SPACE EDUCATIONAL PROGRAM

海の中から宇宙空間まで、
広大な空間利用についての工学を学ぶ



EP の特色

●海や空や宇宙へのチャレンジが学びの題材
学習カリキュラムは船舶海洋工学と航空宇宙工学の二本柱で構成されています。このEPではあらゆる講義が“海”や“宇宙”といった未知で広大な空間を、どうやって合理的に安全に活用するかを考えることにつながっています。つまり、チャレンジするための勉強をしています。具体的には、力学や数学を高度に応用した流体力学や材料力学を駆使して、船舶海洋構造物の性能解析や強度解析の理論とその使い方、あるいは高速航空機や宇宙往還機の性能解析や軌道制御の理論、その使い方などを学んでいきます。また、企業見学や学外実習などの実体験の機会も多く、個々の要素技術や理論の修得だけを最終目標とせず、技術や理論と実社会とのつながりを理解しながら、各種の基盤技術および先端技術を広範囲に統合して巨大でかつ複雑な構造体を有機的にまとめあげるマクロエンジニアリング（総合計画工学）センスの涵養に重きを置いていることが特徴として挙げられます。

学びの分野

実践性の高いマクロエンジニアリングを強く意識した教育方法を実施し、環境と調和した巨大で複雑な海洋構造物や船舶、航空機を設計できるエンジニア、または船舶や航空機の運航を通して人や物資のより良い流れをつくることのできる研究者や技術者の育成を目指しています。
3年次までは、全員が船舶海洋工学と航空宇宙工学を学びますが、4年次になると研究室に配属されます。そこでは「船舶の流体抵抗・推進性能」「船舶・海洋構造物の設計・強度・疲労」「船舶・海洋構造物の波浪中性能」「海洋エネルギー・海底鉱物資源の利用開発」「飛行艇の離着水」「航空機の性能解析」「人工衛星の軌道制御」などに関連した卒業研究を行います。最近では企業や研究所、他大学との連係的な研究テーマが増えてきています。研究成果をポスターセッションを通して公開することで、先輩研究者や技術者だけでなく、保護者や下級生にも研究内容を説明できる力を養成していきます。

開講科目例

●流体静力学（1年）

浮いている物体の姿勢に着目したことはありませんか。真っ直ぐに浮くためには、軽いだけではダメなんです。この講義では浮いている物体に働く力と安定に浮くための条件について、その理論的な考え方や解析手法を学びます。

●人工衛星設計（3年）

人工衛星は、力学の運動や構造、熱、電力、通信などの様々な要素技術が集められたシステムです。チームで提案する人工衛星を設計することにより、コミュニケーション力を養い、学んだ知識をまとめあげるセンスを磨きます。

●船舶設計Ⅱ（3年）

船舶の基本性能である「波の力に耐え」、「必要な速力を出し」、「荷物や人を乗せるための適切な空間を確保する」技術について学びます。高速船の開発や最新の救命設備等の話題についても解説します。

化学・生命系学科 化学教育プログラム

DEPARTMENT OF CHEMISTRY, CHEMICAL ENGINEERING AND LIFE SCIENCE
CHEMISTRY EDUCATIONAL PROGRAM

理学と工学の融合で
新しい化学を探究する



EP の特色

●理学と工学の融合から、 新しい「化学」を創造

化学に関わる分野は、物質が示す性質や化学反応、さらには生命現象などを根源的に理解しようという理学的な基礎科学から、分子や結晶を制御して新しい物質や機能性材料を開発しようという工学的な応用化学まで、幅広く多岐にわたっています。化学教育プログラム（化学EP）では理学と工学の横断的連携からさらに発展させ、理工融合によって連続的にひとつに繋がった「化学」の創造により、新たな化学的価値観と素養を持ち合わせた人材を養成します。また、化学EPの標準課程に加え、「エネルギー化学分野教育」課程での教育を通じて、最先端の化学的要素技術からエネルギーバリューチェーン（EVC）までを俯瞰できる幅広い知識・素養を獲得した人材も養成します。

学びの分野

人類がより豊かな社会を形成し、発展していくためには、広い意味の機能性材料や構造材料などの先端物質や、これらを組み合わせたシステムやプロセスを研究開発するために必要な化学の専門知識や基礎技術を自在に使いこなす人材が求められます。
化学の基盤をなす学問分野には、セラミックスや金属を扱う無機化学、プラスチック・化成品・医薬品や農業などを扱う有機化学、これらが複合した電子材料・触媒材料やバイオマテリアルなどを扱う材料化学、それら各論を理論的に支える物理化学や方法論として支える分析化学があります。また生命やエネルギーに関わる現象の理解も化学や工学の展開と密接に関係しています。化学EPでは、物質や生命の世界を原子や分子のレベルから追求する最先端の化学と、社会の養成に基づいて化学を利用できる技術者・研究者を養成します。

開講科目例

●量子化学（3年）

量子化学の基本的な原理・手法を学び、実験結果の解釈および予測に量子化学が有効であることを理解します。分子分光学の基礎、化学反応の理論などを学ぶ際に量子化学が必要となります。

●機能有機化学（3年）

有機化合物には、それぞれ存在する理由があり、巧妙な仕組みによって相互に作用しています。有機化合物の機能の研究の基礎を、過去から現在に至る研究の理解、および周辺分野との関連を通して習得します。

●触媒化学基礎論（3年）

触媒の概念からスタートし、反応速度を決める因子、調製とキャラクターゼーションについて学ぶとともに、基幹技術としての触媒反応技術、さらには環境技術、エネルギー変換などの分野への触媒の応用についても触れます。

>>> 求める学生像 <<<

化学の基礎知識を十分備え、さまざまな自然科学の知識を活用して、現象の真理を原子や分子レベルから探究する研究者、および最先端化学を駆使して、人類が抱える諸問題解決に貢献できる技術者を目指す人。

・・・学びのシステム・・・

1年次は全学教育科目と専門基礎科目を中心に、2年次以降は専門基礎科目に加え有機合成化学、生物物理化学、無機材料化学、触媒化学、電気化学、量子化学などの専門科目を学び、4年次には卒業研究を行います。

<<< 輩出する人間像 >>>

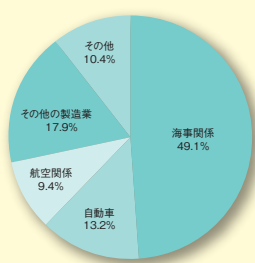
化学に関わる社会問題を意識し、持続可能で豊かな社会形成に貢献するための教養、専門知識、基礎・応用技術を習得し、独創的な技術開発と科学を開拓する技術者・研究者として活躍できる人材を育成します。

卒業論文題目例

- 2方向波に対する浮体形状の最適化に関する基礎的研究
- 航空機全機模型を用いた不時着水時衝撃圧と挙動に関する実験的研究
- 浮体運動の最大化を目的とした浮体形状に関する研究
- 有人宇宙輸送システムの軌道追従制御則に関する研究
- バラストフリー船の海水流出入口の形状と性能に関する研究
- アレキ式波浪発電の配置最適化に関する基礎的研究

就職先業種別比率

（海洋空間EP専任教員が責任指導した過去3年の学部・大学院学生情報）



主な就職先（過去3年間の就職先・大学院も含む）

●海事業製造業 今治造船／尾道造船／川崎重工業／ジャパンマリンユナイテッド／住友重機械マリンエンジニアリング／常石造船／日立造船／三井造船／三井海洋開発／三菱重工業
●航空系製造業 IHI（航空）／川崎重工業／三菱プレジジョン／三菱スペース・ソフトウェア
●自動車系製造業 トヨタ自動車／日産自動車／富士重工業／本田技研／三菱自動車
●その他製造業 IHI／アイダエンジニアリング／大林組／コマツ／JX日鉱日石エネルギー／清水建設／新日鉄住金／大成建設／千代田化工建設／日揮／日本工営／富士古河E&C／ブリジストン／三菱日立パワーシステムズ／横河ブリッジ
●海運・航空・運輸系 川崎汽船／商船三井／日本郵船／

日本航空／航空管制官／西武鉄道
●研究・船級・公務員等（独）海上技術安全研究所／日本海事協会／ABS／ロイド船級協会／国土交通省／金沢市役所／日本造船技術センター／JAMSTEC／東京都庁
●その他（サービス業など） NTT東日本／SMBC日興証券等

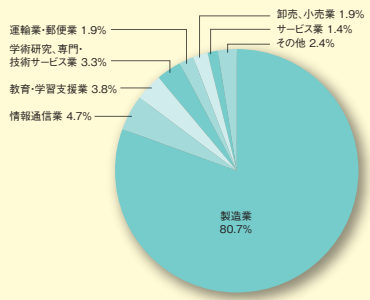
さらに詳しい情報は で

卒業研究分野例

- MSE型骨格構造を有する種々のチタンシリケートを触媒としたフェノールの過酸化水素酸化
- Y- α -SiAlONの透明性と蛍光性に及ぼす希土類酸化水素添加の影響
- 三座ピンサー型鉄錯体の合成とクロスカップリング反応
- トリアントラセン薄膜による表面レリーフの光形成
- イミド基含有ビニルポリマー膜表面への露光部選択的官能基導入法の開発
- リチウム塩高濃度電解液の溶液物性と5V級正極への適用

就職先業種別比率

（化学EP専任教員が責任指導した過去3年の学部・大学院学生情報）



主な就職先（過去3年間の主な就職先・大学院も含む）

●化学・石油 旭化成／クラレ／住友ベークライト／ADEKA／JNC／JSR／味の素ファインテック／出光興産／京セラケミカル／三洋化成工業／住友化学／日本曹達／日立化成／デンカ／日本ゼオン／東ソー／クレハ／三井化学東セロ／エア・ウォーター／日本化学工業
●電機・光学機器 キヤノン／小糸製作所／コニカミノルタ／富士ゼロックス／リコー／TDK／テルモ／MARUWA／NOK／島津製作所／東芝／ディスコ／オリンパス／サンディスク／日亜化学工業
●機械・自動車・自動車部品 スズキ／トヨタ自動車／日産自動車／デンソー／ブリヂストン／三菱自動車／横浜ゴム／ヤマハ発動機／住友ゴム／デンソー
●医薬品・化粧品・トイレットリー 花王／ライオン／田辺三菱製薬／中外製薬／サンソン化粧品／ポーラ化成工業／

相互薬工／日本化薬／高田製薬
●官公庁・インフラ・金融 東日本旅客鉄道／大阪大学接合科学研究所／産業技術総合研究所／東京都特別区職員／東燃ゼネラル石油／三菱UFJインフォメーションテクノロジー／JXエネルギー
●印刷・紙・パルプ 大日本印刷／凸版印刷／DIC／日本ベイント／東京インキ／東洋インキSC
●非鉄・金属製品・ガラス YKK／日本電気硝子／セントラル硝子／日本ガイシ／東芝マテリアル／東洋合成工業
●建設 トッパン・フォームズ株式会社／積水化学工業／東亜道路工業
●情報・通信 SELTECH／みずほ情報総研
●その他 全日本空輸／材料科学技術振興財団／日立物流／日本入試センター／日本貨物検査協会

さらに詳しい情報は で

化学・生命系学科 化学応用教育プログラム

DEPARTMENT OF CHEMISTRY, CHEMICAL ENGINEERING AND LIFE SCIENCE
CHEMISTRY APPLICATIONS EDUCATIONAL PROGRAM

化学を工学的に応用した研究・開発を通して
安全で持続可能な未来社会を切り拓く



EP の特色

●化学を応用し 持続可能な未来社会を開拓

様々な化学品や化学により生み出される材料・エネルギーによって支えられる現代社会の諸問題を解決し、未来社会を創り上げていくには、化学を工学的に応用し新しい技術の開発を行うことが必要です。本EPでは「高度反応プロセスの開発」、「先端材料開発」、「新エネルギー開発」、「安全性解析・管理」、「未来環境開発」の5つを最重要課題と捉え、これらの解決に寄与できる実践的な研究者や技術者になるための基礎力を身につけた人材を育成します。また、化学応用EPの標準課程に加え、「エネルギー化学分野教育」課程での教育を通じて、最先端の化学的要素技術からエネルギーバリューチェーン（EVC）までを俯瞰できる幅広い知識・素養を獲得した人材も輩出します。

学びの分野

化学の専門知識を応用し、安全で持続可能な未来社会を切り拓くためには、新材料・新エネルギー技術や環境と調和した安全なシステムを開発できる人材が求められます。化学応用EPでは、基礎学問としての化学と、化学を応用した分野、特に「高度反応プロセスの開発（化学工学）」、「先端材料開発（材料工学）」、「新エネルギー開発（エネルギー工学）」、「安全性解析・管理（安全工学）」、「未来環境開発（環境工学）」の5つの学問分野について学びます。講義や演習で基礎知識を培い、実験や実習を通じて実践的な応用力を身につけていきます。これらの学問分野の専門性と研究開発能力を養うことで、社会が直面している様々な課題を解決し、社会に貢献できる高い能力を習得します。

開講科目例

●安全・環境化学（2年）

化学物質を取り巻く現状と危険性に関する基礎知識を得ます。化学物質の有害性と環境汚染の評価技術の基礎などを理解した上で、リスク低減に配慮した化学物質管理の考え方と化学技術者の役割を学びます。

●エネルギーシステム工学（3年）

日本のエネルギー事情などを理解し、エネルギーを変換し利用する技術が様々な工学から成り立っていることを学びます。今後の重要技術となる燃料電池などの高効率発電と環境保全技術との関連を学びます。

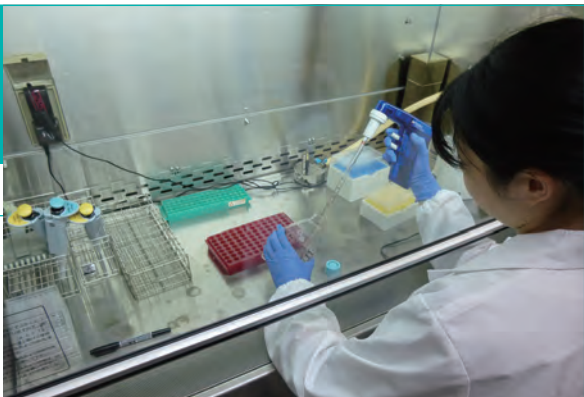
●化学プロセス開発計画（3年）

石油やLNGなどを原料とした化学工業の現状を理解するとともに、将来のエネルギー動向を見据えた新たなプロセス開発を実施する上で必須となる「エンジニアリング技術」、「プロセス設計技術」の実際を学びます。

化学・生命系学科 バイオ教育プログラム

DEPARTMENT OF CHEMISTRY, CHEMICAL ENGINEERING AND LIFE SCIENCE
LIFE SCIENCE EDUCATIONAL PROGRAM

現代生物学の方法を駆使して生命を学び
食糧問題や生命・医療等の課題に切り込む



EP の特色

●最新の実践的な「バイオ」を学ぶ

基礎生物学とライフサイエンスをはじめとする現代生物学の成果に基づいて、健康的で安全な社会の実現を目指すライフサイエンス関連諸産業の技術者やバイオサイエンス関連の研究者として羽ばたく人材を育成しています。最新の実験生物学的な方法と数理情報科学を駆使して、DNAやタンパク質などの分子レベルから細胞・個体レベル、さらには微生物から植物、人を含めた動物までを幅広くカバーできる実験施設と教員構成を活用して、本教育プログラムでは実践的な企画力と行動力、実験力、プレゼンテーション力を養うための教育研究を行います。

学びの分野

バイオサイエンスに係わる様々な研究分野の研究者が教育活動を行っています。微生物・植物分野や人を含めた動物分野といったそれぞれの研究分野を背景に、分子レベルから細胞や個体レベルまでの先端的な方法を用いて、ライフサイエンスの基礎から応用までの系統的な教育研究を行います。さらに3年次秋学期からのバイオEP研修では、それぞれの研究分野において、実践的な企画力と行動力、実験力、プレゼンテーション力を養うための教育研究を行います。

開講科目例

●現代生物学I（1年）

一般生物学の知識を深めることを目的としています。特に、生命の基本単位である細胞の中で起こる生命現象の概略を学び、ダイナミックな生物像の定着を図ります。具体的には細胞の機能、生体物質の機能と物性、細胞内の生体物質の輸送などについて理解することを目指します。

●遺伝子工学（2年）

遺伝子工学の歴史、具体的な技術、遺伝子工学の今後の展望を理解することを目的としています。具体的には、遺伝子工学の基礎的概念と具体的な技術を学び、遺伝子工学に使用される宿主、ベクターなどの性質や機能について理解することを目指します。

●バイオ専門実験（3年）

遺伝子工学や細胞工学に関係するライフサイエンスの実験を通して、実験機器の使用法や測定データの科学的合理的解析方法などを学びます。

>>> 求める学生像 <<<

現代生物学の方法を通して生命を理解し、その成果を食糧問題や生命・医療などのグローバルな課題の解決に応用できるバイオ関連の技術者・研究者を目指す人。

・・・学びのシステム・・・

1年次は全学教育科目と専門基礎科目を中心に、2年次以降は専門基礎科目に加え、生物工学、植物科学、医工学などの専門科目により専門知識を深めます。3年次秋学期からバイオEP研修として研究を行います。

<<< 輩出する人間像 >>>

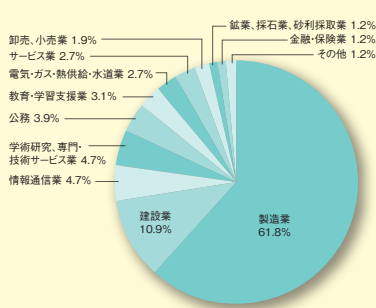
社会や産業に密接に関わるバイオの分野に関して、幅広い教養と高い倫理観を持ち、生物学的手法を活用した技術革新やグローバルな課題の解決につながる高度専門能力を有する技術者や研究者を育成します。

卒業論文題目例

- ソフトプラズマを用いた炭化珪素薄膜の室温形成法
- TiCエージント層を用いた長繊維強化自己治癒セラミックスの自己治癒挙動
- PEFC非白金カソード触媒担体としての導電性チタン酸化物の検討
- 硝酸アンモニウムの熱爆発に及ぼす凝縮相中の気相反応の影響
- 高温高压を模擬した代替流体による鉛直上昇気流二相流中のじょう乱波と基底液膜の特性の把握

就職先業種別比率

(化学応用EP専任教員が責任指導した過去3年の学部・大学院学生情報)



主な就職先（過去3年間の主な就職先・大学院も含む）

- 化学・金属・素材 三菱化学／住友化学／日立化成／三井化学／信越化学工業／電気化学工業／イハラケミカル工業／日本触媒／東レ・ダウコーニング／トクヤマ／保土谷化学／クレハ／デュボン／日産化学／日本化薬／凸版印刷／新日鐵住金／住友金属鉱山／ブリジストン／横浜ゴム／三菱マテリアル／TOTO／京セラ／日新製鋼／JFEスチール
- 石油・エネルギー 東燃ゼネラル石油／出光興産／エクソンモービル／ジャパンエナジー／太陽石油／極東石油工業／東京ガス
- 製薬・医薬品・化粧品・生活用品 第一三共／大塚製薬／Meiji Seika ファルマ／ユニ・チャーム／ポーラ化成工業／佐藤製薬／小林製薬／ライオン
- 食品 味の素／キッコーマン／ハウス食品／明治乳業／日清製粉／日東富士製粉／J-オイルミルズ

- 自動車・機械・電気 トヨタ自動車／本田技研工業／日野自動車／マツダ／スズキ／NECエナジーデバイス／川崎重工業／住友重機械工業／三菱重工業／IHI／日立製作所／リコー／富士ゼロックス／コニカミノルタ／ダイキン工業／ソニーエナジー・デバイス／日本ゼオン／GSユアサ／富士通ゼネラル／太王製紙／旭硝子／東芝／パナソニック／三菱電機／キーエンス
- 建設・エンジニアリング 千代田化工建設／清水建設／大成建設／日揮／東洋エンジニアリング／竹中工務店／JFEエンジニアリング／コスモエンジニアリング／高砂熱学工業／三菱エンジニアリング／住友ケミカルエンジニアリング
- その他 日本航空／東日本旅客鉄道／国公立大学／各種研究機関／官公庁

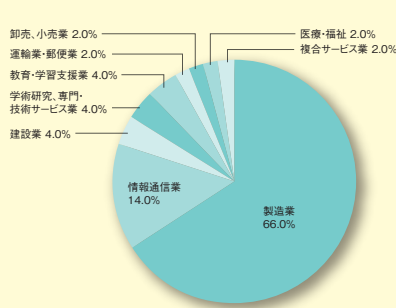
さらに詳しい情報は で

卒業研究分野例

- 細胞分化におけるミトコンドリアダイナミクスとその解析法
- 高等植物細胞の一過発現系を利用した物質生産の高効率化に関する研究
- 前立腺がん細胞におけるKIFF遺伝子の機能解析
- 微細加工技術を用いた毛髪の再生医療

就職先業種別比率

(バイオEP専任教員が責任指導した過去3年の学部・大学院学生情報)



主な就職先（過去3年間の主な就職先・大学院も含む）

- 農業・林業 JA全農／住化農業資材
- 製造業 マルホ／日清製粉／大王製紙／小林製薬／第一三共／佐藤製薬／東レ・ダウコーニング／資生堂／日本たばこ産業／Meiji Seika ファルマ／ユニチャーム／長生堂製薬／大塚製薬／鳥居製薬／東ソー／クラシエ／キッコーマンソイフーズ／島津製作所／JX日鉱日石エネルギー／味の素ヘルシーサプライ／新日鐵住金／ヤマザキナビスコ／積水メディカル／雪印メグミルク／キリン／持田製薬／ダイセル／日立化成／協和発酵キリン／JSR／ブリヂストン／日立製作所／大塚製薬工場
- 情報通信業 PFU／インテック／NTTデータフォース／KDDI／NTTデータ
- 運輸業・郵便業 日本航空
- 建設業 千代田化工建設

- 金融・保険業 東京海上日動
- 学術研究・専門・技術サービス業 一般財団法人化学及血清療法研究所／富士テクニカルリサーチ／半導体エネルギー研究所／ワールドインテック／一般財団法人材料化学技術振興財団／独立行政法人海洋研究開発機構／一般財団法人日本食品分析センター
- 生活関連サービス業・娯楽業 花王プロフェッショナルサービス／ウェザーニューズ
- 複合サービス業 ベネッセコーポレーション
- 公務 横浜市政府／神奈川県警
- その他 山田ビジネスコンサルティング

さらに詳しい情報は で

数物・電子情報系学科 数理科学教育プログラム

DEPARTMENT OF MATHEMATICS, PHYSICS, ELECTRICAL ENGINEERING AND COMPUTER SCIENCE
MATHEMATICAL SCIENCES EDUCATIONAL PROGRAM

現代数学をベースに数理科学、
情報科学への展開を模索する



EP の特色

●**諸科学の基礎となる数理科学を学ぶ**
現代数学をベースに諸科学の基礎となる数理的原理や構造を理解し、数理科学を体系的に学ぶとともに、情報科学における基礎理論や数値物理学、コンピュータグラフィックス、コンピュータシミュレーション、画像・音声情報処理等への応用や情報メディアの活用について広く学びます。そして、現代数学の手法を修得し、人間の認知の仕組みを踏まえた上で、諸問題における根本的な原理に目を向け、論理的判断力と数理的処理を的確に行える人材を養成します。7割程度の卒業生が大学院に進学します。また、卒業生の就職先は、教育、情報関連、金融、官公庁など、さまざまです。中学・高校の教員免許を取得する卒業生も多くいます。

$$f(x) = \frac{\sqrt{1-|a|^2}}{\pi(1-x^2)\sqrt{|a|^2-x^2}} I(-|a|, |a|)(x) \\ \times \left\{ 1 - \left(|a|^2 - |x|^2 + \frac{a\bar{a}b\bar{b} + \bar{a}\bar{a}b b}{|a|^2} \right) \right\}$$

>>> 求める学生像 <<<

現代の数学である数理科学を縦横に活用して、社会に有為な人材になりたい人、また将来その発展に貢献することで国際的な活躍をしたい人。

・・・学びのシステム・・・

1年次は全学教育科目を中心に学び、2年次から3年次にかけて専門教育科目を中心に履修。3年次は卒業研究を念頭に「数理科学演習」を学び、4年次には卒業研究を行います。

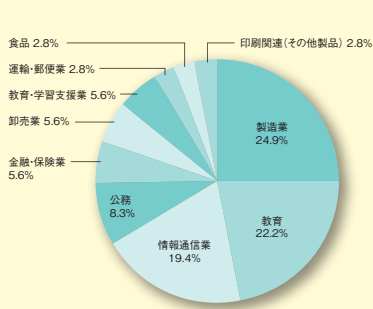
<<< 輩出する人間像 >>>

現代数学を修得し、情報科学、数値物理学、認知科学などの基礎科学に対し広い知識と見識、スキルを持ち、諸問題における根本的な原理に目を向け、論理的判断と数理的処理を的確に行える人材を育成します。

卒業研究分野例 ●代数学 ●位相空間論 ●非線形解析学 ●位相幾何学的グラフ理論 ●位相幾何学 ●確率論 ●数値物理 ●計算工学 ●コンピュータグラフィックス ●図形・画像情報 ●知覚情報処理 ●計算流体力学 ●教育・社会の情報化

就職先業種別比率

(数理科学EP専任教員が責任指導した過去2年の学部・大学院学生情報)



主な就職先(過去3年間の主な就職先・大学院も含む(学部は過去2年間分))

- 製造業** Sony/クマヒラ/大一商会/デンソー/TOTO/バンダイナムコ/日立製作所/富士ゼロックス/リコー
- 情報通信業** NTT東日本/オービック/オネスト/ソフトブレーン/TIS/モルフォ/YahooJapan
- 金融・保険業** 伊予銀行/東京海上日動火災保険
- 卸売業** 大塚商会/キャノンマーケティングジャパン
- 教育・学習支援業** Z会/ベネッセコーポレーション
- 運輸・郵便業** 日本郵船
- 印刷関連(その他製品)** DNP
- 公務** 神奈川県警/東京都渋谷区役所/東京都庁
- 教育** 高校教員(6名)/中学教員(1名)/横浜市大非常勤助手
- 食品** 食品系企業



さらに詳しい情報は で

※新設のため、進路データの公表は平成27年度からとなります。

数物・電子情報系学科 物理工学教育プログラム

DEPARTMENT OF MATHEMATICS, PHYSICS, ELECTRICAL ENGINEERING AND COMPUTER SCIENCE
PHYSICS AND APPLIED PHYSICS EDUCATIONAL PROGRAM

現代物理学を習得して広い視野、柔軟性を養い、
革新的な技術開発の現場や国際舞台で活躍する



EP の特色

●**広範な物理の世界を探索**
20世紀に発展・完成された現代物理学を習得します。物理学の基礎となる力学や電磁気学に加え、現代物理学を構成している量子力学や統計力学などを体系的に学び、講義・演習・実験を通じて、理学的観点から科学・技術を理解し、新たな理工学を創出する人材を養成します。高学年では、宇宙・素粒子・物性理論・量子物理・非線形現象などに関する新たな学問体系を目指した理学系科目と、ナノ科学・フォトンクスや超伝導・磁性などの新材料開発や極限計測などにつながる工学系科目を選択でき、工学または理学の学位を得ることができます。



>>> 求める学生像 <<<

宇宙、素粒子、様々な物質系などの性質を物理学の手法を用いて探求することに関心のある人。工学の幅広い分野で常に原理に立ち返って、新しい科学技術を生み出したい人。

学びの分野

●**実験科目と情報処理演習関連科目を一体化**
・物理的実験技法の習得・コンピュータ技術・制御技術・シミュレーション技術を実践的に習得できます。
・情報処理科目と実験科目を一体化した2年間のプログラムを設定しています。
・自ら測定したデータをコンピュータにより解析しながら、学生と担当教員とがインタラクティブに進めていきます。

●多様な科目を開講

専門科目として、理学指向の学生には物理学や数理科学の理学系科目を、また工学指向の学生に対しては応用物理分野や電気・電子分野など多様な工学系の科目を開講します。

●総合的な思考力を養う

産業界から講師を招き、物理学的方法が生かされている理工学諸分野を紹介します。

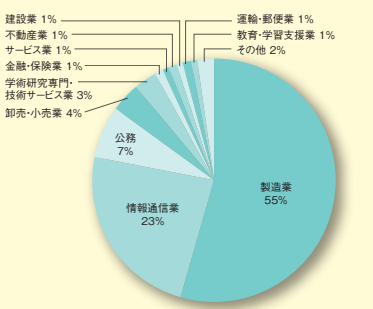
・・・学びのシステム・・・

1、2年次には古典物理学と現代物理学の基礎分野を徹底して学びます。3年次には、工学的な専門科目、または理学的な専門科目のいずれかを主に選択し、4年次には卒業研究に取り組みます。

卒業研究分野例 ●ナノスコピック磁性 ●多重極限物性 ●磁性と超伝導の新物質・材料開発 ●超伝導微細デバイス ●光に関わる材料物性 ●フォトンクス・先端レーザー分光 ●表面物理 ●磁気科学 ●量子情報 ●量子計測 ●ナノクロシミュレーション・光物性 ●量子物性シミュレーション ●物性理論 ●量子化学・物性と分子理論 ●プラズマ ●ソリトン・渦・確率応答 ●宇宙線 ●宇宙素粒子

就職先業種別比率

(物理工学EP専任教員が責任指導した過去3年の学部・大学院学生情報)



主な就職先(過去3年間の主な就職先・大学院も含む)

- 製造業** HGSTジャパン/JFEスチール/TDK/アストロデザイン/アズビル/アドバンテスト/アルプス電気/アンリツ/エーザイ/エリオニクス/オーディオテクニカ/オリンパス/カシオ/キーエンス/キャノン/キャノン電子/コニカミノルタ/サンデン/ジャパンディスプレイ/スズ/スズキ/ソニーLSIデザイン/ダイキン工業/デンソー/トヨタ自動車/ナルックス/ニューフレアテクノロジー/パナソニック/バラマウントベッド/ファナック/フェロー工業/リコー/旭化成/旭硝子/安川電機/横河電機/高砂電気工業/ミツ星ベルト/三菱自動車工業/三菱重工業/住友ゴム工業/村田製作所/大同特殊鋼/大日本印刷/島津製作所/東レ/東海理化電機製作所/東芝/日本光電工業/日本製鋼所/日本電気/日本電産/浜松ホトニクス/富士ゼロックス/富士ゼロックスアドバンステクノロジー/富士通
- 情報通信業** JSOL/KDDI/MS&ADシステムズ/NTTドコモ/アクセルリス/アルファシステムズ/エーアイネット・

テクノロジー/NTTコミュニケーションズ/オービック/システム/シンプレクス/セップ/ソフトバンク/テラバイト/京セラコミュニケーションシステム/三菱総研DCS/東芝ソリューション/日本アイ・ビー・エム/日本アイビーエム・ソリューション・サービス/日本コントロールシステム/日本ヒューレットパカード/日本プロセス/日本総合システム/日立システムズ/日立産業制御ソリューションズ/富士通エフサス/富士通システムズ・イースト/野村ITコンサルティング

●**公務** 経済産業省/原子力規制庁/関東管区警察局/秋田県庁/茨城県庁/東京都庁/宮崎県庁/東京都豊島区役所/国立大学法人高知大学/神奈川県立希望ヶ丘高等学校/神奈川県立高校小田原高等学校/山口県立厚狭高等学校/国立大学法人東京大学

●**卸売・小売業** キャノンマーケティングジャパン/マクニカ/丸井グループ/兼松/住友商事/長瀬産業/富士ゼロックス神奈川

さらに詳しい情報は で

数物・電子情報系学科 電子情報システム教育プログラム

DEPARTMENT OF MATHEMATICS, PHYSICS, ELECTRICAL ENGINEERING AND COMPUTER SCIENCE
ELECTRICAL AND COMPUTER ENGINEERING EDUCATIONAL PROGRAM

電気・電子・通信・情報の 広範囲な分野を総合的に学ぶ



EP の特色

●**電子情報工学分野を担う人材を養成**
電気、電子、情報の諸技術は、相互に作用し合うことで、さらに高度な技術に発展していきます。そして我が国だけでなく、あらゆる産業・技術のグローバル化に大きな貢献を果たしています。
電子情報システムEPでは、電気回路、電磁気、エレクトロニクス、通信、情報に関わる基礎分野から、電気エネルギー、制御とシステム、電子デバイス、集積エレクトロニクス、電子回路、通信伝送システム、情報通信、高度な計算機・情報システムといったハードウェアに関する応用分野、およびこれらを動かすソフトウェア(AI、IoT、サイバーフィジカルシステムCPS)まで、電気、電子、通信、情報の幅広い分野を総合的に学びます。様々な技術革新に対応できる柔軟な発想と能力を備え、社会の中で電子情報工学分野を担って活躍できる人材を養成します。7割強の卒業生が大学院に進学し、さらに高度な専門教育を受けています。

学びの分野

●**電力・制御システム**
電気エネルギーの発生・伝送技術と高効率変換技術、有効利用のための制御技術までに至る幅広い教育と研究を行います。

●**集積エレクトロニクス**
あらゆる電子機器の構成要素である電子デバイスやそれらを用いた集積システムの開発・研究を行います。

●**通信・回路システム**
光通信ネットワーク技術など、通信とその関連技術を支える光エレクトロニクス、移動体通信、電子回路、通信システム技術に関わる研究を行います。

●**情報通信システム**
コンピュータ・プログラム技術、ネットワーク、無線通信などに関して基礎理論から応用、ソフトウェアからハードウェア(AI、IoT、CPSなど)までを幅広く扱います。

開講科目例

●**情報理論 (2年)**
シャノンによって築かれた情報理論の根幹をなす情報源符号化(情報圧縮)、通信路符号化(誤り制御)などの概念を理解し、基礎理論を習得します。具体的には、情報理論の概念、エントロピーなどを学びます。

●**集積回路工学 (3年)**
主にディジタル集積回路について、どのような基本デバイスから成り、論理ゲートが構成されてシステムが形成されるかを学習します。授業では主にMOSトランジスタの動作原理と諸特性、CMOS論理回路の原理と性能などを取り扱います。

●**電気エネルギー工学 (3年)**
電気エネルギーの基礎を学ぶとともに、高電圧工学の基本を理解することを目的とします。具体的には、三相交流と電気エネルギーの発生・伝送、送電線の特性、単位法と変圧器などについて学びます。

>>> 求める学生像 <<<

電気・電子・通信・情報工学などに興味があり、これらの分野の研究者・技術者として、社会で役立つ実践力を身につけたい人。

・・・学びのシステム・・・

1、2年次は主に電気回路、電磁気などに関わる基礎を深く理解し、2年次以降は演習・実験・ゼミ、特別実験などの少人数教育により実践力を身につけ、4年次には卒業研究を行います。

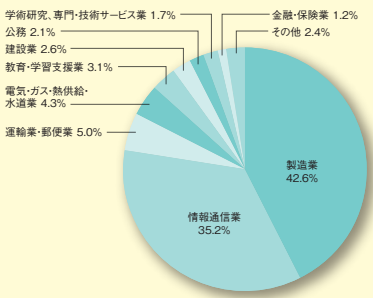
<<< 輩出する人間像 >>>

電気・電子・通信・情報という広範な分野を基盤とし、その上に専門的な素養を身につけることにより、様々な技術革新に対応できる柔軟な発想と能力を備え、高度情報通信社会で活躍する人材を育成します。

卒業研究分野例 ●電力システム ●パワーエレクトロニクス ●ロボット工学 ●半導体工学 ●超伝導エレクトロニクス ●マグネティックス ●ナノテクノロジー ●電子回路 ●電磁波工学 ●フォトンクス ●医療ICT ●情報通信 ●信号処理 ●知能システム

就職先業種別比率

(電子情報システムEP及び情報工学EP専任教員が責任指導した過去3年の学部・大学院学生情報)



主な就職先 (過去3年間の主な就職先・大学院も含む)

●**製造業** 富士通／三菱電機／日産自動車／リコー／トヨタ自動車／東芝／明電舎／日立製作所／島津製作所／デンソー／日本電気／パナソニック／IH／小松製作所／オリンパス／ソニー／本田技研工業／川崎重工業／三菱重工業／富士重工業／東芝三菱電機産業システム／TDK／ローデ・シュワルツ・ジャパン／富士電機／いすゞ自動車／オムロン／コニカミノルタ／ルネサスエレクトロニクス
●**建設業** 大林組／千代田化工建設／NTTファシリティーズ／積水ハウス／鹿島建設／大成建設
●**電気・ガス・熱供給・水道業** 東京電力／中部電力／北陸電力／電源開発／東北電力／中国電力／関西電力／九州電力／静岡ガス／電力中央研究所
●**情報通信業** KDDI／NTTドコモ／野村総合研究所／富士ゼロックス／伊藤忠テクノソリューションズ／ソフトバンク

モバイル／新日鉄住金ソリューションズ／東日本電信電話／NTTデータ／ワークスアプリケーションズ／ミクシィ／情報通信研究機構／朝日放送／NTTコミュニケーションズ／東海テレビ放送／キャンノITソリューションズ／日本IBM／アクセンチュア／日本放送協会
●**運輸業・郵便業** 東海旅客鉄道／東日本旅客鉄道／東武鉄道／首都高速道路／鉄道建設・運輸施設整備機構／東京急行電鉄／京浜急行／相模鉄道
●**金融・保険業** 野村證券／みずほ銀行／あいおいニッセイ同和損害保険
●**教育・学習支援業** 北海道大学／立命館大学／横浜市立大学／富山大学／Technical University of Malaysia Malacca
●**公務** 総務省／東京都／広島市／酒田市

さらに詳しい情報は で

数物・電子情報系学科 情報工学教育プログラム

DEPARTMENT OF MATHEMATICS, PHYSICS, ELECTRICAL ENGINEERING AND COMPUTER SCIENCE
COMPUTER SCIENCE AND ENGINEERING EDUCATIONAL PROGRAM

情報学・情報工学の基礎から応用までを深く、 ソフトウェアについても重点的に学ぶ



EP の特色

●**情報学・情報工学を幅広く深く学ぶ**
自ら先端的な情報理論・処理方式・システムを創造して社会に貢献できる人材や、人の知能や能力をコンピュータ・機械で実現し、人を支援することで豊かで安心・安全な未来社会を実現したいと考える人材の育成を目標としています。
情報工学、計算機科学、ソフトウェアシステムをベースにした教育によって、社会・産業の基盤となる情報技術の基礎、応用、深化、革新を主導する総合能力を持った人材を養成します。
国内はもとより世界の舞台で活躍している教授陣のもと、ソフトウェアとプログラミング言語やデータベース、画像・言語・音声・マルチメディア情報処理、言語理論、人工知能、認知科学、コンピュータネットワーク、セキュリティ、ソフトウェアシステムの設計と管理などについて、講義・演習・実験を通じ基礎理論と実践的な応用について学びます。

学びの分野

●**1年次**
＜全学教育科目＞基礎科目など
＜専門基礎科目＞線形代数学Ⅰ・Ⅱなど
＜専門科目＞計算機アーキテクチャ、プログラミング入門

●**2年次**
＜全学教育科目＞基礎科目など
＜専門基礎科目＞関数論、解析力学など
＜専門科目＞アルゴリズムとデータ構造、プログラミング、システムプログラムなど

●**3年次**
＜専門基礎科目＞応用数学演習A・Bなど
＜専門科目＞コンパイラ、人工知能、データベース、情報セキュリティ、画像・音声情報処理、暗号理論、自然言語処理など

●**4年次**
＜専門科目＞知的財産権、品質管理、工業経営、総合応用工学概論、卒業研究など

>>> 求める学生像 <<<

情報学・情報工学の基礎から応用までを身につけ、自ら先端的な情報理論・処理方式・システムを創造して社会に貢献する意欲を持った人。

・・・学びのシステム・・・

1年次には全学教育科目と専門基礎科目を中心に、2年次以降は専門的な内容が増えていきます。4年次には卒業研究に取り組みます。

開講科目例

●**計算機アーキテクチャ (1年)**
計算機の中核をなすCPU(中央処理装置)の構造(アーキテクチャ)、さらに広く計算機システムの構造と動作原理について解説します。2値表現と演算装置を理解することにより、計算機の最も基本的な原理を学びます。

●**プログラミング (2年)**
本講義では、C言語による初級プログラミングの知識を前提とし、より実践的なプログラミングを行う方法論について学びます。具体的には、C言語による実践的なプログラミングなどを学習します。

●**人工知能 (3年)**
計算機を用いて高度な知能情報処理を実現するための“人工知能”について、基礎理論から最先端の応用までを学びます。知的な人工システムを設計・構築できる能力を身につけることが本講義のねらいです。

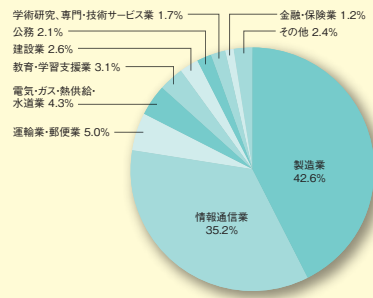
<<< 輩出する人間像 >>>

情報工学、計算機科学、ソフトウェアシステムを教育の基礎とし、先端的な情報理論・処理方式・システムを創造し、社会に貢献できる人材、情報技術の基礎、応用、深化、革新を主導する人材を養成します。

卒業研究分野例 ●セキュリティソフトウェア及びハードウェア ●サイバー攻撃対策技術の研究 ●暗号理論、情報理論、理論計算機科学の研究 ●言語情報処理、情報の検索・抽出・要約 ●自然言語文章の文脈に関する計算機処理、解析 ●自然言語の統語論、意味論、語用論、およびその獲得 ●進化型ニューラルネットワークに関する研究 ●知的画像処理技術による医用画像の自動診断 ●マルチメディアとセンシングのデータベース

就職先業種別比率

(電子情報システムEP及び情報工学EP専任教員が責任指導した過去3年の学部・大学院学生情報)



主な就職先 (過去3年間の主な就職先・大学院も含む)

●**製造業** 富士通／三菱電機／日産自動車／リコー／トヨタ自動車／東芝／明電舎／日立製作所／島津製作所／デンソー／日本電気／パナソニック／IH／小松製作所／オリンパス／ソニー／本田技研工業／川崎重工業／三菱重工業／富士重工業／東芝三菱電機産業システム／TDK／ローデ・シュワルツ・ジャパン／富士電機／いすゞ自動車／オムロン／コニカミノルタ／ルネサスエレクトロニクス
●**建設業** 大林組／千代田化工建設／NTTファシリティーズ／積水ハウス／鹿島建設／大成建設
●**電気・ガス・熱供給・水道業** 東京電力／中部電力／北陸電力／電源開発／東北電力／中国電力／関西電力／九州電力／静岡ガス／電力中央研究所
●**情報通信業** KDDI／NTTドコモ／野村総合研究所／富士ゼロックス／伊藤忠テクノソリューションズ／ソフトバンク

モバイル／新日鉄住金ソリューションズ／東日本電信電話／NTTデータ／ワークスアプリケーションズ／ミクシィ／情報通信研究機構／朝日放送／NTTコミュニケーションズ／東海テレビ放送／キャンノITソリューションズ／日本IBM／アクセンチュア／日本放送協会
●**運輸業・郵便業** 東海旅客鉄道／東日本旅客鉄道／東武鉄道／首都高速道路／鉄道建設・運輸施設整備機構／東京急行電鉄／京浜急行／相模鉄道
●**金融・保険業** 野村證券／みずほ銀行／あいおいニッセイ同和損害保険
●**教育・学習支援業** 北海道大学／立命館大学／横浜市立大学／富山大学／Technical University of Malaysia Malacca
●**公務** 総務省／東京都／広島市／酒田市

さらに詳しい情報は で

都市科学部 (仮称)

●設置計画書提出中 ●都市科学部は、文部科学省・学校法人審査会の審査結果により確定するもので、変更があり得ます。

都市社会共生学科／建築学科 都市基盤学科／環境リスク共生学科

都市とは何か、これからの都市はどうあるべきか、という壮大なテーマを、文理にわたる多角的な視点から学ぶ学部です。

1) これからの都市共生を、新たな人文社会領域の叡智によって創造する都市社会共生学科、2) 建築学を中心に文理に跨る幅広い知を育み、実践的に都市環境・建築を創造する建築学科、3) 土木分野について、都市における課題を中心に防災・国際・環境などの幅広い領域を視野に入れて学びを展開する

都市基盤学科、4) 都市を取り巻く自然環境、社会環境にかかるリスクと向き合いバランスの良い持続的な社会の発展をめざす環境リスク共生学科。文理にわたるこれらの4つの学科から、新しい知を育みます。

また、最先進の国際都市『横浜・神奈川地域』をフィールドとしながらグローバルな教育プログラムも多数展開され、国内外で未来の都市のビジョンを実現する実践力が身につけられます。



都市とは何か
都市はどうあるべきか？
都市の未来を多角的に切り拓く
文理にわたる新学部 誕生！

>>> 高校生へのメッセージ <<<

都市科学部は、これからの都市づくり・都市社会構築の担い手の輩出を目標に、1) 人文社会系と理工系の知を横断する文理両面の視点、2) ローカル・グローバルにわたる多角的な世界を理解できる柔軟性、3) 横断的な課題解決能力、を備えた人材の育成を目指します。

そのため、学部全体として英語・数学・国語・社会・理科の基礎的学力を前提にしつつ、学科ごとにそれぞれの特徴を活かした選抜方法を用いて、論理的能力、視野の広い思考力を持つ優秀な学生を求めます。

※都市科学部・学科の概要等は予定であり、今後、変更になる場合があります。

各学科の特色ある施設・プログラム

都市社会共生学科

●グローバルスタディーズプログラム

北・南米、東・東南アジア、ヨーロッパ各国の提携大学を10日間から1ヵ月間にわたって学生が訪ね、現地の学生との合同ゼミやスタディツアーを学生主体で企画します。また、提携校の学生も横浜国立大学に來校して日本の社会や文化について学びます。国境を越えた学生同士のネットワークを通じ、人文社会系の知を駆使しながらローカルとグローバルの両方の視点から世界について幅広く学ぶ、アクティブ・ラーニング型のプログラムです。

●「もっと横浜」プロジェクト

国際都市・横浜に生きる人びとやその社会、文化とともに共生発展していくことを自らの使命とし、横浜国立大学と地元横浜とのさらなる密着と、横浜市とのさらなる連携を目指す、都市実践型のプロジェクトです。ますますグローバル化が進展する世界の中で、人文系の知こそが創り出し得る「再人間化」された都市の未来を、もう一度、横浜から問い直し、横浜から実践的に考えていきます。

都市基盤学科

●風洞実験施設

風の流れは複雑で、物体の周りに渦ができるため、振動を予測することは簡単ではありません。風洞実験施設ではさまざまな風を作り出すことができ、最高で毎秒30mの強い風を作り出せます。これまでに、世界最大の明石海峡大橋や横浜港に架かる横浜ベイブリッジなどの風洞実験もこの施設を使って行われました。

●現場見学会

国内、海外の建設現場、都市、歴史的建造物などの見学会を1年間に15回以上開催します。見学会では、都市の生活・経済を支える基盤施設（インフラストラクチャー）の空間・時間的スケールの大きさを肌で感じ、それらがどのように計画・構築・維持・運用されているかを学ぶことができます。

建築学科

●Archi-Media Studio

建築材料・環境実験棟にオープンした「ものづくり工房」です。1階は3Dプリンター、レーザーカッター、大型CNCルーター等の工作機器を備えた機械作業スペース、2階は共同研究スペースとなっています。建築学科のものづくり教育だけでなく、例えば、ブラジルの著名建築家「オスカー・ニーマイヤー展」の展示品製作、理工学部機械工学EPのフォーミュラカー製作、保土ヶ谷区との共同プロジェクトにも活用されました。

●建築学棟が生きた教材

平成20年度の建築学棟の耐震改修に併せて、壁面緑化や膜構造モデルを設置しました。以降、エネルギー消費特性や振動のモニタリングなどで、建物を取り巻く様々な物理量を「見える化」して分析し、建物自体を生きた教材・研究資源として活用しています。

環境リスク共生学科

●環境情報研究院附属臨海環境センター

相模湾西部の真鶴にあり、相模湾の沿岸環境と海洋生物を中心とする教育・研究の他、北伊豆・箱根・丹沢地域の自然と環境を対象とする教育研究の基地ともなっています。平成14年度から実施された21世紀COEプログラム「生物・生態リスクマネジメント」と平成19年度から展開されたグローバルCOEプログラム「アジア視点の国際生態リスクマネジメント」では沿岸域環境の解析と保全に関する研究を行いました。施設は学部・大学院の実習や卒業・修了研究などにも利用されるとともに、海洋研究開発機構（JAMSTEC）や水産総合研究センターなど県内の研究機関や他大学との連携研究に頻繁に利用されています。施設設備は海水が常時使用できる実習室の他、研究室、セミナー室、培養実験室、海水処理室などがあり、近くの真鶴港には沿岸研究に必須な研究・実習船「たちばな」（FRP製 全長11.92m、定員16名）が係留され、神奈川県西部海域の海洋環境の変化を20年以上にわたり監視してきています。

取得資格

- 社会調査士（都市社会共生学科）
- 一級、二級建築士（建築学科）
※「一級建築士」は、所定の実務経験が必要
- 測量士補（都市基盤学科）

取得できる教員免許状の種類

学科名	中学校教諭一種免許状	高等学校教諭一種免許状
環境リスク共生学科	理科	理科

※都市科学部・学科の概要等は予定であり、今後、変更になる場合があります。

さらに詳しい情報は で

都市社会共生学科 (仮称)

都市が抱える多様性と共生の問題に
新たな人文社会領域の
叡智を集結して挑戦する



学科の特色

● **共生のための新しい価値観を創出**
都市とは何かという人類史上の壮大な問題にアプローチするため、新たにリニューアルされた人文社会学の知を駆使しながら、都市社会が抱える複合的な問題を解決し、多様な文化が共生できるための知恵と実践力を育みます。文理横断型の幅広い視点から、建築学、都市基盤学、環境リスク学との対話を通じて、これからの都市における新しい価値観を創出できるカリキュラムを実践します。
日本随一の国際都市として、時代に先駆けた都市社会・都市文化が築かれてきた横浜をフィールドにしつつ、その歴史や課題を多角的に捉え、未来を構想できる教育プログラムを実現します。同時に、世界に発信できる創造力を養うため、都市社会や都市文化の問題をグローバルな視野から把握し、都市や地域の問題を解決へと導いてゆくための様々な実践プロジェクトを展開します。

学びの分野

「都市のために再構成された人文社会科学」の視点から、グローバルとローカルの接合、文理横断的なプログラムを実践的に身につけられるカリキュラムが特徴です。
● **コモンズ科目**
都市の抱える多様な問題にアプローチし、それらを理解してゆくための科目です。コモンズ科目は社会構想系科目(コモンズ・ベーシック科目)と社会設計系科目(コモンズ・アドバンス科目)から成り立っていて、社会的なニーズに段階的に応えるようになっています。
● **演習科目**
コモンズ科目を発展深化させるために「ローカル／グローバル科目」を履修し、専門性を高めます。また関連科目として他学科提供科目、他学部(経済学部・経営学部)提供科目を組み合わせ、都市に対するより深い認識と実務能力を身につけます。
● **スタジオ科目**
コモンズ科目と演習科目で学んだことを、実践へと応用する力を習得します。

開講科目例

● **専門基礎科目**
社会分析基礎論、社会文化批評基礎論、海外研究基礎論、文化創成基礎論
● **コモンズ・ベーシック科目**
都市哲学講義、国際開発学講義、都市文化マネジメント講義、文化人類学講義
● **コモンズ・アドバンス科目**
国際社会学講義、国際政治学講義、開発人類学講義、国際協力論講義、東アジア都市社会論講義、現代メディア論講義、現代ポピュラー文化論講義、映像社会論講義
● **ローカル／グローバル科目**
都市社会学演習、コミュニティ開発演習、国際社会学演習、ヨーロッパ都市文化史演習、東アジアと社会論演習、現代メディア論演習、現代芸術論演習、空間芸術論演習、現代ポピュラー文化論演習、紛争と共生、エスニシティと共生
● **スタジオ科目**
社会分析スタジオ、社会分析批評スタジオ

>>> 求める学生像 <<<

- 現代社会の本質を理解し、多様性に配慮した都市社会の創成に貢献したい人
- 都市の創成に文化や芸術が果たす役割を学び、都市や社会を豊かにしたい人
- 都市の格差や貧困の問題をグローバルに理解し、社会開発の策定・実践を行いたい人

・・・学びのシステム・・・

1年次▶基礎的な学び:「専門基礎科目」「コモンズ・ベーシック科目」、2～3年次▶発展的な学び:「コモンズ・アドバンス科目」「ローカル／グローバル科目」(演習科目)「スタジオ科目」インターンシップ科目と他学科・他学部提供の関連科目、4年次▶総括の学び:「課題演習」「卒業研究」

<<< 輩出する人間像 >>>

- グローバルかつローカルな視点から様々なフィールドを結びつけ、社会や文化に対する批判的・創造的思考を発揮できる力を備えた人
- 人文社会的な知をベースに文理横断的な視野を見え、都市社会の未来を多角的に構想できる力を有する人

卒業論文題目例

- 外国人政策と国家観 ● アウトサイダーの地域への溶け込みとインサイダーとの共生モデルについて ● なぜ日本において難民受け入れは進まなかったのか ● 若者参画型子どもとNPOがつくる、子が育つ地域 ● 横浜駅とその周辺の変遷と今後 ● 日本における景観保護とその考え方 ● 日本人と自然環境問題 ● “おもてなし”パッケージ文化論 ● 中国の環境問題と日本の対中環境協力の今後 ● 震災復興とコミュニティの再編 ● 東日本大震災から考えるメディアの役割と課題 ● 横浜市における創造都市政策の実践 ● 横浜市黄金町におけるアートを通したまちづくり ● クールジャパンの源流としての日本近代絵画 ● 南米パラグアイにおける開発とジェンダー ● 都市景観政策の日仏比較 ● 路上のコミュニケーション、あるいはコミュニケーション以前 ● 物語における自己確立の考察

◎想定する進路

- まちづくりに関わる公務員や建築建設・都市ディベロッパー・国際都市開発企業。
- 文化芸術、観光、まちづくり関連の公益法人・国際協力系組織・NPO・企業など。
- 通信・メディア関連企業などの情報コミュニケーション分野、また商社・サービス・小売業や国際協力系のコンサルタントなど含め、技術と人、人と人との仲介者として業種横断的に活躍する人材。
- 大学院(横浜国立大学大学院都市イノベーション学府など)への進学。

さらに詳しい情報は で

※都市科学部・学科の概要等は予定であり、今後、変更になる場合があります。

建築学科 (仮称)

建築学を中心に文理にまたがる
幅広い知を育み、
実践的に都市環境・建築を創造する



学科の特色

建築学科は、その前身となる教育機関が創立された1925年以来、演習を重視した建築家・実務家教育により、世界的な評価を受ける人材を輩出してきました。その伝統を受け継ぎ、新たな学科構成を活かして、ローカル・グローバルの多様な社会的課題に应答するために、建築学を中心に人文社会科学の視点から工学まで文理にまたがる幅広い知を育み、その知識基盤の上に、都市リスク、社会リスクや自然災害リスクを科学的に把握しながらも、歴史・文化・風土への詳細な観察と尊重の上で、人間生活と生態系とのバランスのとれた建築・都市・環境を論理的に構想できるような学習を行います。つまり、最先端の専門知識に加えて、社会を俯瞰する視点を身につけ、建築と都市を総合的に理解する能力を育成するために、主体的・創造的な学びの場を提供します。建築学科の設計教育は国内最高水準の質の高さを誇っています。2年生以上全員に個別の作業スペースが与えられ、学内の教員だけでなく外部の著名な建築家から指導が受けられます。また、構造・材料実験棟や環境実験棟など、構造成能や建築環境を体感できる実験施設も充実しています。

>>> 求める学生像 <<<

建築の思想と技術をもとにして、社会における様々なリスクや課題を解決するため、建築と都市が果たすべき役割について、幅広く興味関心を持ち、柔軟な思考と対応力をもとに、考究し実践できる創造性豊かな人材。

・・・学びのシステム・・・

「建築への導入」期(1年春学期～1年秋学期)、「建築への素養」期(2年春学期～3年春学期)、「建築の探求」期(3年秋学期～4年秋学期)の3つのステップで構成されています。4年次に学習の集大成として卒業研究に取り組みます。

<<< 輩出する人間像 >>>

論理的で創造的な思想を持ち、建築デザイン・技術・都市環境づくりに力強くリーダーシップを発揮できる人材で、かつ、建築を通じて歴史や文化に敬意を払い、現代社会を理解し、未来に責任をもつ人材を輩出します。

卒業研究例

- 建築理論分野:建築史・都市史、建築芸術、文化財の保存修復、高齢者の住まい、医療福祉・文化施設、住宅地計画など ● 都市環境分野:建築・都市のエネルギー、環境共生建築、都市計画・都市デザイン、まちづくり、低炭素地域づくり、都市防災計画など ● 構造工学分野:リノベーション、建築構法、木質構造、鋼構造、鉄筋コンクリート構造、大空間構造デザイン、耐震診断・補強など ● 建築デザイン分野:卒業設計

◎想定する進路

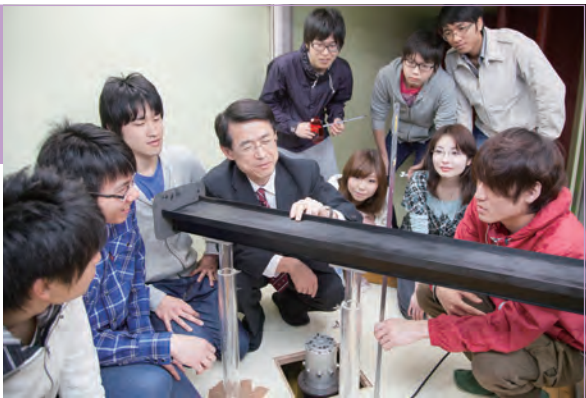
- 大学院(横浜国立大学大学院都市イノベーション学府など)への進学。
- 建築設計事務所(個人事務所、組織事務所)、都市建築設計事務所、設備設計事務所、構造設計事務所、建設会社(建築設計部門他)、都市建築コンサルタント、都市開発コンサルタント、建設技術コンサルタント、住宅メーカー、家具メーカー、不動産・鉄道会社、総合エンジニアリング会社、住宅・設備メーカー、建築材料、公務員など。

さらに詳しい情報は で

※都市科学部・学科の概要等は予定であり、今後、変更になる場合があります。

都市基盤学科 (仮称)

土木分野について、都市における課題を中心に
防災・国際・環境などの
幅広い領域を視野に入れて学びを展開する



学科の特色

●豊かな都市環境をつくり、守る

人々の暮らしに欠かせない都市基盤システムを整備・維持管理・運用し、自然災害や環境問題に対して総合的な視野から課題の解決策を提示することができるエンジニア・プランナーを育成します。

エンジニアの素養としての力学や数学、情報リテラシーといった基礎領域を学ぶとともに、人文社会科学系の関連科目の履修などを通して、必要な基幹的領域の学習をします。そして土木工学を軸に、都市科学部の文理にわたる知見を踏まえ、地域・都市から地球規模に至る様々なスケールにおいて、リスク、サステナビリティ、グローバルなどの視点について視座を広げ、人間・自然環境を再構築あるいは創造するため、都市基盤にかかる技術やデザイン、政策決定、マネジメントなどに関する専門科目を学習します。

学びの分野

●構造工学

構造の力学、振動の力学、鋼構造などを通して、橋梁などの構造物の設計、建設、維持管理における安全性、信頼性に関して学びます。

●水環境・海岸工学

海岸や沿岸海洋、湖沼や貯水池を対象に美しく安全で生き生きとした水環境の維持と再生の方策を学びます。

●地盤工学

地盤力学、地盤工学、応用地質学、地盤環境工学、地盤防災工学を通して大地を科学し、社会とのかかわりを考えます。

●土木計画学

都市計画、交通計画、交通工学を通して、人々の暮らしを支える交通と都市のあり方を学びます。

●コンクリート工学

コンクリート材料、コンクリート構造の設計・施工、メンテナンス工学、建設マネジメント、耐震設計、地域防災などについて学びます。

開講科目例

●国土学とグローバル社会

土木工学は人間が豊かで文化的な生活を送る上で不可欠な国土・ライフライン・交通運輸を支えるものづくりの学問です。この講義では各分野の第一線で活躍する教授陣が、土木工学が扱う課題とその解決の道筋を地球規模の視点を取り入れつつ具体的な事例を挙げながら解説します。

●地震防災都市論

横浜を含む我が国の首都圏は、極めて大きな地震災害のリスクを抱えています。巨大地震に伴い都市に発生する可能性のある災害について学ぶとともに、被害を最小化するための方法論について学びます。

●環境水理学

湖沼や沿岸域における物質の拡散現象とその数理的な解析方法、流れの性質と解析方法、地球自転に起因する物理現象の基礎を学びます。これらの物理現象と水質や生態系との関わりを理解し、沿岸域や湖沼の環境管理手法について学びます。

環境リスク共生学科 (仮称)

都市を取り巻く自然環境、
社会環境にかかわるリスクと向き合い
バランスの良い持続的な社会の発展をめざす



学科の特色

人類は地球温暖化と生物多様性の喪失、巨大地震、先進国の人口減少などの危機に直面しています。環境リスク共生学科は自然研究を基礎とし、都市から地域生態系、海洋、大気や水圏・生物圏・地圏を含む地球システムへと広がる全ての空間を対象とします。野外の生態系のメカニズムや化学物質の動き、地球システムのメカニズムや、経済と人間集団のメカニズムなどを基礎にして、生態系の設計と管理や、地球温暖化を解決するエネルギー利用、これらに関わる社会制度の設計などを教育・研究し、環境科学の発展をリードします。特に、不確実性のある自然や社会について、多様なリスクや価値観のトレードオフのバランスを取りながら自然環境と社会を同時に設計することで、環境を社会発展に結びつけるための「リスク共生」のアプローチを確立してゆきます。

学びの分野

本格的な環境科学を学びます。人間と自然からなる環境システムを理解し、複雑化する現代の環境リスクのメカニズムとその分析手法、マネジメントを学び、自然環境を社会発展に結びつけるための「リスク共生」のアプローチを学ぶ、文理融合の分野です。リスク学の基礎とその情報処理について学ぶほか、自然については都市の自然をはじめとして、それをとりまく大気から生物圏・水圏・地圏を含めた地球の物質循環、海洋、地質、動物・植物、森林、生態系、生物多様性、古生物と古環境、化学物質の環境中の動態、持続可能なエネルギーの科学を学び、社会に関しては地域の経済学や環境法学、社会学、人と動物の関係学などを学びます。またGIS(地理情報システム)や経済連関表、社会調査法、各種の野外調査法などの調査・分析スキルの修得を行います。

開講科目例

●自然環境分野科目例

地球システム論、海洋システム論、生態系と物質循環、都市生態学、生態毒性学、古生物学、里山と山地の生態学、保全生態学、生態系設計学、生態学遠隔地フィールドワーク、地質学遠隔地フィールドワーク、海洋学フィールドワーク

●社会環境分野科目例

社会調査法、生命論の哲学、イノベーション思想史、環境法、高齢社会とリスク、情報セキュリティマネジメント、都市地域経済学、資源循環・廃棄物学、環境エネルギーシステム

●リスク分野科目例

自然環境リスク共生概論、生態リスク学入門、社会リスク学、社会環境リスク共生概論、組織マネジメントとリスク、環境汚染と環境リスク解析、都市環境リスク共生論

>>>> 求める学生像 <<<<

人や都市、自然生態系、地球システム、地球温暖化や生物多様性喪失に興味を持ち、豊かで便利な生活と、それを持続可能にする環境とのバランスがとれたリスク共生社会を、自然科学と社会科学の融合により実現したい人

・・・学びのシステム・・・

1年次は自然や社会と環境リスクに関する基礎や、英語などのグローバル科目、専門基礎科目を履修し、2～3年次では専門の中心的な内容を学び、3年次秋学期以降、各専門領域の研究室に所属し専門研究に取り組みます。

<<<< 輩出する人間像 >>>>

自然や社会のしくみと環境科学を理解し、異分野との連携と社会との対話の素養を持ち、多様なリスクのバランスを取りながら自然と社会を設計することで、人類の持続的発展に貢献できる実践力を有する人材を育成します。

卒業論文題目例

●長大橋の耐風・耐震設計 ●構造物ヘルスマonitoring ●沿岸域の地形変化 ●湖沼・海域の水質・生態系保全 ●地盤の構成モデリング・数値解析 ●地震・豪雨災害と国土保全 ●都市の交通マネジメント ●発展途上国の都市交通 ●コンクリートと複合材料 ●地域防災計画・防災教育

◎想定する進路

●大学院(横浜国立大学大学院都市イノベーション学府など)への進学
●建設会社、公務員(技術職)、プラント、建設コンサルタント、環境コンサルタント、鉄道会社、高速道路会社、電力・ガス、国際開発支援機関、鉄鋼・重工など

さらに詳しい情報は で

※都市科学部・学科の概要等は予定であり、今後、変更になる場合があります。

卒業論文題目例

●地球科学分野：殻深部の構成岩石モデル構築、相模湾沿岸部における赤潮原因種の出現動態 ●生態学分野：都市化とチョウ類幼虫・捕食寄生者系、不耕起・草生畑における窒素動態の解明、日本における野生動物管理に関する社会科学的研究の特徴と傾向 ●人文社会分野：環境保全区域周辺で計画された開発事業への法的対応、保育現場における動物飼育の実態と保育者の関わりについて ●環境経済分野：地域経済と地域政策に関する研究 ●都市工学分野：都市高温化に伴う健康被害の評価に関する研究、国や地域の違いが企業経営に及ぼす影響について

◎想定する進路

●大学院(横浜国立大学大学院環境情報学府など)への進学
●自然環境の評価・保全・管理に関するコンサルタント(建設、環境、都市計画など)、シンクタンク、NGO
●環境政策や経済政策に関わる公務員(国：森林・自然環境、地質／地方自治体：造園、林学、水産など)
●中学校・高等学校教員(理科)
●エネルギー関係企業、情報通信、損害保険関係などの分野
●薬品・食品分野
●出版・マスコミなど

さらに詳しい情報は で

※都市科学部・学科の概要等は予定であり、今後、変更になる場合があります。

4つの分野から 都市にアプローチします。

〔Q1〕 「都市科学」とは どのような 分野ですか？

〔A1〕「都市科学」とは、都市を科学的に扱う学問分野です。横浜国立大学が考える「都市科学」は、都市社会のあり方を考え、これからの都市の構想と設計ができる人文社会科学、都市をかたちづくる建築物及び都市基盤施設の計画や設計及び運用、維持に関するさまざまな課題を扱う建築学と都市基盤学、これらを取り巻く自然環境、社会環境に関する「リスク」を知り、リスクとの共生に科学的な分析をとおりて取り組む環境リスク共生学の4つの学問分野から構成されています。

ここで扱う「リスク」は、地震や生態系の荒廃、地球温暖化による気候変化に伴う風水害などの自然環境に関わるリスク、そして、考え方や文化的背景などが異なるさまざまな人々が一緒に仕事をし生活をおくる上で生じる問題や国際的な政治テロなども含む危険、高層高密度な都市の電力供給や情報システムなどのライフラインが高度な技術で支えられていることに伴う危険などの社会環境に関わるリスクなどさまざまです。都市科学部（仮称）では、これらのリスクについて正確に理解するとともに、リスクの適切なマネジメントによって新しい価値を創出する「リスク共生」を、大事な視点の一つとして学びます。

〔Q2〕 なぜ「都市」を 学ぶのですか？

〔A2〕今日、都市に多くの人々が住み、働いていますが、例えば都市で大量にエネルギーを使うことが地球温暖化の原因になっており、また日本の大都市が地震で被災し、経済活動に支障が生じると、その影響は海外にも及ぶなど、都市での活動はグローバルに波及しており、人類が直面している課題の多くは都市が起点となっています。国連によると2050年には世界人口の66%が都市に集中すると予測されているなど、都市のウェイトはますます大きくなるので、世界の将来像を見据えた場合、私たちが直面している課題を解決するためには、大都市のこれからのあり方から考えていく必要があります。このような分野で活躍する人が、これからの社会でますます必要になるので、横浜国立大学では、「都市」を学ぶ学部を設立することになりました。

〔Q3〕 都市科学部の 魅力とは？

〔A3〕人類が直面している多くの課題解決のためにこれからの若い人たちの活躍がぜひとも必要な「都市」を対象としているところが魅力です。「都市」のこれからのあり方を考える基礎として、文系の都市社会共生学、理系の建築学、都市基盤学、環境リスク共生学の知識をしっかりと学ぶことができます。また、学部学生が共通に学ぶべき知識（基幹知と呼んでいます）を必修科目、あるいは選択必修科目として習得するとともに、学科の垣根をこえて他学科の科目が幅広く学べる教育プログラムになっています。さらに、最先進の都市づくりを進めているグローバルシティ、横浜・神奈川地域を主な学びのフィールドとして実践力を養うことができることも、大きな魅力です。

※都市科学部・学科の概要等は予定であり、今後、変更になる場合があります。

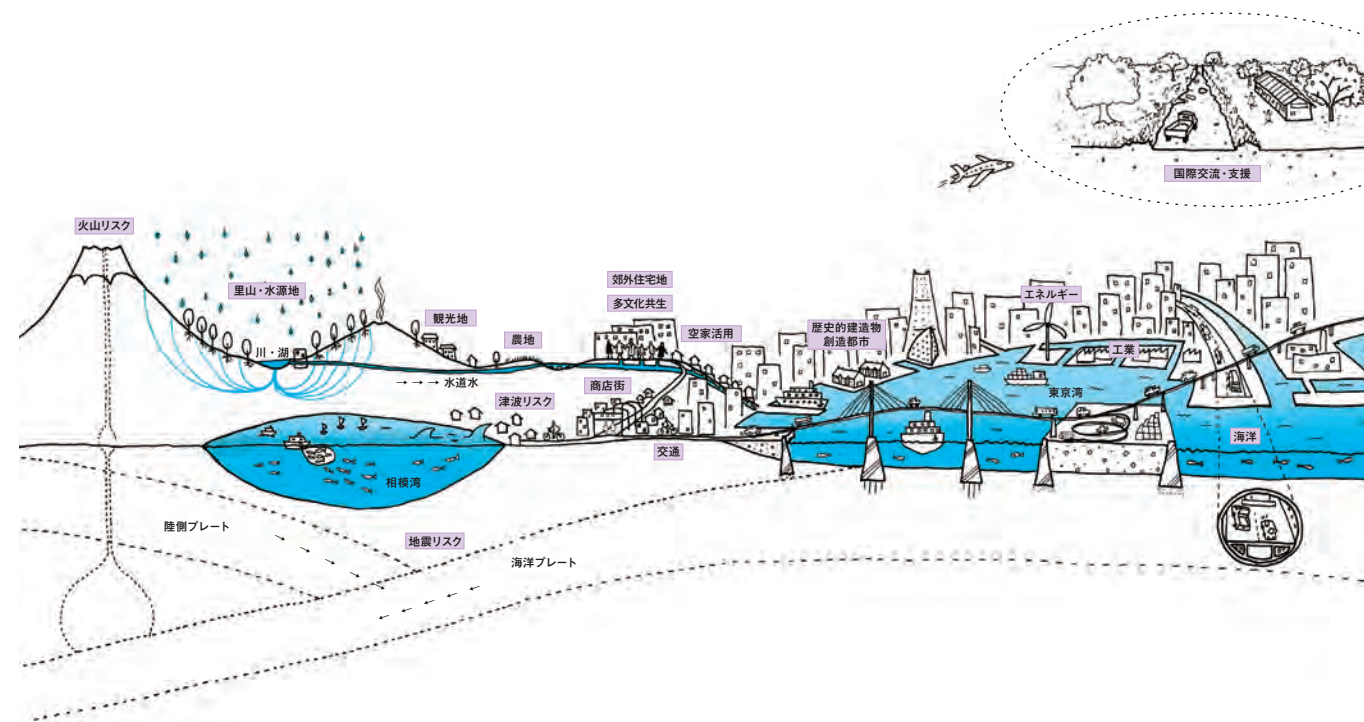
〔Q4〕 4つの学科では どのような 教育が行われる のですか？

〔A4〕◎**都市社会共生学科**：現代社会が抱える複合的な問題を解決するために、社会や文化に対する創造的かつ批判的思考を発揮できる知を育みます。また、建築学、都市基盤学、環境リスク共生学との対話を通じて、都市社会の未来を構想できる力、21世紀の世界において多様性が持つリスクと可能性に対する深い洞察力を具え、新しい価値創出のために応用・実践できる人材を育成します。

◎**建築学科**：建築学科は、前身となる教育組織が創立された1925年以来、演習を重視した建築家・実務家教育により、世界的な評価を受ける人材を輩出してきました。その伝統を受け継ぎ、新たな学科構成を活かして、文理をまたぐ幅広い知を育みます。すなわち、最先端の専門知識に加えて、社会を俯瞰する視点を身につけ、建築と都市を総合的に理解する能力を育成するために、主体的・創造的な学びの場を提供します。

◎**都市基盤学科**：土木工学教育を機軸に、都市科学部の文理を跨る知見と連携して、地域・都市から地球規模に至る様々なスケールにおいて、リスク、サステナビリティ、グローバルなどの視点で人間・自然環境を再構築し、あるいは創造するための、都市基盤に係る技術やデザイン、政策決定、マネジメントなどに関する専門教育を展開します。そして、安全安心で靱性の高い高品質な都市、地球環境・社会的公平性・経済的効率性のバランスある持続的発展、国際的な技術協力支援・今日のグローバル課題の解決などの実現に主導的に貢献できる人材を育成します。

◎**環境リスク共生学科**：自然環境及び社会環境のリスクに関わる基本原理を理解し、文理融合の総合的な知識により、豊かさや表裏一体で生じるリスクのバランスをマネジメントするリスク共生社会実現の知を育みます。そして、異分野との横断的な連携、社会と対話ができる素養を持ちながら、自然環境、社会環境を対象にリスクとの共生を実践し、都市の持続的発展に貢献できる実践力を有する人材を育成します。



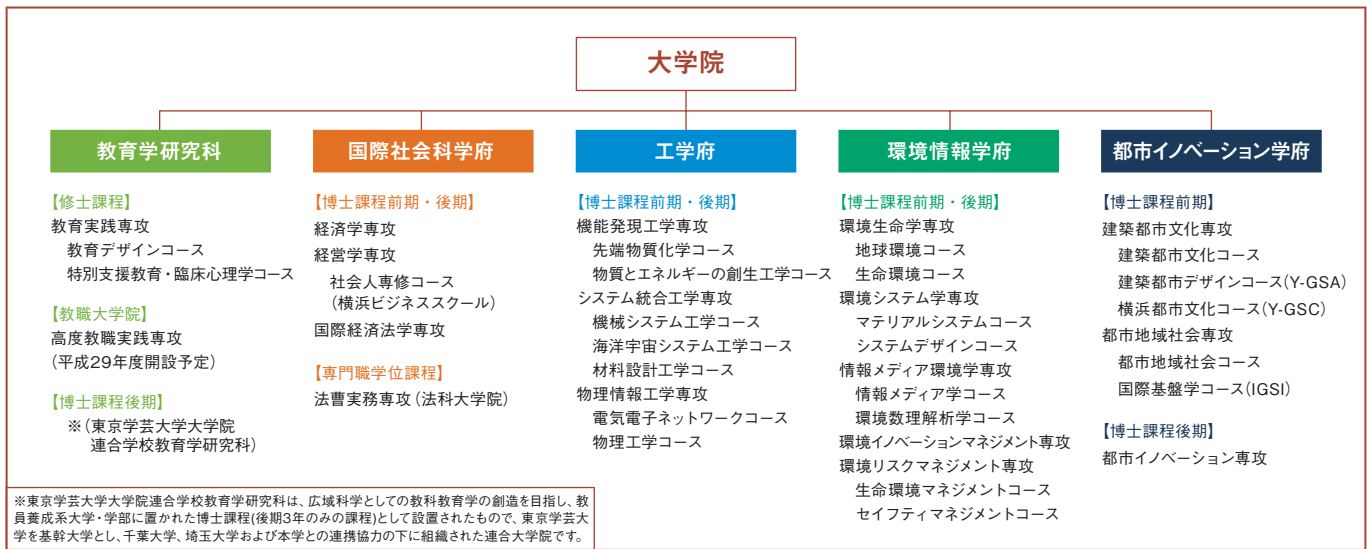
都市と社会を形づくっているさまざまな要素

大学院

GRADUATE SCHOOLS

世界に通用する最先端の研究拠点を形成

横浜国立大学大学院は、博士課程の「国際社会科学府・国際社会科学研究院」「工学府・工学研究院」「環境情報学府・環境情報研究院」及び「都市イノベーション学府・都市イノベーション研究院」と修士課程の「教育学研究科」の5研究科・学府・研究院を有し、高度で専門的な教育と学術研究を行い、社会のさらなる発展に寄与しています。



教育学研究科

近未来を見据えた「教育デザイン」を

社会環境の急激な変化に伴い、学校教育をめぐる諸問題が複雑化・深刻化する中で、より高度で実践的な能力を備えた教員・研究者・専門家の養成が望まれており、本学ではこれに応えるべく教育学研究科(修士課程)を設置しています。教育学研究科は「教育実践専攻」1専攻の大学院で、13の専門領域からなる「教育デザインコース」、「特別支援教育専修」「臨床心理学専修」で構成される「特別支援教育・臨床心理学コース」の2つのコースがあります。近未来に向けて、教育方法・教育理念を提案し、実証する科目「教育デザイン」と、個々の学習を教育現場などで検証する科目「教育インターン」を中心に、教育実践をすすめます。教科別・ジャンル別の固定的な教育・研究の枠にとどまらず、現代社会に即応できる、新しいスタイルや内容による「教育デザイン」を実現していくことが、本教育学研究科の目的です。なお、平成29年4月開設に向けて教職大学院(高度教職実践専攻)を設置申請中です。

国際社会科学府

グローバル新時代に即応した社会科学教育研究を推進する

国際社会科学府はグローバル新時代のもとで、経済学・経営学・法学の学問分野における高い専門性を身に付けるとともに、アジアに焦点をあて異なる社会経済環境に適応できる幅広い専門知識を有する人材の育成を目指します。経済学専攻、経営学専攻、国際経済法学専攻という3つの専攻を設置し、博士課程前期後期一貫した教育研究体制を整備するとともに、博士課程後期に2つの専攻横断教育プログラム(国際公共政策、租税法・会計)と英語のみで修了できる3つの英語教育プログラム(国際経済、日本の経営、トランスナショナル法政策)を設置し、経済学・経営学・法学の専門性を生かした融合的・国際的な教育研究を充実させました。専門職学位課程として、法曹実務専攻(法科大学院)も設置しています。グローバル新時代に即応した教育研究体制の強化により、社会科学の様々な分野のアプローチを融合的に活用し、内外の社会諸問題の解決能力を高める研究体制も格段に整備されています。

ビジネススクール

徹底した少人数教育のもと新しい経営を学ぶ

平成16年に開設した大学院社会人専修コース(横浜ビジネススクール)では、異なる専門分野を統合し、戦略的視野に立って、企業活動の全体最適化を企画できる人材の育成を目指しています。



工学府

進取の精神に富んだ、技術者・研究者を養成

工学府では、博士課程の前期と後期があり、前期を専門教育の中核と位置づけ、未知の問題に取り組むフロンティア精神に富んだ技術者・研究者を養成します。高度な基盤的教育を取り入れ独創的な技術と科学の開発を可能にするため、平成19年度より、T型工学教育(TED:T-type Engineering Degree)と、わが国初の新しい教育方法であるII型工学教育(PED:Pi-type Engineering Degree)を施行。大学院には、機能発現工学専攻(先端物質化学コース、物質とエネルギーの創生工学コース)、システム統合工学専攻(機械システム工学コース、海洋宇宙システム工学コース、材料設計工学コース)、物理情報工学専攻(電気電子ネットワークコース、物理工学コース)の3専攻を置き、学部教育を受けて進学した学生が、より広い範囲での深い教育を受けることができます。

環境情報学府

持続的な進化を約束する創造的社会の実現をめざす文理融合型大学院

環境情報学府は、最先端の環境問題領域と情報科学領域とを融合した、実践的な教育研究を行う文理融合型の大学院です。私たちは、温暖化等の地球環境問題、情報化や技術イノベーション等による社会環境の急激な変化、貧困と飢餓、エネルギー問題、大規模自然災害、重大事故等に直面していますが、これらの根本的解決と、それによる持続的進化を可能にする創造的社会実現のために2001年に本学府は設立されました。私たちが対象とする環境は、分子から地球レベル、微生物から地球生態系までを含む“自然環境”、マテリアル・機械・構造物、サイバー空間等の“人工環境”、法・制度・倫理に基づく人間活動を支える“社会環境”といった多様な環境です。これらを研究し課題を解決するには“情報科学”が大きな役割を果たします。このような観点から環境・情報・技術革新を適切にマネジメントする理論と方法論を幅広く修得し、高い専門性と実践的課題解決能力を有する研究者・実務家を育成します。

都市イノベーション学府

持続可能性と創造性に富んだ都市を学領域とした文理融合の新しい大学院

都市イノベーション学府は、国内外の大都市が抱える経済の停滞、高齢化や少子化などの社会問題から地球温暖化に代表される環境問題、中小規模都市の人口・都市活動の流出や都市自体の縮退、さらには新興国や開発途上国での急激な経済成長や産業構造変化といった諸課題を分析・掌握し、解決に向けての方策を実践的・国際的・主導的に提案できる専門知識の修得を目指します。そのための教育形態として技術的・社会的・文化的・歴史的な観点から広範かつ充実した専門知識を少人数制の実習・演習・研修の中で修学できる専門分野研究方式とスタジオ教育方式を用意しています。また、この学府は「学府の構成」を基に、都市に関わる多様なイノベーションを目指す創造性ある高度専門職業人[博士課程前期]と都市イノベーション研究の世界的な展開の土台を担う、グローバルに通用する複眼指向のリーダー[博士課程後期]の育成を目標にしています。

法科大学院

確実に実務への橋渡しを図り、質の高い法曹の養成をめざしています

横浜国立大学法科大学院は、法学部を有しない大学院ですが、わが国が法科大学院制度を導入するにあたり、モデルの一つとしたアメリカのロー・スクールに近い形態と言えます。本学は、経済学部にも古くから「経済法学科」を有し、1990年には独立大学院としてわが国初の国際経済法学研究科を設置。法学について卓越した研究成果を持つ教員を多数擁してきました。本学の法科大学院はこの独立大学院を母体に法曹実務専攻(専門職学位課程)として開設されました。国際経済法学研究科以来の本学大学院での法学教育は、法学部以外の出身者や社会人に広く門戸を開いて専門的職業人養成の実績を重ねてきました。その伝統の上に、法科大学院の教員は法曹養成教育に専念しています。

さらに詳しい情報は で



高大接続・全学教育推進センター

高大接続・全学教育推進センターは、平成28年度に「大学教育総合センター」を改編して設置されました。学生IR統括部門、高大接続部門、全学教育部門、教育開発・学修支援部門の4部門からなり、本学における高大接続システム改革を推進する中心的な役割を担っています。大学教育の質的転換及び入学者選抜方法の改善のために、学生行動調査等を重視する分析・評価（学生IR）の推進、高大接続学習プログラムの実施、初年次から高年次まで体系的に編成した全学（教養）教育の導入整備および授業改善、卒業後のキャリア形成を見据えつつ学生の主体的な学びの支援などを行っています。



地域実践教育研究センター

地域実践教育研究センターでは、グローバルな視野をもって地域課題を解決できる21世紀型人材育成を体系的に行うとともに、内外の諸機関・諸地域と連携しながら教育・研究・実践活動を行い広く情報発信することにより社会に貢献することを目指しています。また、さらに社会貢献を柱の一つとする本学の地域連携活動を組織的に推進するため、本センターが中核となり、本学の地域連携の取り組みを推進します。



国際教育センター

本学の留学生に対する日本語教育・日本事情教育を行うと共に、日本人学生と留学生が共に英語で学ぶ授業科目を開講しています。また、留学生の相談窓口だけでなく、派遣留学に関する相談・情報提供なども行っています。学部英語プログラムのYCCS（YOKOHAMAクリエイティブ・シティ・スタディーズ）やグローバルPlus ONE副専攻の窓口も置かれています。



統合的海洋教育・研究センター

本学の海洋に関する文理融合型組織で、大学院副専攻プログラム「統合的海洋管理学」を推進しています。国、地方団体、研究機関、産業界、市民団体等との連携を図り、海洋基本法・基本計画時代に対応した海洋に関する各専門分野の深い専門知識を持ち、俯瞰的に問題を分析できる人材育成を目標にしています。シンポジウムなどの開催、履修生の海外派遣や国内研究機関との連携協定による研究交流等にも取り組んでいます。



機器分析評価センター

透過電子顕微鏡や核磁気共鳴装置などの大型研究設備及び最先端の精密分析機器を集中的に管理し、学内外の物理・化学・材料・生命科学などに関する先端的研究の推進に貢献することによって研究の基盤を支えています。また、放射性同位元素（RI）に関する教育・研究を行うRI教育研究施設を設置しており、非密封RIの使用が可能な実験室では核酸やタンパク質のトレーサー実験などが行えます。ここでは各種の放射線測定機器の他、ライフサイエンス研究で用いられる機器等を設置しています。機器分析評価センターはこれらの最先端機器の教育を通してその測定原理や分析手法に精通した学生を社会に送り出す役割を果たしています。また、高校生を対象とした機器操作体験プログラムや社会人向けの公開講座などを実施して、地域・社会貢献にも役立っています。



未来情報通信医療社会基盤センター

情報通信技術に基づく未来社会基盤（医療・バイオ、福祉、環境・エネルギー、交通、金融など）の確立を目指し、独立行政法人情報通信研究機構、横浜市立大学医学部・医学研究科やフィンランドのオウル大学などとの国内外の連携により、医療情報通信技術（医療ICT）分野を中心とする研究開発とそれに従事する専門技術者・先端研究者の教育を実施しています。



リスク共生社会創造センター

リスク共生の理念を実現する社会を構築するために先端科学高等研究院をはじめとする本学の最先端の研究成果等を社会に実装する研究・活動を行い、社会としての「リスクの共生のあり方」「最適な調和のある受容のあり方」を模索しながら安全安心の実現と活力のある社会の創造を目指しています。



成長戦略研究センター

新しい経済成長戦略についての国際共同研究及び産学協同研究、ベンチャーの起業、及びそれを担う人材育成を推進しています。また企業成長やファイナンスに関する多面的、分野横断的知識を有する人材の育成を目指しています。



男女共同参画推進センター

大学における男女共同参画をすすめるため、環境整備や意識醸成、教育研究などに取り組んでいます。ライフイベント期の研究者支援として「研究支援員」「みはるかす研究員（女性研究者の研究再開支援）」事業の運営、オープンキャンパス時の女子高校生向け催しの開催、全学教育科目の開講、各種セミナーや講演会の実施、様々な環境整備などを行うことにより、学生も教職員も輝くキャンパスとなるよう目指しています。

産官学連携プロジェクト

PROJECT 1

「かながわ産学公連携推進協議会」で 中小企業等の支援活動を推進

企業との共同研究などによる課題解決

横浜国立大学は県内14大学と、県、横浜・川崎・相模原の8産学連携支援機関等と連携して、「かながわ産学公連携推進協議会」（平成21年に設立）を運営し、地域中小企業等への産学連携支援活動を進めています。本協議会は、地域企業が抱えている技術上の諸課題を技術相談として受け、課題を整理し、それを各大学に伝え、適切な研究者を探して貰い、その結果を企業に紹介・仲介する仕組みです。大学から企業へは、共同研究や助言等の形で課題解決に繋げています。現在、本学が運営委員長やコーディネーターを務めるなど同協議会において中核的な役割を果たしています。



PROJECT 2

産官学スクラムで「KAMOME-PJ（Ⅲ）」を立ち上げ

大学のシーズと産業界のニーズがマッチング

KAMOME（かもめ）は、本学のシンボルマークにもつかわれていますが、このプロジェクトは、平成23年4月に産官学の連携から生まれたミニコンソーシアムで、NPO法人YUVECが事務局を担当しています。PJの目的は、今話題の電気自動車や太陽光発電のキー技術である電気エネルギーを制御（直流—交流変換）するインバーターに使用される最先端のパワーモジュールのシステム開発です。大学の研究シーズと産業界のニーズが上手くコーディネートされたモデルケースとして、社会貢献に寄与していきます。



◎プロジェクト名
「SiC等大電流パワーモジュール用実装材料評価プロジェクト」
Kanagawa Advanced Module for Material Evaluation

横浜国立大学は、「共生社会」をキーワードに国際化をすすめ、2020年、そしてその先の日本、世界に貢献しうる文理融合の教育研究を進めます

国際化を推進し留学生を増やすきっかけに

長谷部 2020年の東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向け、組織委員会と全国の大学は2014年6月、連携協定を結びました。横浜国立大学もその一つです。本日は、「2020年オリンピック・パラリンピック東京大会推進室長」で、本学の卒業生でもいらっしゃる平田竹男さんにアドバイスをいただきながら、改めて本学が2020年に向け果たすべき役割について考えてみたいと思っています。

平田 各大学との連携においては、アスリートやトレーナーの輩出はもちろん、オリンピック教育の推進やグローバル人材の育成をはじめとした、スポーツ以外の分野での関わりにも期待しています。

私は中学や高校でオリンピック・パラリンピック(以下オリ・パラ)の話をすることがありますが、生徒の皆さんは「自分はアスリートではないからあまり接点がない」と考えているようです。しかし、オリ・パラに関わるのは、アスリートなどスポーツ関係者だけではなく、例えばボランティアとして海外の選手や観客をサポートする人材も必要です。また、オリ・パラは、スポーツの国際交流だけではなく、文化の国際交流という意味合いも大きい。そこでぜひ大学には、まずはこうしたさまざまな学生の活動を促進していただきたいと思っています。

パラリンピックにも注目し、共生社会を考える

長谷部 平田さんは「私は、五輪室長ではなく、オリ・パラ室長です」とおっしゃっていますが、そこに込められた意味はどのようなのですか。

平田 皆さんが見慣れた五輪マークはオリンピックを象徴するもので、パラリンピックにはまた別のシンボルがあります。そのため、このポストに就いてから「五輪室長ではなく、オリ・パラ室長です」と言い続けています。そして、日本が今この機会に取り入れるべきは、「共生社会教育」だと考えています。障がいを持っていることは病気ではなく、健康体であるという意識のもと、わけ隔てなく付き合っていく。そうしたことをまずは大学生が理解し、彼らがリーダーとなって、近隣の小中学生を指導するなかで、一緒になって健常者と障がい者が共生する社会を考えるきっかけにしてみたらよいと思っています。

長谷部 横浜国立大学にも障がい者スポーツに携わる先生がいますし、聴覚障がい者のための「デフリンピック」で活躍した選手が大学の陸上競技場などの施設を使っています。今後いっそうのバリアフリーを目指し、大学として障がい者スポーツの振興を進めることが大切だと私も考えています。先ほどの国際化とあわせ、共生社会という重要なテーマをどのように大学生に伝えるかについて学内でもしっかりと議論したいと思います。そして少しでもここ横浜で学ぶ学生のモチベーションアップにつながることを期待しています。

平田 2020年のパラリンピックは、8月25日から9月6日までの開催予定なのですが、開幕のタイミングで学校も始まります。そこで、考えているのが、パラリンピアンの方々に、全国の学校を周り生徒たちと交流する機会を持っていただきたいということです。世界中から集まったパラリンピアンが校庭で生徒たちと一緒に遊んでくれたら、それこそが最良の共生社会教育になるのではないのでしょうか。

一方で、2025年には、団塊の世代が75歳以上の後期高齢者に突入し、4人に1人が75歳という超高齢社会がいよいよ到来します。



長谷部 大学はスポーツの指導はもちろん、器具や競技を計測する技術を開発するなど、さまざまな場面でオリ・パラをはじめとするスポーツ競技に貢献できると考えていますが、そうした技術や研究が、技術転用などで福祉や医療で活用されることは十分期待できます。

大学の幅広い専門と文理融合の研究がオリ・パラとその先の日本を支える

長谷部 2020年オリンピック・パラリンピックについては、様々な研究機関が3兆円から最大150兆円まで、その経済効果について推計しているように、経済に与えるインパクトがメインに語られますが、先ほど平田さんがお話されたように、日本の少子高齢化や震災からの長期的復興など、日本が今抱えている課題にも大きな影響を与えそうですね。

平田 確かに経済効果は大変重要ですし、大きな期待がもたれています。2020年オリンピック・パラリンピック東京大会推進室長という肩書きから、よくスポーツ関連の仕事だと誤解されるのですが、実はそれだけではなく、むしろ大きいのは、サイバーテロを含むテロ対策、安全工学、デジタルアート、クールジャパン、食、共生社会、国際化、センサーテクノロジー、バリアフリー、おもてなし、IT推進……で、霞ヶ関の関係省庁すべてが一丸となってそれぞれの分野を担当しています。

長谷部 こうしてお聞きしていると、確かに横浜国立大学が擁するすべての学部・大学院に関わっており、人文・社会・自然科学の融合

TAKEDO HIRATA

X

YUICHI HASEBE



的研究が求められています。そして、大切なのは我々教員一人ひとりが、自分たちの研究がどのように求められている各分野において、どのように貢献できるかを考えることでイノベーションに繋げ、学生たちにも還元し良い影響を与えることでしょう。

最後に、東京の近郊である神奈川・横浜という地にある大学として果たすべき役割があればアドバイスをいただければ幸いです。

平田 横浜といえば、私がこのポストに就いて最初に行った業務が、障がい者スポーツ施設として有名な「横浜ラポール」の視察です。パラリンピアンへの練習場として活用も検討されています。また、2019年には相鉄線と東急線が相互直通運転を開始予定で、横浜国立大学の北に位置する現在のJR貨物横浜羽沢駅周辺に新駅ができ、東京や埼玉から横浜国立大学へのアクセスがグッと良くなります。そうすると利便性が向上し、やはりこの広大なキャンパスの活用が期待されるのではないのでしょうか。

長谷部 羽沢周辺の都市開発には、本学の都市計画や交通工学を専門とする教員も関わっており、大学と街の一体化をめざしています。そんな中、「横浜国立大学」または「YNU」の入った駅名になったらいいのにと話しています。

平田 私もかつて「鹿島サッカースタジアム駅」という名称に尽力したことがあります。駅名に「横浜国立大学」または「YNU」が入ることで、良いブランディングになりますね。

長谷部 本日は、国際化と共生社会というお話から、新たな気付きをたくさんいただきました。横浜国立大学が理念とする「実践性」「先進性」「開放性」「国際性」をいっそう大切にしながら、2020年の東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けて、今後求められる専門性、そしてユニバーサルな教養を学生一人ひとりが身に付けることができる教育を行っていききたいと思っています。ありがとうございました。

対談

平田竹男氏

内閣官房 2020年オリンピック・パラリンピック東京大会推進室長

長谷部勇一

横浜国立大学長

平田竹男 (ひらた・たけお)

1982年横浜国立大学経営学部卒業。同年通商産業省(現経済産業省)入省。1987年ハーバード大学J.F.ケネディスクール行政学修士取得。在ブラジル日本大使館一等書記官、石油天然ガス課長等を歴任。2002年日本サッカー協会専務理事、2006年より早稲田大学大学院スポーツ科学研究科教授。2013年より内閣官房参与、2020年オリンピック・パラリンピック東京大会推進室長を務める。



長谷部勇一 (はせべ・ゆういち)

1978年一橋大学経済学部卒業。1984年同大学大学院経済学研究科博士課程単位修得退学。同4月、横浜国立大学経済学部助教授。1988年カリフォルニア州立大学バークレー校客員研究員。1996年横浜国立大学経済学部教授、1999年同大学大学院国際社会科学研究所教授。2004年経済学部長、2011年大学院国際社会科学研究所長。2015年4月横浜国立大学長に就任。専門は比較経済システム論、産業連関論。

1874年、神奈川県内4カ所に小学校教員養成所が設置され、1876年10月、これらを統合して横浜師範学校が開校しました。
その後、1920年1月に横浜高等工業学校、同年4月に神奈川県立実業補習学校教員養成所、
1923年12月に横浜高等商業学校が相次いで開校。これら4つの旧制学校が横浜国立大学の母体となりました。

1874	明治07年00月	神奈川県内4学区（横浜・日野・羽鳥・浦賀）に小学校教員養成所設置
1875	明治08年00月	小学校教員養成所を第一号～第四号師範学校に名称変更
1876	明治09年04月	第一号～第四号師範学校を統合し、横浜師範学校設置（横浜市中区花咲町）
1879	明治12年05月	横浜師範学校を神奈川県師範学校に名称変更、横浜市中区老松町に移転
1887	明治20年04月	神奈川県師範学校を神奈川県尋常師範学校に名称変更
1898	明治31年04月	神奈川県尋常師範学校を神奈川県師範学校に名称変更
1902	明治35年04月	神奈川県立高等女学校に師範学校講習科開設
1907	明治40年01月	神奈川県立高等女学校から師範学校講習科を分離独立し、神奈川県女子師範学校設置（横浜市区岡野町）
1920	大正09年01月	横浜高等工業学校設置（横浜市南区大岡）
1920	大正09年04月	神奈川県立実業補習学校教員養成所設置（平塚市達上ヶ丘）
1923	大正12年12月	横浜高等商業学校設置（横浜市南区大岡）
1935	昭和10年04月	神奈川県立実業補習学校教員養成所を神奈川県立青年学校教員養成所に名称変更 名教自然碑除幕式
1937	昭和12年11月	神奈川県師範学校・神奈川県女子師範学校を統合、国に移管し、神奈川県師範学校設置
1944	昭和19年04月	神奈川県立青年学校教員養成所を国に移管し、神奈川県青年師範学校設置
1944	昭和19年04月	横浜高等商業学校を横浜経済専門学校に名称変更するとともに、横浜工業経営専門学校を併設 横浜高等工業学校を横浜工業専門学校に名称変更 横浜工業経営専門学校廃止
1946	昭和21年03月	横浜大学設置認可申請書を文部省に提出
1948	昭和23年07月	神奈川県師範学校・神奈川県青年師範学校・横浜経済専門学校・横浜工業専門学校を母体にして、横浜国立大学開学（学芸学部＝鎌倉市雪ノ下、経済学部＝横浜市中区清水ヶ丘、工学部＝横浜市中区大岡）
1949	昭和24年05月	富山保、初代学長に就任
1951	昭和26年04月	学芸学部横浜分校設置（横浜市中区立野）
1956	昭和31年11月	学生歌「みはるかす」制定
1963	昭和38年04月	大学院工学研究科設置
1966	昭和41年04月	学芸学部を教育学部に名称変更
1967	昭和42年06月	経営学部設置 学園紛争（～1969年）

1949 開学



学制改革を受けて、1948年7月、4つの旧制学校が共同で「横浜大学」の設置認可申請書を文部省に提出。ところが、他の2校（後の横浜国立大学・神奈川大学）からも「横浜大学」設置申請が出されたため、三者が協議して大学名を調整した結果、1949年5月、学芸学部・経済学部・工学部からなる「横浜国立大学」が誕生しました。

1967 4学部体制の確立



1967年6月、経済学部経営学科が「学科」から「学部」へ昇格し、東日本国立大学で唯一の「経営学部」として設置され、経済学部から分離独立しました。これにより教育学部・経済学部・経営学部及び工学部の4学部体制が敷かれることとなりました。

1979 キャンパス統合



開学当初、学芸学部が鎌倉地区、経済学部が清水ヶ丘地区、工学部が弘明寺地区に分散していたため、学園統合は開学以来の宿願でした。1965年11月、程ヶ谷ゴルフ場の跡地を統合候補地に決定した後、1974年8月に教育学部・経済学部・経営学部、1979年8月に工学部の移転が完了し、常盤台キャンパスに全学が集結しました。

2004 国立大学法人化



2004年4月、国立大学法人法の施行にともない「国立大学法人横浜国立大学」を設立。さらに、この制度変革を機に横浜国立大学憲章を制定し、「実践性」「先進性」「開放性」「国際性」を建学からの歴史の中で培われた精神として掲げ、21世紀における世界の学術研究と教育に重要な地歩を築くべく努力を重ねることを宣言しました。

2009 創立60周年、新たな歴史へ



2009年、横浜国立大学は創立60周年、その源流となる小学校教員養成所の設置から数えて135周年を迎えました。ペリーが上陸し、日米和親条約を締結して開国の地となった国際都市ヨコハマという地理的特性を背景に、横浜国立大学は「実践的学術の国際拠点」としての使命を明確にし、世界のYNUへと新たな歴史を刻み続けます。

1968	昭和43年02月	キャンパス統合計画用地として、程ヶ谷ゴルフ場跡地（横浜市保土ヶ谷区常盤台）を購入 事務局、常盤台キャンパスに移転
1969	昭和44年04月	大学院経済学研究科・経営学研究科設置
1972	昭和47年04月	環境科学研究センター設置
1973	昭和48年04月	教育学部・経済学部・経営学部、常盤台キャンパスに移転
1974	昭和49年08月	工学部、常盤台キャンパスへの移転開始
1975	昭和50年02月	大学院教育学研究科設置
1979	昭和54年04月	工学部、常盤台キャンパスへの移転完了
1980	昭和55年12月	留学生会館開館
1981	昭和56年03月	創立30周年及び統合記念事業として、全教職員から募金を集めて環境保全林植栽
1982	昭和57年04月	国際交流会館開館
1990	平成02年04月	大学院国際経済法学研究科設置
1992	平成04年05月	峰沢国際交流会館開館
1994	平成06年04月	大学院国際開発研究科設置
1996	平成08年04月	東京学芸大学大学院連合学校教育学研究科を設置 教育学部を改組し、教育人間科学部設置
1997	平成09年10月	大学院経済学研究科、経営学研究科、国際経済法学研究科、国際開発研究科を改組し、大学院国際社会科学研究科設置
2001	平成13年04月	大学院工学研究科を改組し、大学院工学府・研究院設置 大学院環境情報学府・研究院設置
2004	平成16年04月	国立大学法人法に基づいて、国立大学法人横浜国立大学設立
2004	平成16年04月	大学院国際社会科学研究科法曹実務専攻（法科大学院）設置 横浜ビジネススクール開設
2006	平成18年11月	国際みなとまち大学リーグ（PUL）発足
2009	平成21年11月	創立60周年記念式典を挙行
2010	平成22年08月	大岡インターナショナルレジデンス開館
2011	平成23年04月	工学部を改組し、理工学部設置 大学院都市イノベーション学府・研究院設置
2013	平成25年04月	国際社会科学研究科を国際社会科学府に改組

2011 2学部・大学院の改組・改編

2011年4月、教育・研究の一層の拡充を目指し、教育人間科学部の2課程制への学部編成、4学科13EPからなる理工学部の設置、大学院教育学研究科の改組、同都市イノベーション学府の設置などを行いました。

2013 大学院の改組

2013年4月、国際社会科学研究科を博士課程前期・後期一貫の経済学、経営学、国際経済法学の3専攻に発展的に統合し国際社会科学府の設置を行いました。

海外留学

本学学生の海外留学は、国際交流協定に基づく単位互換制度及び授業料相互免除制度のある協定校へ派遣される交換留学を中心に行われています。奨学金としては、交換留学派遣生や国際交流プログラムに参加する学生を対象として本学独自の奨学金制度を設け、海外留学を積極的に支援しています。毎年50名程度世界各国の協定校へ留学しており、平成27年度の交換留学派遣生はアジア5名、アフリカ1名、北アメリカ7名、オセアニア10名、ヨーロッパ22名でした。

交換留学と休学による留学の違い

	協定校への交換留学	休学による留学
留学中の学籍	留学	休学
留学先大学	本学と学生交流協定のある大学	自身で選択
授業料	本学へ納入	留学先大学へ納入
単位互換の有無	有（各学部等により認定条件が異なる）	一部有
本学の在学期間への算入	算入される	算入されない

留学までの流れ

留学説明会開催

毎年4月から6月にかけて留学に関する説明会を実施します。各学部で開催する説明会と全学部・大学院生対象の説明会があり、それぞれ留学制度の紹介や各種手続き方法、留学に関する奨学金といった留学をするうえで必要な情報を説明します。留学経験者による体験談発表もありますので、留学を検討している学生は、一度参加してください。

留学生の募集

毎年10月中旬以降に、交換留学派遣生の募集を行います。募集通知は、センターや、各学部等学務係の掲示板にて掲示します。特に語学力に関しては、英語圏の大学もしくは、英語プログラムでの留学を希望される場合TOEFL iBT又はIELTSのスコアが必要になりますので、申請に間に合うように取得を目指してください。

留学生の決定

協定校への交換留学派遣は、人物、本学の成績、語学力、面接等により総合的に判断の上選考が行われます。1月中旬には各協定校への交換留学派遣候補生の内定結果が掲示されます。

留学手続き

交換留学派遣決定後は、大学を通じて派遣先大学への留学申請書類を提出します。派遣先大学から入学許可書が到着後ビザ申請を行います。また、全員参加の派遣前オリエンテーションがあり、渡航前の諸手続きや派遣に関する注意事項、留学保険等の説明が行われます。

海外交流の取り組み

国際戦略推進機構
英語教育部

国内外からのグローバル教育の要求に応え、効果的に教育を行うための組織です。特に英語教育部は英語教育の充実のため、学習到達度の客観的指標の設定や授業方法など、体系的な英語教育の企画・立案・実施・評価を行うセクションとなっています。また留学希望者からの相談にも応じています。

英語統一テスト

1年次の終わりに全学での統一テストの日を設け、TOEFL Level1を使用した英語統一テストを実施し、客観的な評価を行っています。

国際交流科目

英語による教育を受ける機会を提供して、学生交流を活性化し、本学の一層の国際化に資することを目的としています。協定校から留学している留学生とともに授業を受けることができ、英語のブラッシュアップの場となっています。

交流イベント

国際教育センターや国際教育センター105室及びISL(理工系留学生支援組織)の学生スタッフ、学内の国際交流サークル等の主催で多彩な交流イベントが行われ、様々な機会を捉えて留学生との交流を図っています。また日本人学生が留学生をサポートするチューター制度もあり、日本語や専門の勉強に関する手伝いのほか、生活上の相談にも対応しています。

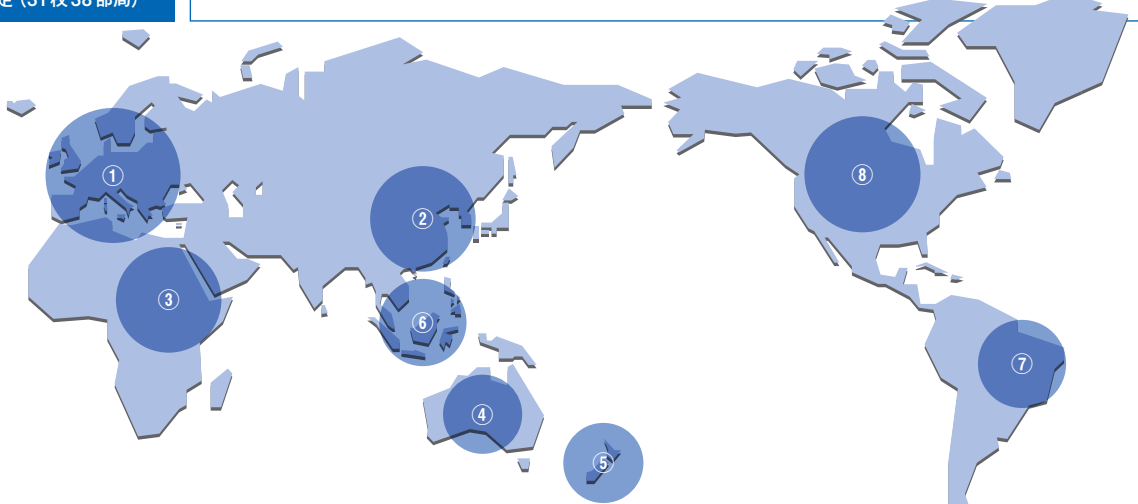
留学生の受け入れ

本学は諸外国から多くの留学生を受け入れています。世界約60カ国から国費・私費・政府派遣・世界銀行奨学金などの留学生約850名(全学生の約8%)を学部生・大学院生・研究生として受け入れ、充実したカリキュラムに基づく教育研究を行うとともに、日本文化や日本語教育に力を注ぎ諸外国の指導的人材の養成に寄与しています。

国際交流協定校

大学間協定(122校)
部局間協定(31校38部局)

協定を結ぶ大学は大学間・部局間合わせて46カ国・地域157大学、それぞれ学生交流、研究者交流、共同研究、国際学術シンポジウムの開催など活発な交流を行っています。



エリア①

イギリス

シェフィールド大学 ▶理工1名
カーディフ大学
ノッティンガム・トレント大学
エジンバラ大学 ▶経営1名
イースタングリシア大学 ▶教育1名、経済1名
エクセター大学ビジネススクール
(経営学部のみ派遣留学可)

イタリア

ピサ大学
ヴェネツィア・カ・フォスカリ大学
▶経済1名
ミラノ大学
ミラノ工科大学
(理工学部のみ派遣留学可)

オランダ

デルフト工科大学
(理工学部のみ派遣留学可)
トゥウェンテ大学工学技術学部

キルギス

キルギス国立総合大学

スイス

ベルン大学

スペイン

グラナダ大学
ア・コルーニャ大学

チェコ

オストラバ工科大学 ▶経済1名、理工1名
ズリーン・トマスバタ大学

ドイツ

オスナブリュック大学
▶教育3名、経営1名
エルフルト大学
アーヘン工科大学機械工学部、建築学部
(理工学部のみ派遣留学可)
▶理工1名
アウグスブルク応用科学大学

トルコ

イスタンブール工科大学
オージン大学

フィンランド

オウル大学 ▶教育1名

ハンガリー

セントイシュトヴァーン大学
▶経済1名、経営1名

フランス

リヨン第3大学 ▶経営2名
パリ大学東クレティユ校(パリ第12大学)
グルノーブル第3大学
国立セラミックス工業大学

ベルギー

リエージュ州大学校

ポーランド

カジミエシュヴィエルキ大学

マルタ共和国

マルタ大学 ▶経営1名

ロシア

モスクワ大学アジア・アフリカ言語学校
(教育学部のみ派遣留学可)

エリア②

韓国

ソウル市立大東校
高麗大学校 ▶教育1名
淑明女子大学校
嶺南大学校
京畿大学校
延世大学校
釜慶大学校
ソウル市立大東校工科大学
(理工学部のみ派遣留学可)
国立釜山大学校工科大学
(理工学部のみ派遣留学可)
ソウル国立大東校工科大学
(理工学部のみ派遣留学可)
東亜大学校

台湾

国立高雄大学
国立台湾大学 ▶教育1名
国立清華大学
国立体育大学競技学院
(教育学部のみ派遣留学可)
国立政治大学

中国

上海交通大学
北京師範大学
華東師範大学
山西大学
大連理工大学
對外経済貿易大学 ▶経済1名
中山大学
天津大学
山東大学
同済大学
吉林大学

モンゴル

モンゴル国立大学化学・化学工学部
(理工学部のみ派遣留学可)
新モンゴル工科大学
モンゴル科学技術大学

エリア③

エジプト

カイロ大学

ケニア

ナイロビ大学 ▶教育1名

マダガスカル

アンタナナリボ大学

エリア④

オーストラリア

オーストラリア国立大学 ▶経営1名
シドニー工科大学
▶教育1名、経済1名、
経営1名、理工1名
マッコーリ大学

エリア⑤

ニュージーランド

オタゴ大学 ▶教育1名
Araカンタベリー工科大学
▶経営1名

エリア⑥

インド

インド工科大学マドラス校

インドネシア

ランブン大学
バンドン工科大学

シンガポール

南洋理工大学理学院
(理工学部のみ派遣留学可)

タイ

タマサート大学
プリンスオブソングクラ大学
(理工学部のみ派遣留学可)
泰日工業大学
(経営学部のみ派遣留学可)
チュロンコン大学経済学部
(経済学部のみ派遣留学可)

バングラディシュ

ダッカ大学

フィリピン

フィリピン大学
サント・トマス大学

ベトナム

ホーチミン市工科大学
ハノイ貿易大学

マレーシア

マラヤ大学
ウタラ・マレーシア大学 ▶経営2名

エリア⑦

ブラジル

サンパウロ大学
パラナ・カトリカ大学
ペルナンブコ連邦大学
カンピーナス大学

パラグアイ

アスンシオン国立大学
カアグアス国立大学
ニホンガッコウ大学

メキシコ

メキシコ自治工科大学

エリア⑧

カナダ

サスカチュワン大学
モントリオール工科大学
トロント大学人文科学部 ▶経済1名

アメリカ

サンディエゴ州立大学 ▶経済2名
ジョージア大学
カリフォルニア州立大学サクラメント校
▶教育1名
ベラミン大学 ▶経営1名
ユタ州立大学 ▶経済1名
サンノゼ州立大学 ▶教育1名
ロジャー・ウィリアムズ大学 ▶経営1名
ウェスタンワシントン大学
サウスイースタンルイジアナ大学理工学部

※昨年度の留学実績のある大学には、▶教育1名のようにどの学部から何名派遣されているかが示されます。※学部生が派遣留学可能な大学のみ掲載しています。※このページの情報は2016年5月1日現在のものです。

峰沢国際交流会館



横浜国立大学の学部及び大学院に入学する日本人学生と外国人留学生に入居資格があります。ただし応募にあたり、入居を希望する学生の住居の地理的状况、世帯の収入基準を満たしていない場合には応募いただくことができません。

[information]
◎寮費 月／寄宿料5,700円、共益費4,800円
その他使用した光熱水費
※寄宿料・共益費の金額は改定する場合があります。
◎インターネット環境 常時接続 ※手続きは不要です。
◎大学までの時間 会館から大学の東通用門までは徒歩約5分
◎定員 一般学生 222人 外国人留学生111人
◎入居期間 2年（外国人留学生は1年）以内

さらに詳しい情報は で [検索](#)

留学生会館

外国人留学生専用の寮として、1981年に開館しました。単身室だけでなく、夫婦で入居できる部屋や、家族で入居できる部屋も用意されています。全部屋にユニットバスとトイレ、ベッド、机と椅子とデスクライト、洋服ダンス、エアコン、本棚、台所の設備がついています。また共用部分には、コインランドリーや公衆電話を備え、さらに図書室や学習室、会議室などもあります。

[information]
◎寮費 月／「家族室」寄宿料11,900円、共益費15,400円
「夫婦室」寄宿料9,500円、共益費14,000円
「単身室」寄宿料5,900円、共益費8,900円
※寄宿料・共益費の金額は改定する場合があります。
◎インターネット環境 常時接続 ※手続きは不要です。

◎大学までの時間 横浜市営地下鉄ブルーライン「弘明寺」駅まで徒歩3分、大学最寄り「三ツ沢上町」駅まで電車で約18分。
駅から大学まで徒歩約16分。
◎定員 単身室128、夫婦室10、家族室10
◎入居期間 1年以内

大岡インターナショナルレジデンス



国際交流の活性化をテーマとして、2010年9月に完成した新しい寮で、学生のほか、研究者をはじめとする教職員も入居しています。建物は6階建てで、居室は原則として単身室のみ。ほかの寮とは違い、民間会社が運営を行っているため、空き室状況の確認や、入居申請、賃貸借契約などは民間会社と直接やりとりをしてもらうことになります。各部屋には洗面台とトイレ、ベッド、デスクと椅子、照明、冷蔵庫、エアコンがつき、すべてオートロックになっています。

[information]
◎寮費 月／寄宿料33,000円、管理費8,000円。
また入居時一時金として50,000円（税別）が必要です。
※寄宿料・管理費の金額は改定する場合があります。
◎インターネット環境 常時接続 ※手続きは不要です。
◎大学までの時間 横浜市営地下鉄ブルーライン「弘明寺」駅まで徒歩3分、大学最寄り「三ツ沢上町」駅まで電車で約18分。
駅から大学まで徒歩約16分。
◎定員 252人
◎入居期間 2年以内（外国人留学生も更新可）

さらに詳しい情報は で [検索](#)

羽沢インターナショナルレジデンス



民間マンションを大学が借り上げ、宿舎として提供するもので、横浜国立大学に在籍する日本人学生および私費留学生に入居資格があります。各部屋にはエアコン、ミニキッチン、クローゼット、ユニットバス・トイレが設置されています。1回での契約期間は最長2年間までですが、契約期間満了後、引き続き居住を希望する場合は再契約が可能です。

[information]
◎寮費 月／寄宿料 38,000円、管理費 4,000円（1R、20㎡）
また、入居一時金として40,000円（税別）が必要です。
◎インターネット環境 常時接続 ※手続きは不要です。
◎大学までの時間 北門から徒歩10分 ◎定員 142人 ◎入居期間 2年（標準修業年限内更新可、但し平成31年3月25日を超える更新・入居はできません。）

YNUのキャリアサポート

学生の就職活動だけでなく、人生という長いスパンでキャリアの形成について考えるのがキャリア教育です。
学ぶのも、考えるのもあなた自身です。
高大接続・全学教育推進センター学生IR統括部門では、学生の皆さんと向きあい、支援しています。



ライフキャリアの視点で、 就職とその後の人生を 構想する

就職は社会人としてのスタート、人生の通過点に過ぎません。本学では、キャリア教育と就職サポートが一体となって、ライフキャリアの視点から、学生の学びや就職を教職協働で支援します。
仕事のやりがいも、幸せのかたちも、人により様々です。大学生活を通じてあなたらしい、人生のありかたを見出すこと。そして社会に貢献できる人材に成長すること。それが本学教職員みんなの願いです。

YNUのキャリア教育

自ら考え、行動できる人材の育成を目指して キミの「やる気」、引き出します！

黙って講義を聴くだけで、 満足できますか？

「キャリア」は教わるものでなく、自分で考え形作るものです。キャリア教育科目では、グループ・ワークやディスカッションなど、アクティブ・ラーニングの手法を取り入れて、教員と学生、学生同士の相互作用で学びを深めます。自律的に学ぶ姿勢を身につけることが、社会が求める「自ら考え、行動できる」人材になる第一歩だからです。企業の方を招き、実践的な課題にプロジェクトで取り組む科目など、ちょっとチャレンジングな科目も用意しています。

働くってどんなことか、 のぞいてみませんか？

大学を卒業したら就職する……当たり前前のように、イメージが湧きませんよね。それぞれの学部・専攻で学ぶことと、将来の職業との結びつきを意識すること。学生の皆さんが目的意識をもち、主体的に学ぶために大切なことです。
インターンシップ、OB・OGをはじめとした社会人の実体験から「働く」を学ぶ科目、リーダーシップや起業について学ぶ科目、教職や研究・開発職について学ぶ科目など、学生の志向に合わせて選択できます。

あなたの強み、 見つけたいと思いませんか？

自分にいったい何ができるのだろう、どんな仕事に向いているのだろう。今、わからなくても大丈夫。それを探すのも、大学という場の存在意義です。
各種キャリア教育科目に加え、本学には「YNU学生ポートフォリオ」があります。日々の活動を記録し、自分の学習成果を振り返ると共に課題や目標を可視化して、学生生活をさらに充実させるためのWebツールです。記録を取ることで、知らず知らずのうちに「自分」が見えてくるはずです。

就職サポート

キャリア・サポートルーム

横浜国立大学の全体的な就職関連の窓口がキャリア・サポートルームです。キャリア・サポートルームでは、

- 就職関連情報の収集
- インターンシップ情報の収集
- 公務員試験情報の収集
- 卒業生の進路先・OBOG名簿の閲覧
- ビジネス雑誌・就職参考本の閲覧
- 大学に届いた求人票の閲覧
- 個別就職相談



などが行えます。

また、就職活動の全般を学ぶ就職ガイダンス、業界研究や各種セミナー、面接対策など様々な角度から就職活動をサポートします。

多様な就職サポート

在学生によるサポート

後輩の就職活動を支える在学生サポーター。同世代のリアルな就職活動体験談を聞ける場として、企業から内定をもらった先輩と就職活動生が語り合う「座談会」等のイベントを行っています。



OBによるサポート

様々な企業で活躍していた経験豊富な卒業生が、全学の学生を対象に就職全般に関わる相談に応じています。文系・理系を問わず就職活動上の様々な相談や面接のポイントなど社会人の視点からアドバイスし、学生一人ひとりをバックアップします。



各種イベント

就職ガイダンス

就職活動を間近にした学部3年生や大学院1年生を対象に、就職に関することを説明します。

講座・セミナー

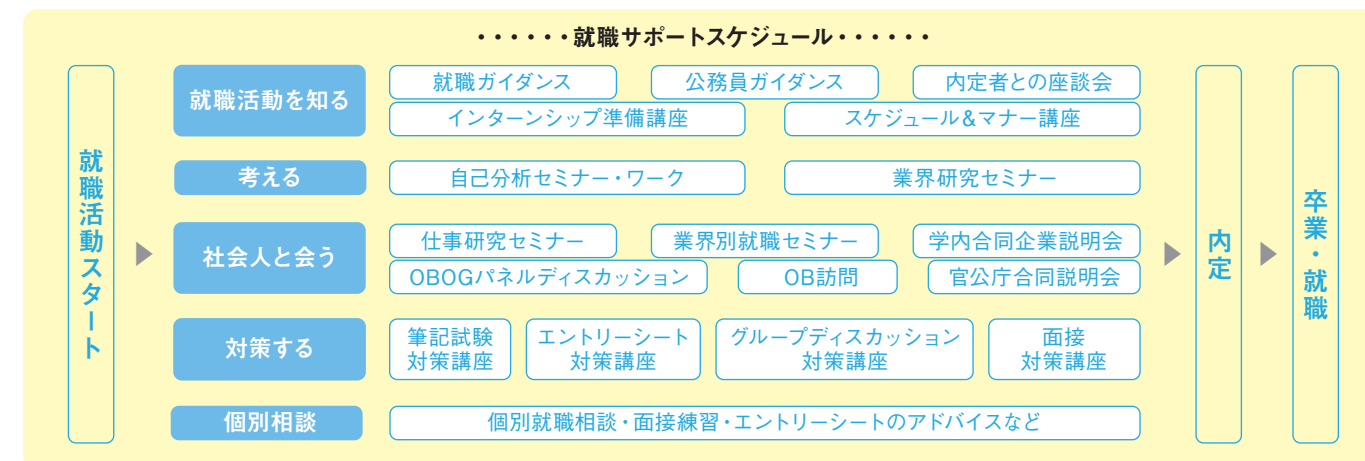
就職活動に取り組む中で必要な自己分析・企業研究等を専門家の講演を聞くことによって「何のために」「どのように」働くのかを学び、自分の強みと弱み、将来のキャリアビジョンを整理し、自分の希望する業界の特色を理解して、就職活動に大いに役立ててもらう講座を行っています。

業界研究・仕事研究セミナー

全学年を対象として、仕事・業界を軸としたセミナーを行っています。社会に対する意識向上を目指すとともに、自分が活躍できるフィールドを見つけて、納得して就職ができるよう支援しています。様々な企業の方や専門家をお呼びして、働くことの具体的なイメージができるよう学んでいきます。

各種対策講座

企業への応募書類として志望動機や自己PRなどを記入する「エントリーシート」をどのように書くのかといった実践的対策講座や、内定獲得のカギを握る「面接」の対策講座、SPI筆記試験対策講座を行い、就職活動生をサポートします。



横浜という都市にありながら緑豊かなキャンパスを持つ横浜国立大学。
図書館をはじめとした学習施設から、
大学生生活全般のサポートをしてくれる学生センターまで
幅広いサポート環境が整っています。



パノラマ閲覧席
パノラマ閲覧席は、開放感ある学習スペースです。持ち込みのPCでインターネットの利用も可能です。



メディアホール
講演会や研究発表会などに対応できるプロジェクトや無線LANを備えたイベントスペースです。



③中央図書館
約77万冊の蔵書と1100席の閲覧席があります。個人では入手困難な図書資料や電子情報等によって、教育・研究活動をサポートしています。自学自習のためのPCプラザには81台のパソコンを設置。またグループ学習のためのワーキングスタジオやメディアホールがあり、館内にはカフェも設置されています。



⑧Sガーデン (ローソン)
コンビニエンスストアにテラス席やベンチ等も設置され、学生の食事をサポートしています。



①環境保護林
シイ、カシ、クスノキなど郷土種を中心とした照葉樹で形成されている緑のキャンパスです。これらの樹木は大切に育てられ、常盤台キャンパスと歩みを共にしてきています。



②中央広場
円形状すり鉢型をした中央広場。大学祭の時には、中央に特設ステージが作られ、様々な催しが行われます。天気の良い日にはお弁当を食べたり、日向ぼっこをする人の姿も見られます。



⑤保健管理センター
学生や教職員の健康保持・健康の増進を図るため、年に2回定期健康診断を行っています。またキャンパス内でのケガや急病の応急処置に対応し、健康相談も行っています。



④情報基盤センター
大学内の高速ネットワークやIT関連の教育環境整備等の支援を行っています。自宅から大学のPCにアクセスできるリモートデスクトップ接続サービス等も行っています。



⑦国際教育センター
外国人留学生に対する支援を行うと共に、外国人留学生と日本人学生の交流を支援しています。また国際交流科目の開講、日本人学生の留学に関する相談対応や情報提供を行っています。



⑥教育文化ホール
地域の方々に対する生涯学習に関する事業等を実施するための施設です。310人収容可能な大会議室のほか、中集会室、小集会室があり、公開講座等が行われています。



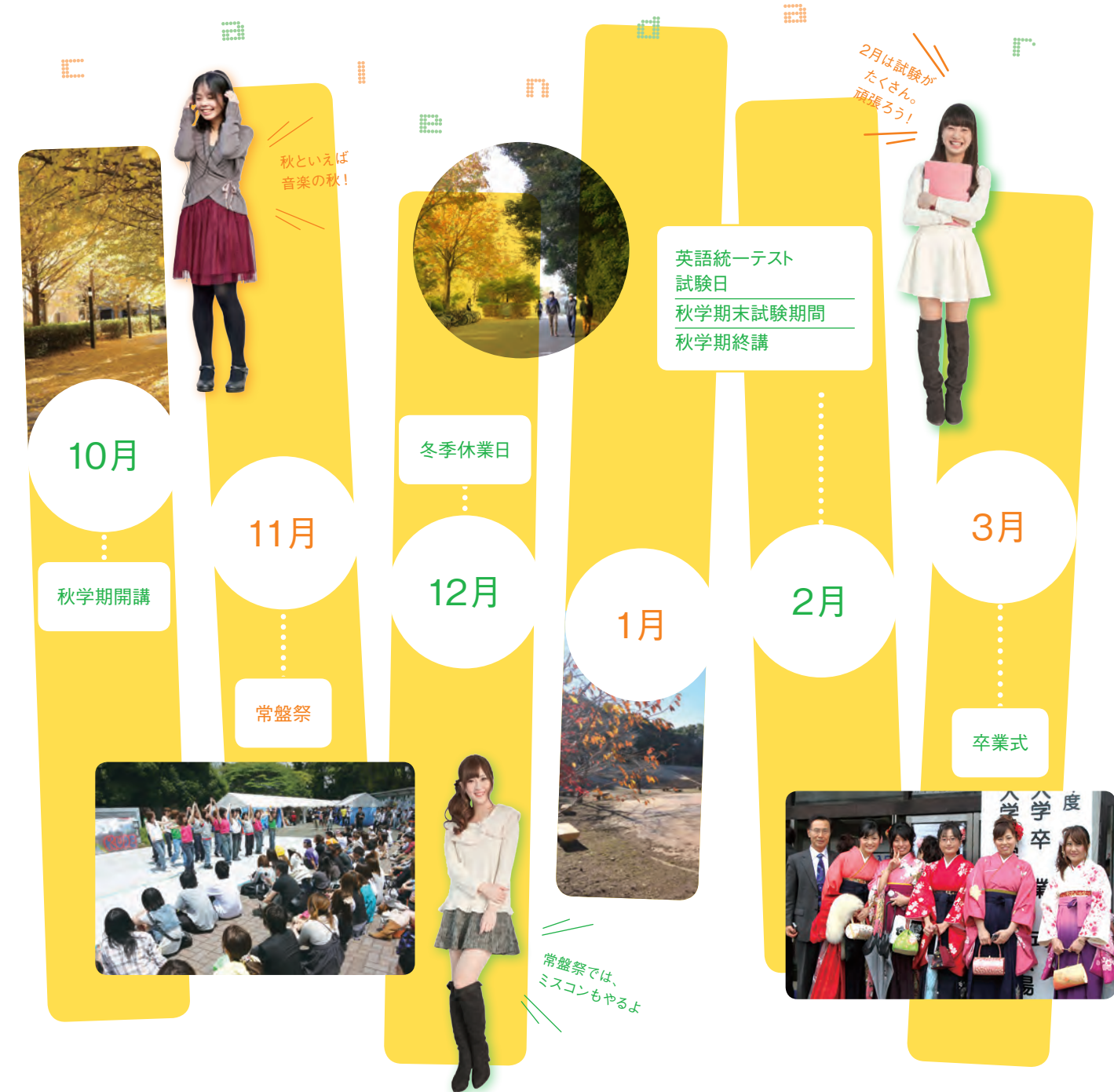
⑤学生センター
学生生活を送るために必要となる各種手続きや諸問題についての相談に対応するため、学生センターをオープンしています。1階にはナビポートがあり、2階には「なんでも相談室」が開設されています。3階には就職支援を行うキャリアサポートルームがあります。入学後から就職対策まで一連の学生生活を支える体制を整えています。



1階／ナビポート
各種証明書の自動発行機を設置しているほか、情報発信の場として就職支援等のイベントを実施しています。



2階／なんでも相談室
学業・健康・進路・友人等、学生生活を送るうえで、困ったことやわからないことを気軽に相談できます。



クラブ・サークル

大学生生活を彩る1つの活動としてサークル活動があります。横浜国立大学には、41の体育系サークルと43の文化系サークルがあり、どのサークルも積極的に活動をしています。夢中になれるクラブ・サークルがきっと見つかります。



【体育系サークル】 アーチェリー部／合気道部／アイスホッケー部／アメリカンフットボール部／フライングディスク部／空手道部／弓道部／剣道部／男子硬式庭球部／女子硬式庭球部／硬式野球部／ゴルフ部／サッカー部／柔道部／準硬式野球部／少林寺拳法部／水泳部／スキー部／スカイダイビング部／ソフトテニス部／体操競技部／卓球部／男子バスケットボール部／バドミントン部／ハンドボール部／男子バレーボール部／女子バレーボール部／モダンダンス部／ヨット部／ラグビー部／女子ラクロス部／男子ラクロス部／陸上競技部／トライアスロン部／パラ・ハンググライダー部／モータースポーツ部（自動車部門・フォーミュラ部門）／ウインドサーフィン部／総合球技サークルBROADWAY／オリエンテーリングクラブ／ペルソナーズ（ソフトボールサークル）／軟式野球部

【文化系サークル】 演劇研究会劇団三日月座／横浜国立大学管弦楽団／横浜国立大学グリークラブ／横浜国立大学国際問題研究会／混声合唱団／サイテックス（パソコン）／横浜国立大学茶道研究会／横浜国立大学新聞会／横浜国立大学吹奏楽団／邦楽研究会／民謡研究会合唱団／モダンジャズ研究会／横浜国立大学ネコサークル／横浜 AEROSPACE／ワンダーフォーゲル部／CORE-Challengers Of Rocket Engineering／アカペラサークル stairways／劇団唐ゼミ／現代視覚文化研究会／ESS／鉄道旅行研究会／囲碁部／Bay Sound Jazz Orchestra／美術サークルEYEBROWS／軽音楽部／YNUCC／生協環境委員会Live The Life／ロック研究会／写真部／映画研究部／YNUギタークラブ／電子音楽研究会／ビジネスキャリア研究会／ロバートジョンソン研究会／陶芸部／国際協力サークルTree of Message／Business Group NoN／プログラミング研究会／若葉会（将棋）／放送研究会／横浜国大アークス／Robotism／アコースティックスタイル

初年度納付金

◎入学科

282,000円（現行）

◎授業料

[半期]

267,900円（現行）

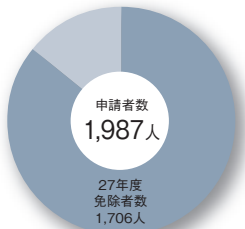
[年額]

535,800円（現行）

授業料の免除・徴収猶予

経済的理由により授業料の納入が困難であり、かつ学業が優秀と認められる者、もしくは納付前6ヶ月以内（新入生は、入学前1年以内）において、本人の学資を主として負担している者（以下「学資負担者」）が死亡、または本人もしくは学資負担者が風水害等の災害を受けた場合などで、授業料の納入が著しく困難であると認められる者に対し、本人の申請に基づき選考の上、授業料を免除（全額または半額）・徴収猶予する制度です。

平成27年度実績
免除率 **85.9%**



授業料免除申請者と免除人数

※春学期・秋学期の延べ人数で、留学生は含んでいません。

入学料の免除

●学部生

入学前1年以内に学資を主として負担している者が死亡し、または本人もしくは学資負担者が風水害等の災害を受けた場合等で、入学料の納入が著しく困難であると認められる者に対し、申請者の中から選考のうえ、入学料の全額または半額を免除する制度です。

●大学院生

経済的理由によって入学料の納付が困難であり、かつ学力基準を満たす者もしくは入学前1年以内において本人の学資を主として負担している者が死亡し、または本人もしくは学資負担者が風水害等の災害を受けた場合等で、入学料の納入が著しく困難であると認められる者に対し、申請者の中から選考のうえ、入学料の全額または半額を免除する制度です。

入学料の徴収猶予

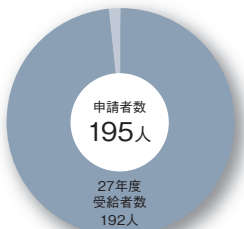
●学部・大学院生

経済的理由によって入学料の納付が困難であると認められる者もしくは入学前1年以内において本人の学資を主として負担している者が死亡し、または本人もしくは学資負担者が風水害等の災害を受けた場合等で、入学料の納入が著しく困難であると認められる者に対し、申請者の中から選考の上、入学料の徴収を猶予する制度です。

奨学金

学業や人物が優れ、また健康である学生が経済的理由により修学が困難であると認められる場合に学資の貸与等を行う制度です。本学が扱う奨学金制度は、日本学生支援機構、地方公共団体および民間育英奨学団体等があります。

平成27年度実績
受給率 **98.5%**



入学後、大学で受付した
日本学生支援機構奨学金申請者と受給者数
※学部・在学採用のみ

学外奨学金（平成27年度）

奨学金名称		給・貸	奨学金額	本学受給者数 (学部／大学院)
日本学生支援機構	第一種 (無利子)	貸与	自宅通学者(月額)45,000円、30,000円 自宅外通学者(月額)51,000円、30,000円	1,579名 (982名/597名)
	第二種 (有利子)	貸与	年率3%上限、30,000円、50,000円、 80,000円、100,000円、120,000円 から選択	1,138名 (1,041名/97名)
地方公共団体		給付 貸与	団体によって異なります。 毎年70数団体ほどから 募集があります。	17名 (16名/1名)
民間団体		給付 貸与	(大学のホームページをご覧ください)	141名 (103名/38名)

学内奨学金

YNU大澤奨学金 (返済不要)	学部2年生(留学生除く)を対象に募集を行い、学業・人物ともに優秀で、経済的に就学困難な学生を援助することを目的としています。採用者には月額5万円(給付)を学部卒業までの3年間(本学修士課程に進学した場合は2年間延長)支給します。
YNU竹井准子記念奨学金 (返済不要)	学部1年生(留学生除く)の母子父子家庭または両親のいない家庭の女子学生を対象に募集を行い、学業・人物ともに優秀で、経済的に就学困難な学生を援助することを目的としています。採用者には月額5万円(給付)を学部卒業までの4年間支給します。
国際学術交流奨励事業 (返済不要)	留学生交流の一層の拡大と相互の教育・研究水準の向上を目的として支給しています。 【短期派遣留学生奨学金】本学から諸外国の国際交流協定校への派遣留学生を対象とし、年額10万円以下の奨学金を支給します。

出身校の所在する都道府県別入学者数

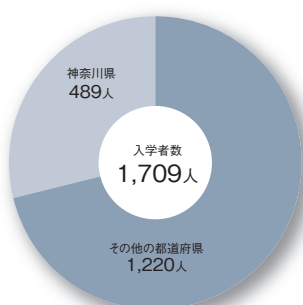
平成28年4月入学者



入学者の状況

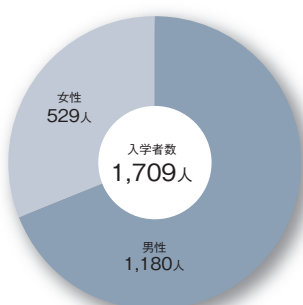
平成28年4月入学者

平成28年度



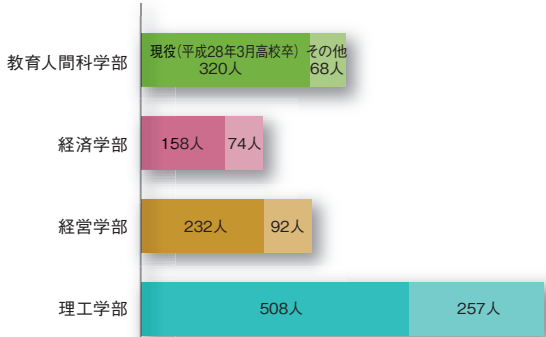
入学者高校所在地比率

平成28年度

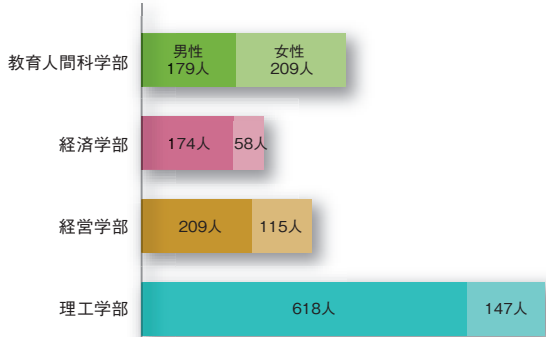


入学者総数に占める男女比率

学部別卒年別比率



学部別男女比率



学生募集要項請求方法 REQUESTING APPLICATIONS

大学のホームページでの
学生募集要項請求方法

大学のホームページから直接資料請求できます。
アクセスはこちらから。

▼

YNU 資料請求 で **検索**

URL <http://www.ynu.ac.jp/exam/faculty/data/>

【ホームページ受付請求期間】
入試別に受け付けています。
送料は、届けられた資料に同封されている
支払い方法にしたがいお支払いください。

インターネット（パソコン・スマホ・携帯電話）による一般入試学生募集要項請求方法

①テレメール

[http:// telemail.jp](http://telemail.jp)

パソコン・スマホ・携帯電話とも
共通のアドレスです。

②モバっちょ

[http:// djc-mb.jp /](http://djc-mb.jp/)

パソコン・スマホ・携帯電話とも
共通のアドレスです。

QRコード
※対応する機種で読み取れます。

QRコード
※対応する機種で読み取れます。

●自動音声応答電話の場合

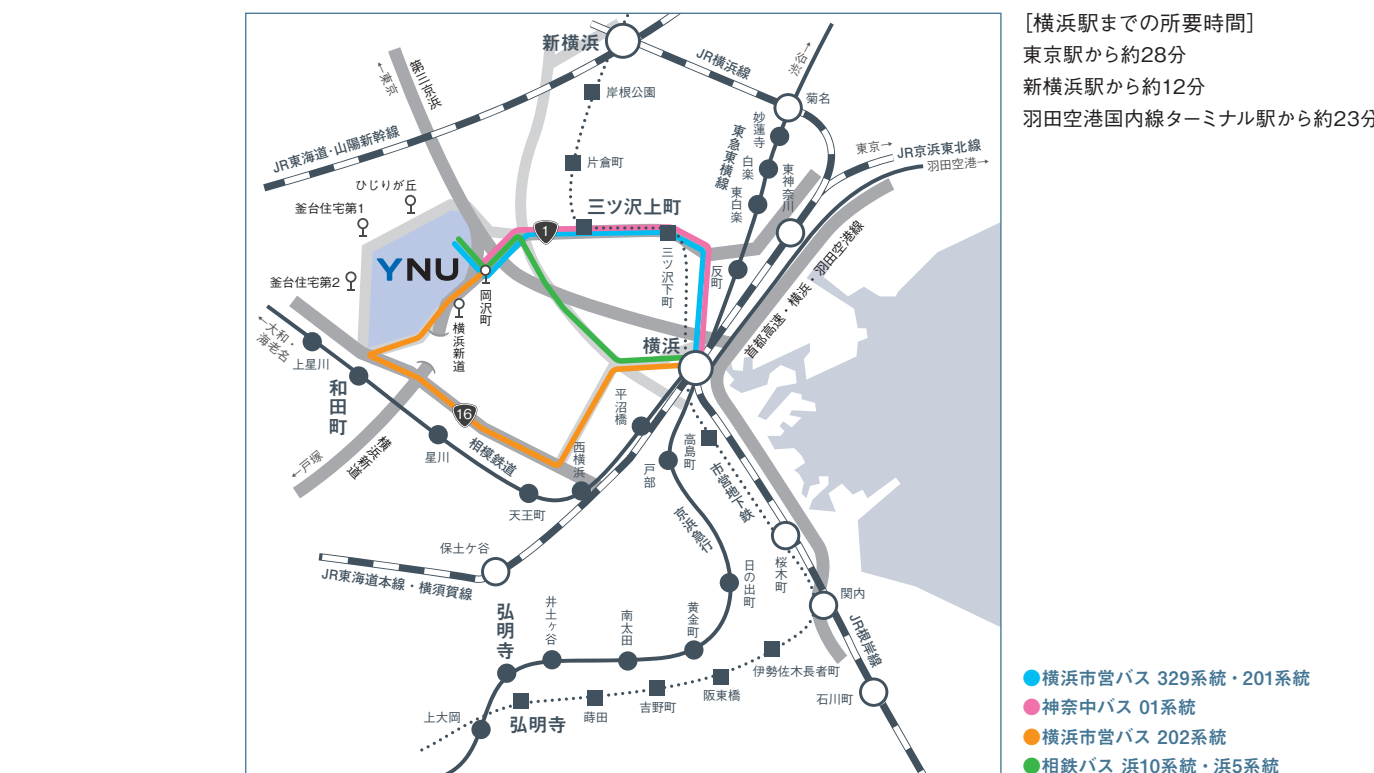
テレメール（IP電話：一般電話回線からの通話料金は日本全国どこからでも3分毎に約12円です。）
IP電話 050-8601-0101
資料請求番号582650：一般入試募集要項（願書） 資料請求番号542650：一般入試募集要項（願書）+大学案内

大学内連絡先（入学試験関係）

学務部各課・学部・大学院名	郵便番号	所在地	電話番号（平日9時～17時・入試担当係）
学務部		8号	3121（入試課）
教育人間科学部		2号	3261（教育人間科学部入試係）
経済学部		3号	3508,3509（社会科学系経済学務係）
経営学部		4号	3663,3664（社会科学系経営学務係）
理工学部		5号	3821（理工学系大学院等入試係）
都市科学部		6号	3124（都市科学部設置準備室）
教育学研究科		2号	3261（教育人間科学部入試係）
国際社会科学府	240-8501	横浜市保土ヶ谷区常盤台79番	045（339）
経済学専攻		3号	3656（社会科学系経済学務係）
経営学専攻		4号	3684（社会科学系経営学務係）
国際経済法学専攻		4号	3660（社会科学系法科大学院係）
法曹実務専攻		4号	3660（社会科学系法科大学院係）
工学府		5号	3817,3818（大学院工学府係）
環境情報学府		7号	4425,4426（大学院環境情報学府係）
都市イノベーション学府		5号	3826（大学院都市イノベーション学府係）

アクセスマップ ACCESS MAP

横浜国立大学への交通図



交通アクセス（所要時間）	羽田空港国内線ターミナル駅	京急空港線エアポート 23分	バス 15～20分			横浜国立大学
	東京駅	JR東海道本線 28分	相模鉄道(各駅停車)	和田町駅	徒歩	
		JR湘南新宿ライン 33分	10分		20分	
		JR湘南新宿ライン／東急東横線 25分	横浜市営地下鉄	三ツ沢上町駅	徒歩	
		横浜市営地下鉄／JR横浜線 12分	4分		16分	
	新横浜駅		横浜市営地下鉄 7分			

横浜駅から本学までバスでの交通案内

横浜市営バス

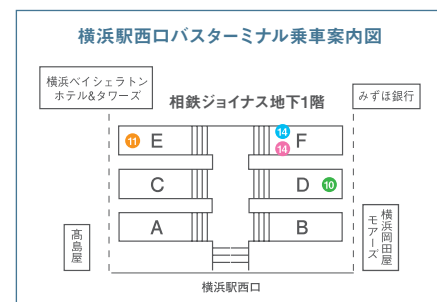
横浜駅西口
●⑭番乗口 329系統「急行 横浜国大」
→大学構内バス停下車（平日のみ）
●⑭番乗口 201系統「循環内回り 横浜駅西口」
→大学構内バス停（平日のみ）
平日以外は 岡沢町（大学正門）下車
●⑪番乗口 202系統「循環外回り 横浜駅西口」
→岡沢町（大学正門）下車

相鉄バス

横浜駅西口
●⑩番乗口 浜10系統「横浜国大」
→大学構内バス停（平日のみ）
または岡沢町（大学正門）下車
●⑩番乗口 浜5系統
「交通裁判所経由 横浜駅西口」
→岡沢町（大学正門）下車

神奈中バス

横浜駅西口
●⑭番乗口 01系統「中山駅行」
→岡沢町（大学正門）下車



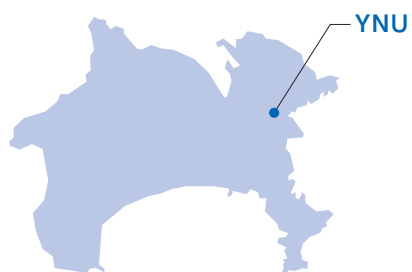
（注）バスは、交通渋滞により遅れる可能性がありますのでご利用に際しては注意してください。

バス構内乗り入れ

本学のキャンパス内には路線バス（相鉄バス・横浜市営バス）が運行されており、キャンパス内6ヶ所のバス停で乗り降りできるようになっています。時刻表とバス停の場所については、以下の案内をご覧ください。

時刻表とバス停の場所のご案内
<http://www.ynu.ac.jp/access/>





横浜国立大学

Guide Book 2017

平成28年7月発行

編集・発行

横浜国立大学 高大接続・全学教育推進センター高大接続部門

横浜市保土ヶ谷区常盤台79番8号

URL <http://www.ynu.ac.jp>